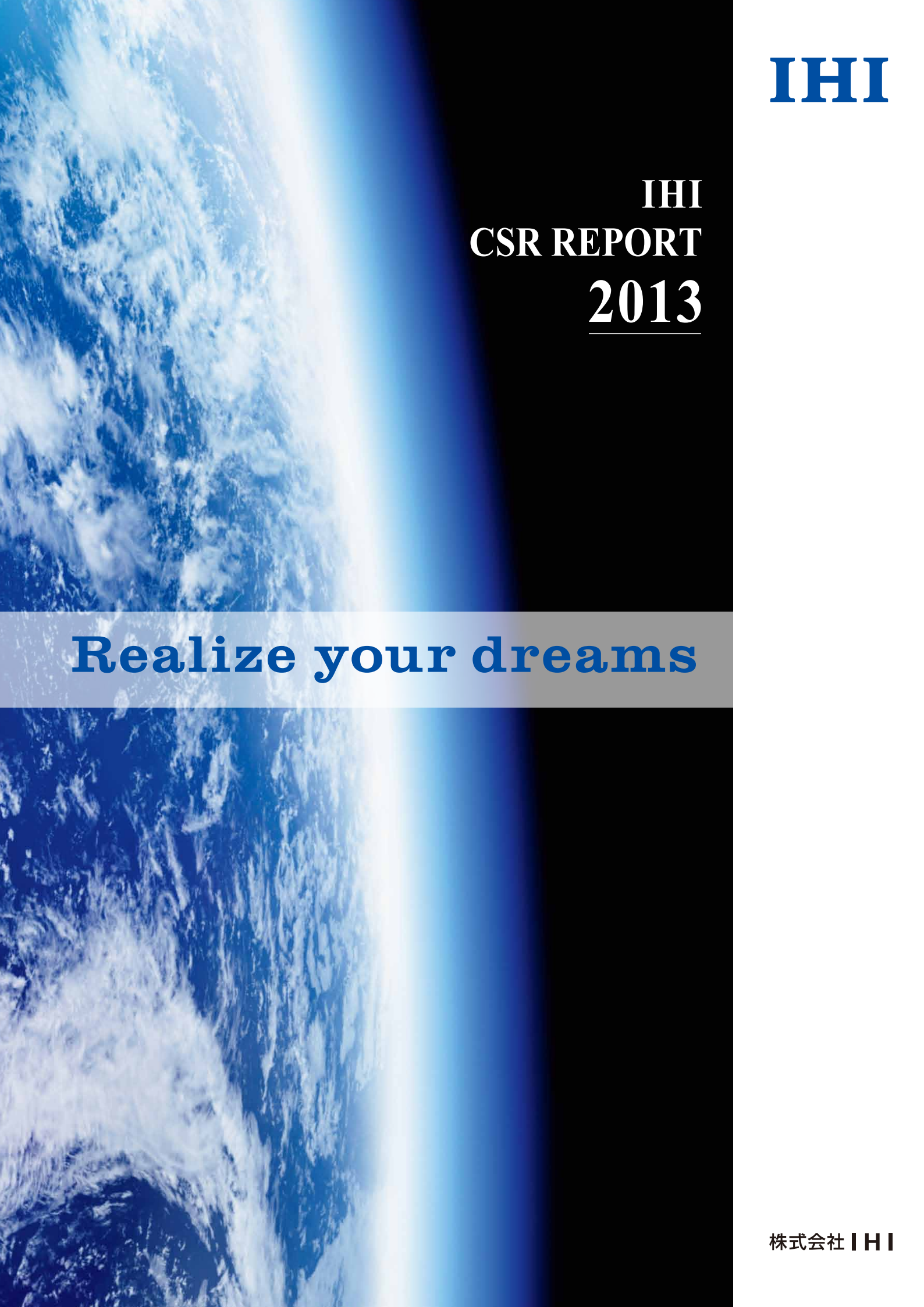


The background of the entire page is a high-contrast image of Earth as seen from space. The left side shows the blue and white swirling patterns of clouds and oceans, while the right side is a solid black space. A bright, vertical light streak, possibly representing a sun flare or a satellite trail, runs down the center of the image, separating the Earth from the black space.

IHI

IHI
CSR REPORT
2013

Realize your dreams

CONTENTS

編集方針	01
トップメッセージ	03
IHIグループの理念・基本方針	05

特集

①「Realize your dreams」に込めた想い	11
②社会の課題と事業活動で向き合う	22

マネジメント	32
--------	----

社会性報告

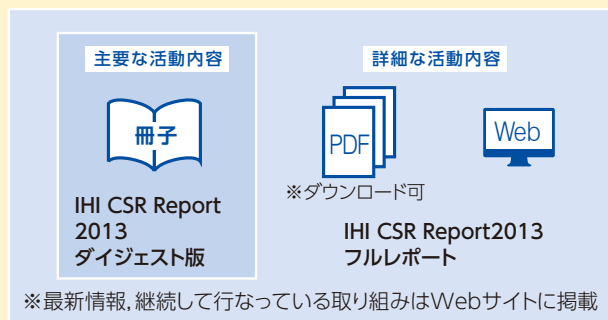
お客さまとともに	48
株主・投資家の皆さまとともに	51
お取引先の皆さまとともに	54
社員とともに	56
社会とともに	64

環境報告	67
------	----

第三者意見	98
-------	----

第三者意見を受けて	99
-----------	----

報告体系



CSR情報 <http://www.ihico.jp/csr/index.html>

財務情報 <http://www.ihico.jp/ihico/ir/finance/index.html>

編集方針

IHI CSR REPORT 2013は、IHIグループが、創業より培ってきたものづくり技術に裏付けられた製品・サービスの提供を通じて、社会のさまざまな課題に対してどのように取り組んでいるのかを読者の皆さまにお伝えすることを基本的な考え方としています。

2012(H24)年度のコーポレート・メッセージ「Realize your dreams」と中期経営計画である「グループ経営方針2013」の発表を受け、本REPORTでは、IHIグループがCSRを通じて目指す姿を示しています。

また、本冊子はダイジェスト版と位置付け、この一年の主要な活動内容を読みやすくまとめています。一方、Webサイトでは、より詳細な活動内容を報告するとともに、当社のCSRに関する情報を随時更新しています。

対象範囲

株式会社IHI、および主要なグループ会社
(株式会社IHIの記事・データは「IHI」、グループ会社を含める場合は「IHIグループ」と表記しています。)

対象期間

2012(H24)年度(2012年4月1日～2013年3月31日)
ただし、一部には2011(H23)年度以前や、2013(H25)年度以降に予定されている活動や情報も含まれています。

発行日

2013(H25)年6月
(前回発行2012(H24)年6月、次回発行予定2014(H26)年6月)

参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版(G3.1)」

お問い合わせ先

株式会社IHI CSR推進部
TEL:03-6204-7046 FAX:03-6204-8618
お問い合わせサイト:
https://contact.ihico.jp/index.php/ihico/ihico/form_10707

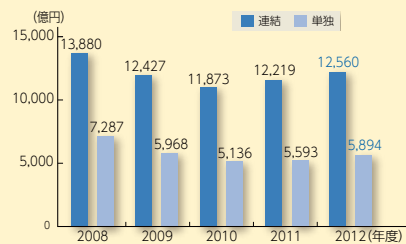
免責事項

本報告書にはIHIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

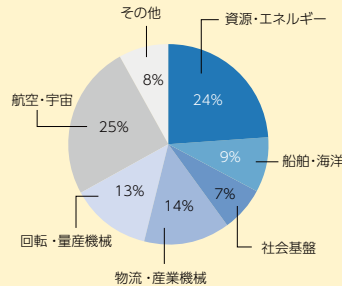
IHIグループの概要

社名
株式会社IHI
本社所在地
東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル
創業
1853(嘉永6)年12月5日
設立
1889(明治22)年1月17日
資本金
957億6,242万円
グループ会社数
連結子会社(含海外) 143社

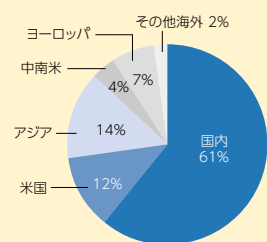
連結売上高／単独売上高



■ 事業別売上比率(連結)



■ 地域別売上高比率(連結)



事業概要と主な製品・サービス

■ 資源・エネルギー

ボイラ, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, 陸船用原動機, フローティングLNG貯蔵設備

■ 船舶・海洋

新造船, 修理船, 海洋構造物

■ 社会基盤

橋梁, 建材製品, 不動産販売・賃貸

■ 物流・産業機械

運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 交通システム, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置

■ 回転・量産機械

圧縮機, 車両用過給機

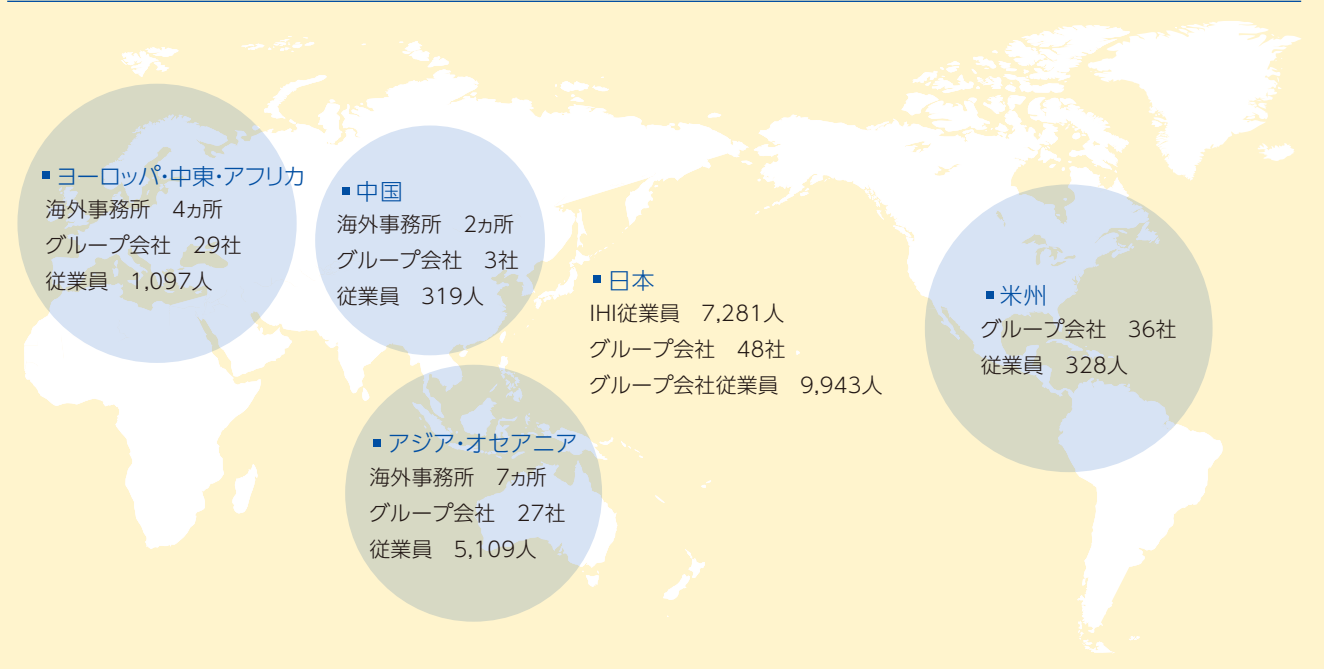
■ 航空・宇宙

航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム

■ その他

ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

事業展開(地図中の社数は連結子会社数)



社会の夢の実現がIHIグループの使命



IHIグループは、2013(平成25)年、1853(嘉永6)年の創業から160年を迎えることができました。

これもひとえに、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまからご支援をいただいたおかげであると考えております。皆さまにあらためて御礼申し上げます。

さて、私たちにとって節目となる今年、IHIグループは、今後3ヵ年の中期経営計画となる「グループ経営方針2013」の実行に着手しました。

前中期経営計画期間中の3年間に、世界の人口は70億人を超え、経済のグローバル化やICTの進化によって各地で社会のありようが変化し続けています。また、日本は東日本大震災という大きな災禍を被り、いまだ復興がなされたとはいえない状況にあります。この「グループ経営方針2013」は、こうした社会情勢の中で、IHIグループのさらなる成長を目指そうとするものです。

■ 事業を通じて社会のさまざまな課題の解決に取り組めます

IHIグループが成長するためには、社会の一員として、社会とともに成長していくことが不可欠です。

このため、事業を通じて社会のさまざまな課題の解決に取り組むことが必要であると考え、本経営方針の策定にあたっては、まず、私たちを取り巻く環境の変化、すなわち世界のメガトレンドの分析を行いました。その結果、人口増大や都市化・産業化が進む中、地球と人

です

類の豊かさと、安全・安心を両立させる「スマートな社会インフラ」は、IHIグループが社会から強く求められているものであり、社会の持続的な発展のため、私たちが積極的に貢献していくべきものである、との結論に至りました。

「グループ経営方針2013」では、このような環境認識のもと、IHIグループの製品・サービスを「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの事業領域に区分しました。私たちは、それぞれの領域で、都市化・産業化にともなうさまざまな課題を解決するために最適な提案を行なうことが重要であると考えております。

「ものづくり技術」で社会の夢を実現します

また、「グループ経営方針2013」に先立ち、2012年10月に、新たなコーポレート・メッセージとして「Realize your dreams」を発表いたしました。これは、社会の夢の実現が私たちの使命であることを明確にしたCSRのビジョンであり、かつ、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまに対するIHIグループのお約束です。私たちはこのお約束を守る責任があると考えています。

このお約束を果たすために、IHIグループは、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上への不断の取り組みを基礎に、「ものづくり技術」で社会の発展に

貢献するとともに、お客さま、さらにはその先にある社会にとっての価値創造を通じて世界をリードする企業グループへ躍進しようと努めてまいります。

そして、お客さまや社会からその価値を認めていただくことに対する対価として、IHIグループの成長がもたらされるものと確信しています。

こうした成長を確実なものとするため、今年度は経営目標だけでなく、私たちの事業が持つ社会的な側面に着目した目標の検討にも着手いたします。私たちの事業活動によって、社会にとっての価値をどのように生み出していくかについて、IHIグループをあげて検討し、そうした取り組みの進捗を経営としても随時確認していくこととしています。

IHIグループがこの地球上のさまざまな社会の「夢」を実現するためには、まずは皆さまからの期待を私たちが理解する必要があると考えております。今年のCSRレポートでは、私たちが考えている社会の課題とそれに対する取り組みについて記述しています。お読みいただいてお気づきの点がありましたならば、お近くのIHIグループ各社・各事業所、そしてそれぞれの社員にご意見・ご感想をお聞かせくださいますようお願いいたします。

2013(平成25)年6月

代表取締役社長(兼)
最高経営執行責任者

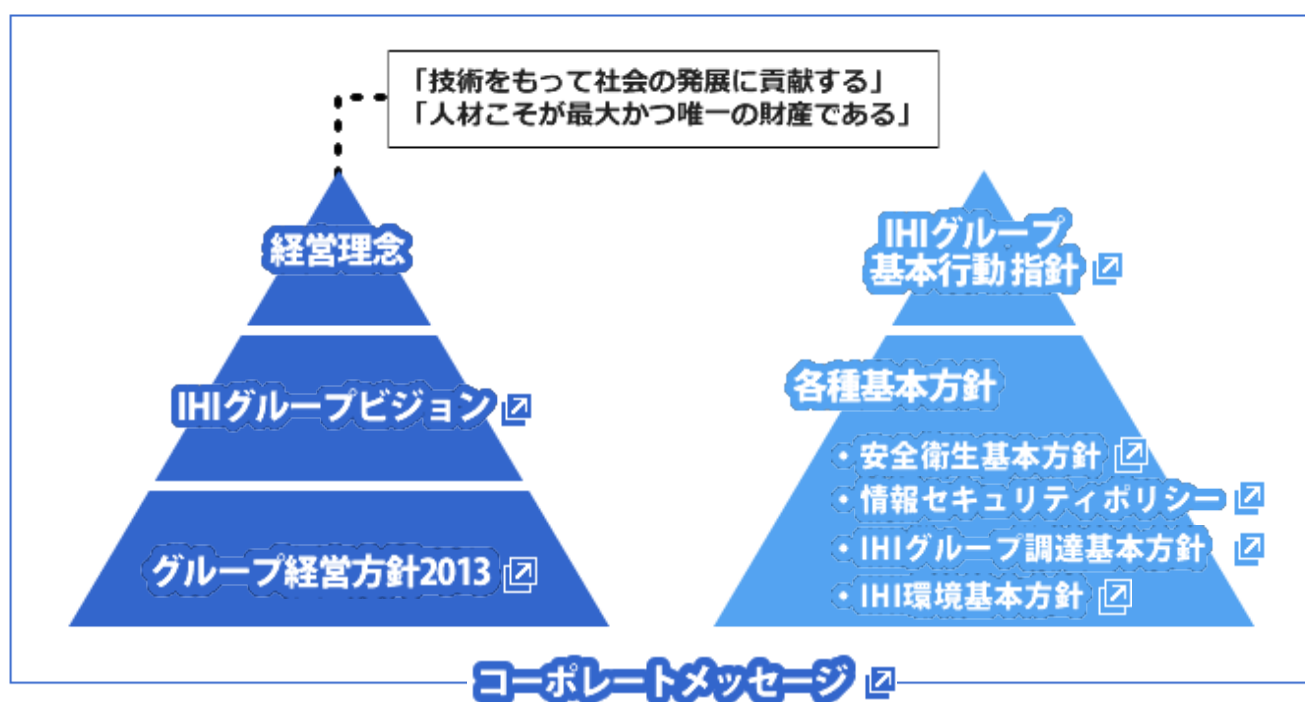
齋藤 保

IHIグループの理念・基本方針

私たちIHIグループは、自然環境や社会の課題を意識し、お客さまや取引先、株主の皆さまはもちろん、ともに働く人びと、そして地域社会や国際社会の期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めます。

具体的には、次のような考え方にに基づき、企業としての社会的な責任を認識し企業活動を行なうこととしています。

理念・基本方針



※コーポレート・メッセージは特集1, IHI環境方針は環境報告に全文が掲載されています

IHIグループビジョン

IHIグループは、社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし、「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」の経営理念のもと、以下のビジョンにより社会的使命を果たす。

1. IHIグループの目指す姿

21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる。

2. IHIグループの事業領域

- 資源・エネルギー・環境
- 社会基盤・海洋
- 産業システム・汎用機械
- 航空・宇宙・防衛

3. 各事業領域の目指す姿

資源・エネルギー・環境

資源・エネルギー動向をふまえたエネルギー関連分野等の開発・製造・貯蔵・輸送システム、環境負荷低減・省エネに貢献するための化石燃料および新エネルギーの燃焼・利用システムならびに原子力発電のためのキーハードを、独自技術に基づいて提供する。
主要製品：発電用ボイラ、原子力機器、貯蔵プラント（LNG/LPG）、天然ガスプロセス設備、ガスタービン発電設備、ガスエンジンなど

社会基盤・海洋

国家・国土・社会の発展、海洋開発への貢献、安全・安心の実現のため、設計からアフターサービスに至る全ての機能または主要部分に強みを有する製品・システムを提供する。
主要製品：橋梁、交通システム、パーキングシステム、シールド掘進機、医療プラント、浮体式LNG設備、農業機械など

産業システム・汎用機械

お客さまの生産プロセスの全体、または中核部分を担う産業システムを提供する。特に生産プロセスのモデルが未だ確立していない産業分野、生産プロセスの不断の改善が必要とされる産業分野を目指す。
主要製品：物流システム、運搬機械、製鉄機械、産業機械、車両過給機、圧縮機、船用過給機、小型ディーゼルエンジンなど

航空・宇宙・防衛

ものづくり技術の高度化をはかり、航空エンジン事業において主導的地位を確保するとともに、宇宙開発事業においては推進系技術の中核として産業化を確立する。
主要製品：ジェットエンジン、ロケットシステム、防衛機器など

4. 社員にとってのIHIグループ

- IHIグループは、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力で社会に貢献するというビジョンを共有する集団である。
- IHIグループの社員は、事業を超えて情熱・知識・スキルを共有する。

5. 社員が目指す姿

IHIグループの社員は、お客様の価値創造のため、「グローバル」「ものづくり技術・エンジニアリング力」「世界に通用する業務品質」の視点で卓越した能力を持つプロフェッショナルとなる。

基本行動指針

IHIグループ基本行動指針

私たちIHIグループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもとに、地球的課題を意識し、お客さまや取引先、株主のみなさまはもちろん、ともに働く人びと、そして地域社会や国際社会の期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めます。

■ あらゆる場面に共通する私たちの基本的な態度

（法の支配の尊重と倫理的な行動）

私たちは、法令の意味するところを理解したうえでこれを大切にし、社会的なルールや国際的な取り決めにも反することのないよう、誠実、公正を旨として倫理的に行動します。

（人権の尊重）

私たちは、人権の重要性を十分に認識し、事業活動のなかで常に尊重するよう努めます。

（相互理解の促進）

私たちは、私たちを取り巻く人びとと互いに理解しあうために、事業活動に関わる情報を発信し、それが周囲に与える影響について説明するとともに、常日頃から意見を交換することに努めます。

■ 私たちを取り巻く人びとや社会・環境に対する責任

（製品・サービスをとおしてつながる人びとに対する責任）

- 1 私たちは、事業を行なうにあたって関わる人びとと互いに信頼できる関係を築き、持てる能力を最大限に活用し、様々な分野の社会的課題の解決に役立ち、世界の人びとのさらなる豊かさの実現のための製品・サービスを開発し、提供します。
- 2 私たちは、開発、提供する製品・サービスの安全性に十分配慮するとともに、お客さまおよびユーザの満足を得られているかを確認し、絶えず製品・サービスの水準を高めるように努めます。
- 3 私たちは、取引にあたっては相手に不正な行為や不当な利益を求めたりすることなく、公正で自由な開かれた関係を築きます。

（ともに働く人びとに対する責任）

私たちは、ともに働くすべての人びとの人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めます。

（地域社会および国際社会に対する責任）

- 1 私たちは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、社会が抱える課題の解決のために積極的に活動します。
- 2 私たちは、世界のいかなる地域で事業活動を行なうときでも、それぞれの地域固有の文化の価値を理解し、その地域の人びとの期待に応えるよう努めます。
- 3 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨みます。

（地球環境に対する責任）

私たちは、地球環境がすべての社会・文化の存立基盤であることを認識し、将来の世代の人びとが必要とするものを損なうことのないように注意を払い、製品・サービスの提供のみならずあらゆる事業活動の局面で、地球環境の保全および環境負荷の低減に努めます。

■ 経営幹部の役割と責任

（経営幹部の役割）

- 1 経営幹部は、この指針の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範してこの指針の趣旨を実践します。
- 2 経営幹部は、ともに働く人びとにこの指針を周知徹底のうえ、実効ある社内体制の整備を行ない、絶えず企業としての価値を高めることに努めます。

（経営幹部の責任）

経営幹部は、この指針に反するような事態が発生したときには、自ら解決に当たり、原因究明と再発防止に努め、社会に対して迅速かつ的確に情報を開示し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行ないます。

株式会社IHI 安全衛生基本方針

■ 基本方針

株式会社IHIは、「技術をもって社会の発展に貢献する。」「人材こそが最大かつ唯一の財産である。」との経営理念に基づき、安全最優先の文化を築き上げることを目指します。そのために、経営者ならびに全ての従業員が安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し、グループの総力をあげ事業活動の全過程において、職場の危険要因の除去と心身の健康保持増進に取り組めます。

■ 行動指針

株式会社IHIおよびIHIグループは、基本方針を達成するため、以下に定める行動指針に従い、安全で健康な事業運営の発展に取り組めます。

1. 安全衛生に関する諸法令を遵守します。
2. 事業活動が地域社会に与える影響に配慮し、安全の確保に努めます。
3. 設計・調達・製造・据付のあらゆる段階においてリスクの低減に取り組み、労働災害の防止に努めます。
4. 設備や作業方法の改善等に努め、衛生的な職場環境を形成・保持します。
5. 従業員の心とからだの健康保持増進に向けた環境整備と機会提供に努めます。
6. 安全衛生に関わる具体的な目的・目標を設定して実行・評価し、継続的改善を図ります。
7. 管理監督者以下のあらゆる階層への安全衛生教育を通じて、従業員自ら安全最優先で行動するよう安全意識の向上に努めます。

情報セキュリティポリシー

株式会社IHI 情報セキュリティポリシー

当社は、当社が保有する情報資産の安全性を確保し、顧客およびユーザや社会との信頼関係を一層ゆるぎないものにするため、ここに情報セキュリティポリシーを定める。

■ 活動の基本

当社は、漏洩、盗難、紛失、破壊、不正な侵入、障害および災害等から情報資産を保護し、維持するために、適切な人的・組織的・技術的諸対策を講じる。万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合は、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限に止めるように努める。

■ 情報資産

情報資産とは、媒体を問わず当社が事業の活動の中で扱う情報、および情報を扱うために必要な装置・施設・サービスをいう。

■ 適用範囲

役員、従業員のほか、関係会社社員、派遣社員等、当社の情報資産を利用する者に対し本ポリシーを適用する。

■ 法令等の遵守

当社は、情報資産に関する法令、規範および顧客とのセキュリティに関する契約上の要求事項・義務を遵守する。

■ 教育

当社は、当社の情報資産を利用する者に対し、必要なセキュリティの教育を行ない、セキュリティ意識の向上および維持を図る。

■ 運用体制等

当社は、情報セキュリティに関する規定を定め、情報管理の責任者を置く等、情報セキュリティの運用管理の仕組みを確立し、維持および改善を含めた活動を継続的に実施する。

■ 経営幹部の責任

経営幹部は、率先垂範して本ポリシーを実践するものとする。本ポリシーに反するような事態が発生したときには、自ら解決に当たり、原因究明、再発防止に努め、権限と責任を明確にしたうえで、適正に対処する。

■ 処分

情報セキュリティに関する規定に違反する事例が生じた場合には、就業規則等により処分する。

■ 公表

本ポリシーは、取締役会における決議の後、当社の情報資産を利用する者に対して公表・通知するとともに、一般にも公表する。

基本方針

IHIグループは、IHIグループ基本行動指針に基づき、以下のとおり調達活動を展開していきます。

■ 公平・公正な取引

当グループは国内外から、意欲と競争力のあるお取引先に対してオープンに競争の機会を提供します。また、品質、価格、納期、技術開発力、経営状況等を総合的かつ公正に評価し、選定を行います。

■ お取引先との相互繁栄

当グループはお取引先を価値創造のパートナーと位置づけ、最適な品質・コスト・納期を確保し安定調達を実現することを通じて、お取引先と信頼関係を構築し相互の競争力強化と繁栄を目指します。

■ 法令の遵守と社会的要請への対応

当グループは、関連法規を遵守します。また、社会的な要請にも応えるため、特に、環境・人権・労働・安全衛生・情報管理に十分配慮した調達活動を展開します。

お取引先へのお願い

IHIグループは事業活動を推進するうえで、以下のような項目に取り組みます。つきましては、お取引先におかれましても、以下の項目を推進されますよう、ご理解とご協力をお願い致します。

■ 法令・社会規範の遵守

お取引先の事業領域において適用される関連法令、社会規範の遵守をお願いします。

- ・ 関連法令等（各国・地域の商法、独禁法、下請法、貿易関連法、個人情報保護法、知的財産権法、環境関連法など）の遵守、徹底。
- ・ 不適切な利益供与（違法または契約外の利益供与、反社会的勢力との取引）の禁止。
- ・ 機密情報の不正取得・不正利用・漏洩の禁止。

■ 人権・労働・安全衛生への配慮

お取引先および協力先の事業活動において、お取引先の従業員の基本的人権、労働環境および安全衛生への配慮をお願いします。

■ QCDの確保

当グループが求める高い品質と安全性を備えた資材・サービスを、安定的に確保・供給できる生産体制および危機管理体制を整備し、タイムリーな供給をお願いします。

■ 競争力の強化

競争力強化のための課題や目標を共有したうえで、最適な材料・技術・工法等の情報提供、ならびにV E やコスト低減に係る積極的な提案をお願いします。

■ 環境への配慮

環境に関連する規制を遵守するようお願いします。また、社会情勢や社会的要請に留意し、環境負荷を低減するような活動への積極的な取り組みをお願いします。

■ 情報の開示

継続的な取引を行うために必要なお取引先の経営方針・経営状況（財務状況を含む）の情報や、社会に公表すべき情報（環境や社会への影響等）の開示をお願いします。

特集1「Realize your dreams」に込めた想い

コーポレート・メッセージ（2012年策定）



Realize your dreams

私たちは世界中の夢を実現したい。

なぜなら、世界中の人びとの役に立つことが私たちの喜びだからです。

それは、お客さまの役に立つことでもあり、

お客さまを通してさらに多くの人びとの役に立つことでもあります。

私たちの仕事は、私たちのすべての「技術」と「ものづくり」の強みを結集し、
私たちならではの価値を、形あるものとして世界に送り出していくことです。

そして、この世界をつなぎ、支えるための「もの」を、誰よりも早く生みだし、
世界のあらゆるところに届けることは私たちの責務でもあります。

私たちは、お客さまや世界中の人びとの夢を実現するものとして、

みんなから頼りにされる存在になりたい。

それが私たちIHIグループの一番大きな夢です。

160年の歴史と未来への決意

創業から160年、私たちは「ものづくり」による社会の発展を目指して、事業を行なってきました。最初は、造船事業を通じて日本国内の産業発展のための国内外輸送手段の確保への取り組みから始まりました。それ以来、エネルギー需要の増加、都市化や産業化、航空輸送の拡大など、多くの社会課題に取り組み、社会の発展への貢献を目指してきました。

今年160周年を迎えるにあたって、2012（H24）年にコーポレート・メッセージ「Realize your dreams」を策定しました。これは、これまでのIHIグループの歴史で培ってきたものづくりの技術力を生かし、人びとの夢を実現する企業であり続けるという、私たちの意志をあらためて表明したものです。

これからも、社会の皆さまの期待に応え、さまざまな社会課題に真摯に向き合い、社会の持続的な発展を目指して事業を続けていきます。

1853年	石川島造船所創業	
1876年	石川島平野造船所設立	
1877年	日本の民間造船所として初の蒸気船「通運丸」建造	
1907年	播磨船渠株式会社設立	
1945年	日本初のジェットエンジン「ネ-20」を製作	
1960年	石川島播磨重工業株式会社発足	
1964年	日本初の機械掘削式シールド掘進機を製作	
1969年	日本初のLNGタンク（4基）完成	
1980年	日本初の変圧運転超臨界圧ボイラ完成	
1988年	ヨーロッパとアジアを結ぶトルコ第二ボスポラス橋完成	
2007年	石川島播磨重工業からIHIに社名変更	
2010年	小惑星探査機「はやぶさ」地球へ帰還 ～世界初の搭載カプセルの回収～	
2013年	2013年で創業160周年を迎えました。	 Trunks 160th Ann versary

ものづくり企業として160年の歴史を歩んできたIHIグループが、これからもステークホルダーの皆さまから信頼され続ける企業であるために、そして社員自身も生きがいを持って働くことができる企業であるために、どのような方向に進んでいくのか。「Realize your dreams」はその方向性と強い意思を世界に向けて発信していくメッセージです。

しかし、どんなメッセージも社員一人ひとりの心に響き、それを実践する気持ちがあればただの言葉に終わってしまいます。研究・開発や、製品の設計、製造、お客さまと接する営業などに携わる社員はこのメッセージをどのように受け止め、社会とのつながりをどのように考え、自分の仕事の中で生かしているのでしょうか。

世界中の夢を、夢ではなく現実にできるのがIHIです



航空宇宙事業本部 生産センター
瑞穂工場 製造グループ
組立第二担当 班長
渡辺 倫広

私は、工場で民間航空機用エンジン「V2500」の整備を行なっています。物心ついた頃から航空機関係の仕事に就きたいと思っていましたので、その夢が実現し、とてもやりがいを持って働いています。私たちが整備したエンジンを搭載した飛行機が世界中を飛び回っていると思うと、人と人をつないだり、情報をつないだりすることに貢献しているのだと感じます。今後は、世界中の人に「IHIのエンジンであれば安心」と思ってもらえるようにすること、さらにスピードを上げV2500の整備で世界シェアナンバーワンとなることを目指したいと思っています。

夢を実現するためには、目標を持って、今自分は何をすべきかを考えていくことが大切です。ただ毎日の仕事をこなすだけでなく「プラスα」が必要なので

す。そういった意味で、「Realize your dreams」というメッセージはプラスαを実行するために背中を押してくれているように感じます。

世界にはエネルギーや水の問題など、さまざまな課題があります。もし新しい無限の燃料ができれば、海水を簡単に真水にできれば、世界の課題の解決に貢献できるはずです。今は夢のようなことでも、現実にする技術力を持っているのが私たちの強みですから、その技術力で社会の夢の実現に貢献していきたいと思います。

研究の成果が社会で役立つように努力していきます

私は、近い将来、社会で必要とされる技術の開発に向けて研究を進めており、現在はマイクロバブル（微細な気泡）について研究しています。マイクロバブルは、機器の製造工程で部品などを洗浄する際に、洗浄剤の代わりとなることが期待されています。洗浄剤を使わないことで環境負荷も減りますし、コストダウンも可能になります。まだ基礎研究の段階ですが、いつか自分が携わっている技術が実用化され、さまざまな用途で社会の役に立つことを夢見ています。

コーポレート・メッセージの中に、「『技術』と『ものづくり』の強みを結集し」というフレーズがあります。研究が行き詰まったり、本当に役立つものになるのかと問われることもありますが、このメッセージには会社全体が技術を大切に



技術開発本部 総合開発センター
化学システム開発部
化学機器グループ
吉田 有香

し、研究を支えていく姿勢を見ることができ、研究を後押ししてもらっているようでうれしく思いました。実際に、基礎的な研究を長く続けられているのも、技術を重んじ夢を追ひ求める風土が根付いているからだと感じています。研究者一人ひとりの強みを結集し、社会の大きな夢が実現できるように努力していきたいと思います。

「お客さま第一」をあらためて確認するきっかけとなりました

私は、学生の頃から船の設計をしたいという強い希望を持っており、今は、海洋上で石油や天然ガスを生産・貯蔵・積出する浮体式施設（FPSO）や、浮体式の海底油田掘削設備などの設計をしています。社会に不可欠なエネルギーを生産・供給しているお客さまを私たちが支えているんだと感じることができ、非常にやりがいのある仕事です。これまでに関わった石油タンカーやLNG運搬船が今も航行している姿を見ると大きな喜びと誇りを感じます。またIHIグループが独自開発したIHI-SPBタンク®※は、海底ガス田の開発、液化ガス輸送、貯蔵で今後も社会に貢献できると確信しています。

新しいコーポレート・メッセージは、お客さまを第一に考えるという基本方針をあらためて確認するきっかけとなりました。お客さまの期待される機能が、たとえ未経験のものであっても、どうしたら実現できるのかを掘り下げて考え、新しいことに積極的に挑戦する気風が愛知工場にはあります。造船は経験工学と言われており、これまでに積み重ねてきた技術や研究成果は大きな強みです。これを理解したうえで新しい知見を加えて改善を図る「たすきリレー」を継続していかなければなりません。

今後は、環境負荷に対する意識の高まりや、エネルギー供給の多様な要望に応えていくために、IHI-SPBタンク®を採用した、環境負荷を低減できる海上施設の建造に挑戦していきます。

※IHI-SPBタンク®：国際海事機関の定める国際規則における「タイプB」液化ガス貯蔵タンクの要求を満足する自立角型方式タンク（IHI-SPB：IHI Self-supporting Prismatic Shape IMO Type B）



海洋・鉄構セクター
愛知工場
設計部 部長
真鍋 英男

夢に向かって、一つひとつステップを上がっています



車両過給機セクター
技術統括センター
開発部 課長
バヨッド ホセ ハピエル

私は、自動車のターボチャージャーの開発に携わってきました。燃費の改善や排ガスのクリーン化につながるこの仕事は、環境への負荷を低減できるという点で非常にやりがいを感じています。最近、開発の仕事以外にも、人や業務のマネジメントに関わりたいという想いが高まっていたところ、そのポジションにつくことができ、夢の実現に一步近づいたように思います。

このコーポレート・メッセージは、社会の夢を実現することと同時に、自分の夢の実現も応援してくれているように感じます。私はIHIで仕事をする中で、いろいろな夢を持つようになりました。その一つは、日本と世界をつなぐことです。私はスペイン出身ですので、日本とヨーロッパの橋渡しをする役割を果たしたいと思っています。そしてIHIがグローバルで一つになって力を発揮する会社となり、世界各国で期待され、貢献できる会社になりたいと思います。そのためには人のグローバル化が大切です。国の境界線なくお互いに深く理解し合えるような風土をつくることを実現したいと思っています。

心が豊かになれる復興をサポートしていきます

私は、東日本大震災の被災地の復興に向けて、IHIグループの製品を担当地区のお客さまに提案する業務に携わっています。私が暮らしていた地域は突然、被災地と言われる状況になりました。世の中の価値観も一変し、本当の豊かさとは何かを考え直す方も多かったのではないのでしょうか。IHIグループの製品は、一般の人びとの目に触れる機会は少ないのですが、実は毎日の暮らしの身近なところで皆さまの生活を支えています。IHIグループの技術力を生かせば、便利だけでなく安全・安心も提供することができるはずです。IHIグループ製品の優れた性能や技術がきちんとお客さまに伝わり、製品がさらに活躍の場を広げられるように努力していきたいと思います。

“Realize your dreams”の“dreams”にはたくさんの可能性を感じます。お客さまである地域の方々の夢が実現するように、お客さまのご要望をうかがいながら復興を力強くサポートしていくことが私たちの使命です。今までよりもずっと心が豊かになれる社会を築ことができるよう、地域の方々と一緒に頑張って復興を成し遂げていきます。



営業本部 東北支社
復興推進グループ

末永 祐子

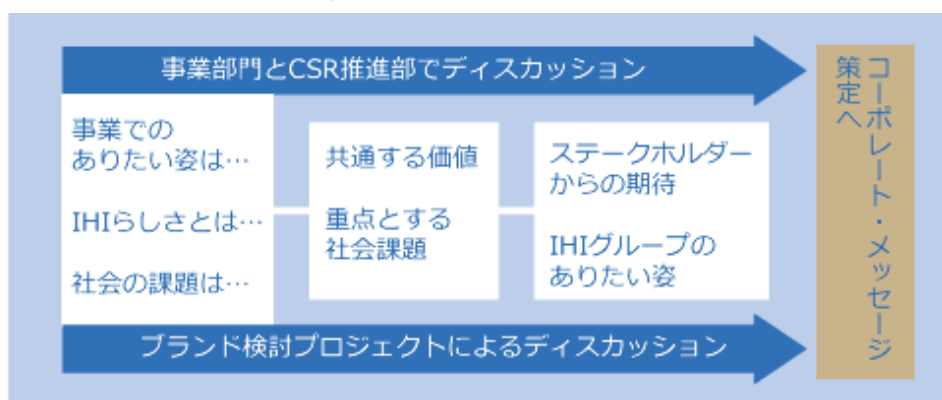


CSR推進部は、2011（H23）年から2012（H24）年にかけて、事業部門の代表者とのべ数十回にわたり、「事業活動におけるCSRとは何か」というテーマで個別のディスカッションを重ねてきました。

その中で事業部門から出された仕事や社会に対する考え方や会社に対する想いをもとにして、2011年後半からコーポレート・ブランド検討プロジェクトを立ち上げ、コーポレート・メッセージづくりを行ないました。

このプロジェクトでは、新しいメッセージを社内だけでなく、広く社会の皆さんにも理解していただけるようなものにするべく、「ステークホルダーからの期待」と「IHIグループのありたい姿」の両面から検討しました。今回、プロジェクトメンバーの中から7名の社員が座談会を行ない、「Realize your dreams」に込めた想いを語りました。

■コーポレート・メッセージ策定のステップ



Q:これまでのIHIを振り返って見えてきた「IHIらしさ」とはどのようなものでしょうか。

土橋 私は技術開発本部に所属しており、研究開発の社員との関わりが多いのですが、その中で思うのは、皆、本当に真面目だということです。細かいことも突き詰めて研究、開発していて、次を目指そうという意欲を強く感じます。それが当社の技術力につながっているのではないのでしょうか。

佐溝 本当に真面目過ぎるぐらいの会社だと私も思います。もともと、新しいことや初めてのものに挑戦するといった気風が強かったようですが、最近では少し慎重になっているようにも感じます。

山口 私は製鉄所や自動車会社向けの産業機械を担当する営業をしていたのですが、お客様から「技術力は高いよね、安心できるよね」とよく言われていたので、やはり技



術を持っている会社だだと思います。実際に設計や技術の人も、かなりのプライドと自負を持って仕事をしています。その技術力で、お客さまの要望に全力で応えたいとか、困っているお客さまを助けたいというような想いを皆が持っていると思います。

IHIの工場の近くで生まれ育ち、周りにも働いている人が多かったので、私にとってIHIはとても身近な会社でした。船や飛行機のエンジンをつくっていて、働いている人は楽しそう、というよいイメージがありました。私が配属された工場でも、皆、職人気質で仕事に誇りを持ち、楽しく仕事をしている雰囲気がありました。

安田 自由な雰囲気は私も感じています。経営理念の一つに「人材こそが最大かつ唯一の財産である」とあり、昔から若手にどんどん仕事を任せていく風土がありました。私は今、採用担当をしていて、いろいろな社員と話をしますが、皆「本当に若いうちから仕事を任せてくれる」と言っています。若手のうちからどんどん発言も求められるというところがあり、そうした環境の中だからこそ、自由闊達だとか、挑戦していく風土が醸成されてきたのかなと感じています。

大浦 私は広報室にいますので、株主の方から電話をいただくことがあります。ときにはお叱りの言葉もありますが、「IHIのことが好きだから、これからも株は持ち続けるから」と言ってくれる株主の方もいらっしゃいます。今年で160周年という長い歴史の中には山あり谷ありでつねに優等生というわけではなかったけれど、「長く愛されてきた会社なんだな」と感じる人が多いです。そうやって、私の両親くらいの世代からはとても評価されているのですが、一方で、若い世代にはあまり知られていないので、誇らしい気持ちと悔しい気持ちが同時にあります。ですから、このブランドプロジェクトで、これから10年、20年先のIHIグループをどうしていくかという話に加われたのはとてもうれしく思いました。

沼口 「らしさ」の議論をする中で「今の会社のこういうところはおかしい」という話もたくさん出たのですが、その裏返しは本当はあるべき「らしさ」なんだろうと思っています。

山口 技術力はまさにIHIらしさの中核ですから、技術へのこだわりと技術力の高さをどうビジネスにつなげるか、お客さまのニーズにどう技術で対応するか、技術とお客さまのニーズをつないでいく力が求められるのだと思います。



高橋 私が入社したときには、過去にテレビCMで流れていた「空想科学会社」の印象が強く、非常に面白いことを考えている会社だと思っていた。その後、発表されたのが「Explore the Engineering Edge」で、「技術の最先端を探求していくこと」。ただ、空想を科学したり、技術を探究したりするのもいいけれども、その技術で何かを実現する力があるんじゃないかという想いもありました。

当時は、日本の製造業は今後、先細りになるだろうと言われていましたが、私は「冗談じゃない、日本のものづくりはこれからだ、それを支えるのはわれわれだ」という意識で入社しました。IHIの工場やグループ会社を見に行くと、「俺たちの技術を見てくれ」、「こんな技術があるんだ、すごいだろう」と、子どものように輝いた目で語る人たちが多くいました。こんなに頑張っている人たちが幸せにならないのはおかしい、そういう人たちを支えたい、そんな想いでずっと仕事をしてきました。いろいろな技術がそこかしこにあり、頑張っている人たちが大勢いて、その技術をつないでいけば新しい何かが生まれるかもしれない。いろいろなものをつないで新しいものを生み出すイノベーションのネタはIHIグループの中にたくさんあると思っています。

沼口 ここ20年ぐらい、世界初といったものが打ち出せていません。私が入社した頃は、時代背景もあり、目新しいことに挑戦しやすい雰囲気があったと思います。各事業部門に話を聞いてみると、今でもそういう気持ちはまだ持っているんですね。だから、縁の下の力持ちで全員に認められなくてもいいと思いながらも、何かちょっと面白いことをやってみたいなというところがあります。そこは、今後もずっとIHIらしさとして出していきたいところですね。

Q: 「Realize your dreams」にはどのようなメッセージが込められているのでしょうか。

山口 私たちはお客さまのパートナーでありたいとつねに思ってきました。お客さまを考えることで、お客さまを通じて社会に製品やサービスを提供し、社会が抱えている問題をパートナーとして一緒に解決していく。そういった中で、この「Realize your dreams」は、まさに一緒に、皆さんの夢を叶えましょうというイメージがあって、とてもよいと思っています。IHIグループの製品は一般の人びとの目に触れる機会が少ないものも多く、縁の下の力持ちだなというふうには思っているんですけども、それを通じて社会に貢献する。そしていつかは、「IHIグループの製品がこんなところにも」ということが、普通の生活の中に見えたり感じられたりするようになってほしいですね。



安田 「Realize your dreams」を議論している中で思ったことは、「your」は、お客さまだけではなくて、IHIグループの社員も含まれるということです。IHIグループというのは世の中、世界中の人びとの夢を叶える。なおかつ、IHIグループの社員の人たちの夢も叶える会社なんです。ぜひそこで皆さんそれぞれの夢を叶えてください、という想いが必ずこの中に含まれているというのがあって、まずはお客さま、世界のためですが、次のステップとして社員の人たちもぜひIHIグループで夢を叶えてほしいというところをうまく発信していきたいと思います。

高橋 「Realize your dreams」と言うからには、「夢を実現できた」と感じられる成功体験が必要ではないでしょうか。その成功体験の積み重ねによって、IHIグループは、われわれの技術でいろいろなことを実現できる会社なんだという組織文化をつくっていきたいのです。それが続けば、160年を経て、200年、250年と事業がつながっていくのではないかと思います。

安田 宇宙事業などのように、本当のドリーム、夢も考えていきたいと思います。30年40年先を考えたときには、ワクワクしているようなことをやってみたいですね。

沼口 自分のためばかりではなくて、誰かのためという社会への貢献の要素も入っているという点でとても気に入っています。

大浦 このメッセージは、以前のものより言葉も簡単で、一般の人に親しみやすいものになりました。

土橋 そうですね。簡単になって社内外に共有しやすくなりました。単純過ぎると言って笑う方もいたのですが、今やっていることが実は誰かの夢のためだったりしますし、自分の夢につながっているかもしれないと思えば、仕事の原動力になるとしています。



佐溝 フレーズとしてはわかりやすく覚えやすいものになりましたが、その中身は何なのかを社員それぞれがよく考えなければなりません。今までは、とにかく目の前の仕事やプロジェクトだけに集中しまっていたところを、その仕事の本当の目的は何なのかをもう一度見つめ直すということです。そこがこれから求められることです。

メッセージを発表して数カ月後、株主の方々にアンケートをとったのですが、約3割の方がこのメッセージをご存知で、このうち約7割の方によりイメージを持っていたいました。これは、今後のIHIの具体的な施策に期待されているからだと思いますので、このメッセージの中身をしっかりと考えていかなければならないと思います。数年後に同じようなアンケートをとって、その変化を見たいと思っています。

Q:社員一人ひとりは、このメッセージをどのように日々の業務と結び付けられればよいのでしょうか。

沼口 このメッセージについての説明会を社内で行なったときに私が話したのは、これは単なる宣伝文句ではないということです。社員一人ひとりがこれをどう説明するのかを考えてもらわないといけない。これは、私たちIHIグループのCSRの基本的な考え方であり、IHIグループのCSRビジョンです。お客さま、社内の仲間、そして社会全体を見て、それぞれの立場で何を行なうのかを考えてほしいのです。CSR部が「あなた、これやって」、「こっちはこれやって」というように指図するような話ではなくて、それぞれの立場で自分は何をするのか、仕事の意味は何だろうということを考えていけば、CSRなんていう言葉を使わなくても、世の中の期待に応えることにつながっていくと思います。



大浦 私自身の業務でいえば、社員にIHIグループで働いていることに誇りを持ってもらうことにも役立てられるのではないかと感じています。このメッセージはテレビCMで流しているのですが、CMにはジェットエンジンをつくらっている瑞穂工場のシーンがあり、特にその工場の社員が喜んでくれました。「お父さんはこういう仕事をしているんだよ」と家族に自慢し、お子さんが「パパかっこいいね」と言ってくれたと。広報としてできることは、社外に向けてIHIグループの認知度を上げていくという活動もありますが、一方では社員がIHIグループに入ってよかったなとか、自分のやっている仕事に誇りと夢を感じられるような、そんな発信もしていきたいと思っています。

佐溝 株主の方に対しても、このメッセージをしっかりと発信していきたいです。株主の中でも、個人株主の方は、単に業績だけではなくて、IHIの事業は夢があって魅力があると将来性を感じて投資してくださっています。このような株主を新たに増やしていくためにも、このようなメッセージを伝えていくことが重要だと思います。

土橋 私は設計や開発を行なう人とやりとりすることが多いのですが、そういった人たちの一つひとつの活動が夢のカケラであって、それを集めることによって皆の夢が実現できるものになっていくということを忘れずに、それを部門内で共有し、伝えていきたいと思っています。



営業・グローバル戦略本部
グローバル戦略部
企画グループ
山口 笑美

山口 私は今、各海外拠点が採用している社員の育成を担当しているのですが、彼らにも新しいメッセージを伝えていくことが大切だと思っています。彼らに対する教育は今まで全世界で統一されたものがなかったのですが、あなたたちが頑張れば、会社の中での夢も叶うし、それがお客さまのためにもなるということを、マインドに擦り込んでいきたいと思っています。

高橋 この「Realize your dreams」には、お客さまの夢を実現するのが目的で、そのためには何を頑張るのか。それはあなたの仕事でしょう、という意味が込められていると思います。自分の役割をきっちりと果たすことが回りまわってお客さまの夢を実現するんだというところをしっかりと伝えていきたい。一人ひとりの仕事がすべてつながっているということですね。IHIグループは仲間であり、仲間にも迷惑をかけない

し、お客さまにも迷惑をかけるわけにはいかない。そのために自分の全力を尽くすということをIHIグループの文化にしていきたい。文化になるまでそれを言い続けなければいけないと思います。

そして、IHIグループは本当にいい技術を持っていて、その実現に対しては誰にも負けない想いがありますので、実際にものをつくる人たちにどんどん夢を見てほしいと思います。技術者がいろいろなことを考えて夢を持ちそれを追いつける、それによって会社が発展していくというのが本来のIHIグループのあるべき姿ではないでしょうか。夢を追いつける会社に寿命なんてないと思っていますから、そうすれば何年先でもIHIグループは社会の夢を実現し続けているはずですよ。

2050年に向けて実現したい夢とは

山口 将来のことを考えると、環境問題が悪化し、何十年後に資源がなくなるといったように、未来を心配する声が多いように思います。2050年になればそういった問題もさらに深刻になってきているはずですよ。しかし、実現する夢という意味では、その頃に、私たちがそういった問題を問題として認識せずに、日々安穩に暮らしていけるような平和な社会だったらいいなと思います。それは日本だけではなくて、世界中の皆がハッピーな社会です。それを「実現してくれたのはIHIだよ」と言ってもらえたら、びっくりするぐらいうれしいですね。

今ある問題は問題として対応しつつも、今後出てくるであろう問題に誰よりも早く気づいて解決していくことができればと思っています。そういう問題を私たちはいち早くニーズとしてとらえたいですね。

大浦 私もそう思います。日本ではある程度安全な生活が保証されていますが、世界ではそれが保証されていない国がまだまだ圧倒的に多く、そういう国においても電気や水などのインフラが整って不安なく暮らせる世界にしていきたいし、そこにIHIグループが貢献していきたいと思っています。

その後は、例えばIHIグループがエンジン開発などで関わった飛行機で、遠く離れた家族が短い時間で会えるようになったりするなど、人びとの心の充実につながるようなことを縁の下で支えられたらと思います。

山口 ほかには、今まで、空や海や陸はある程度事業として取り組んできたので、これからは宇宙に飛び出してもよいのではないかと思います。気軽に韓国に旅行に行くように、1泊2日で月に行くとか。今は無茶かもしれませんが、2050年には実現可能かもしれないですね。



広報・IR室
ブランド推進担当
大浦 佐智子

土橋 空ばかりではなく、海流発電も今頑張っていますし、深海やさらにその奥の地底もIHIグループが取り組むには面白そうです。

安田 夢といえば、タイムマシンがあれば、いろんな過去の時代に行ってみたいですね。今の仕事と関わることで、IHIグループが、「あの会社って働いている人たちが楽しそうだね」と世間で言われるような会社になってほしいという夢があります。「あの会社ってワクワクして、やりがいと夢を持って働ける会社だよ」と。「あそこに入るといろいろなことが実現できるんだよ」、そう言われる会社になりたいですね。

採用活動などで学生と接する中で、このメッセージの話をすると、「自分の想いが叶えられそうなイメージがあります」という反応で、好感度はとても高いです。今までのExplore the Engineering Edgeのメッセージは技術的なイメージが強かったのですが、今回は誰にも当てはまる広がりのあるメッセージなので、それを会社としても実現していきたいと思いますね。

高橋 私は、「Realize」というところにメーカーとしてのプライドが込められていると思っています。今、3D技術や通信技術の進歩によって、あたかも現地に行ったような感覚になれるとか、一緒にいるかのように話せるようになってきましたが、それをどこまで突き詰めても、あたかも「であるかのように」というバーチャルにすぎなくて、「Realize」とは言えません。実際に実現できるのは私たちメーカーなんです。ですから、「Realize」というところには非常にこだわりを持っています。宇宙旅行なども実際に実現できるのはIHIグループだというような、そういう夢を社員にも持ってもらいたいと思っています。

※参加者の所属部署は開催時のもの（2013年3月28日）

特集2 社会の課題と事業活動で向き合う

IHIグループの目指す経営とCSR

新たな中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定するにあたり、IHIグループでは、社会のメガトレンド分析を行ないました。これは単に世界経済の将来予想だけではなく、その背景にある地球環境の変化や社会の動態、さらにはそれらに対応する政治的な要素なども踏まえ、将来に向けて社会が向き合うべき課題の検討を行ないました。

経済分野を中心とするグローバル化の進展、ICT※の普及などと相まって、世界人口の増加によって都市化・産業化が加速されます。それにともない、エネルギーの安定供給や地球温暖化の防止など、さまざまな課題が生じており、社会の持続可能な発展のためには解決しなければならない課題となっています。こうした課題を解決するために、これからの社会にとって基本的、かつ重要な機能として、「スマートな社会インフラ」が求められていると考えられます。

このようなニーズに対応する製品・サービスを提供することによって、社会にとっての価値を生み出し、その結果としてIHIグループも成長を目指すこととしています。私たちが事業活動を通じて、社会にとっての価値をどのように生み出していくかについては、2013（H25）年4月の組織改訂において立ち上げた、グループを横断する新しい組織において検討することとしています。あわせて今夏に「CSR委員会」を設置し、事業活動が社会に与える影響について定期的に確認することとします。

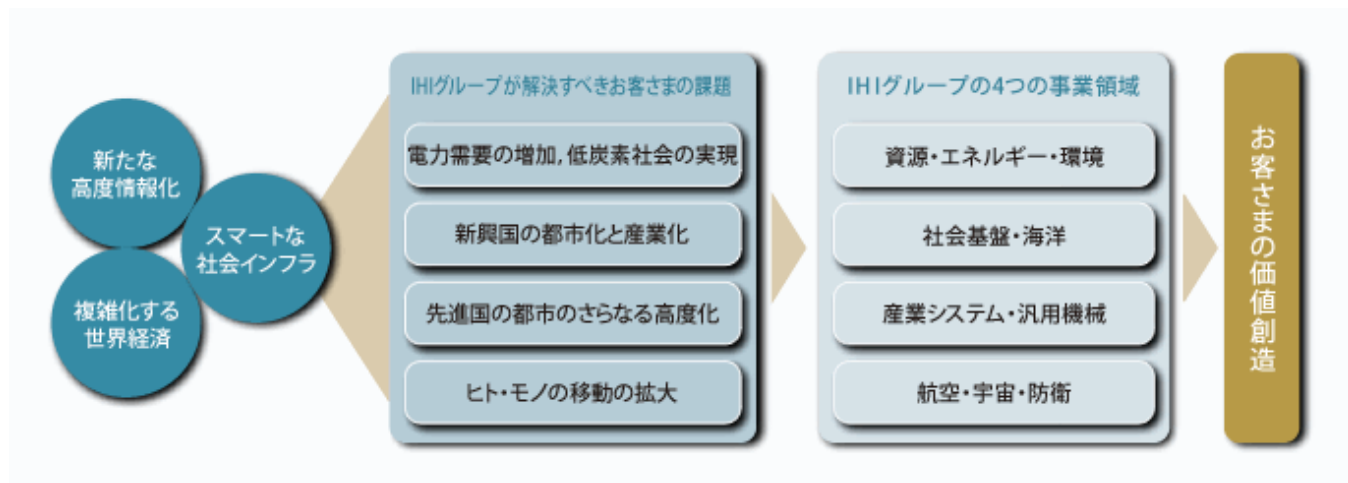
こうした取り組みにより、IHIグループ内の連携をさらに強め、グループ一丸となって、社会への貢献度合いを着実に向上させていきたいと考えています。

※ ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

IHIグループの目指す姿

**21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、
ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、
地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる。**

（IHIグループビジョン：2009（H21）年5月策定）



社会の課題を解決するものづくり

IHIグループは、ものづくりを通じて、以下に示す課題を解決し、お客さまの価値を創造することで、社会の発展を目指します。

- ・エネルギーの安定供給
- ・都市化進展への対応
- ・低炭素社会の実現への貢献

エネルギーの安定供給

電気エネルギーの需要拡大や社会情勢の変化にも対応できる安定的な電力の供給が求められています。IHIグループでは、長年にわたり培った経験と高い技術開発力で、さまざまなエネルギー源からの電力供給を可能にする製品・技術を今後も提供していきます。

持続的に利用できるエネルギーへ

■LNG関連プラント

IHIグループは低温貯蔵タンク、LNG受入基地全体の総合エンジニアリングなど、業界の先駆者として、長期的かつ安定的に電力を供給することに貢献しています。

<関連リンク>

- ・ [プレスリリース：インド最大級の液化天然ガス（LNG）貯蔵タンクの完成](#)
- ・ [製品紹介：LNG受入基地・貯蔵タンク](#)
- ・ [IHI技報：世界の人々にクリーンなエネルギーを送り届ける](#)



■小型バイナリー発電「ヒートリカバリー“HRシリーズ”」

小型バイナリー発電装置は、これまで熱エネルギーの回収が難しいとされ、工場などで分散して排出されていた100℃未満の温水をエネルギー源として有効利用することを可能にします。

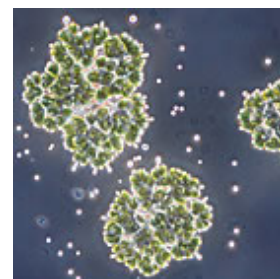


<関連リンク>

- ・ [プレスリリース：送電端最大出力20kWの小型バイナリー発電装置を開発](#)
- ・ [製品紹介：小型バイナリー発電装置「ヒートリカバリー“HRシリーズ”」](#)

■藻類バイオ燃料

将来的にジェット燃料や重油の代替燃料としての利用が見込まれます。IHIグループは榎本藻の大量培養によるバイオ燃料の製造を目指し、今後、培養のスケールアップ、藻体からの油分分離・回収、藻のさらなる能力向上などの技術開発をしています。



<関連リンク>

- ・ [プレスリリース：藻類バイオ燃料の研究開発合同会社の設立](#)
- ・ [IHI技報：最先端のバイオ技術で日本が産油国になる](#)

都市化進展への対応

都市への人口集中にともなって、さまざまなリスクが懸念されるようになっていきます。特に、日本では災害に強い都市づくりが課題の一つとなっています。IHIグループは、これまで培ってきたインフラを支える技術でこれからも人びとの生活や社会の安全を高めるために貢献していきます。

災害に強い都市づくり

■ハイブリッドケーソン

鋼板と鉄筋コンクリートからなる合成構造（ハイブリッド）で、高強度、急速施工が期待されます。IHIグループは、これまで、社会インフラを支えてきた技術により防波堤などの大型構造物の製作を通して、東北地方の再興のために貢献していきます。



<関連リンク>

- ・ [プレスリリース：釜石港湾口地区向けケーソンの引き渡し](#)
- ・ [製品紹介：ハイブリッドケーソン](#)

■制振装置

近年、ビルの高層化が進む中、地震発生時の揺れを低減するための制振装置に注目が集まっています。リアモーターの採用により、従来より高推力かつ高速度で優れた制振性能を実現し、長周期地振動が懸念される高層ビルの安全に対応します。

<関連リンク>

- ・製品紹介：制振装置
- ・IHI技報：フル・アクティブ式制振装置による高層ビルの地震対応

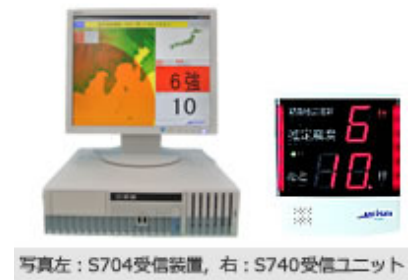


■緊急地震速報対応QCAST® シリーズ

気象庁“緊急地震速報”を受け、揺れの到達時刻・予想震度を推定計算し表示する装置です。表示や放送で注意を促したり、接点出力を用い各種装置や設備を停止させたり、到達までの数秒間で地震に備えることができます。

<関連リンク>

- ・製品紹介：S704QCAST®シリーズ 受信装置
- ・製品紹介：S740QCAST®シリーズ 受信ユニット



低炭素社会の実現への貢献

■ IHIグループ環境ビジョン2013の策定

**IHIグループは世界中のお客さま・パートナーとの協業を通して
地球環境を守り続けるグローバルな企業グループとなる**

(IHIグループ環境ビジョン2013)

産業の発展は、私たちに便利な生活をもたらしました。しかしその一方で、大量のエネルギー消費をともない、地球環境に多大な負荷をかけることになりました。温室効果ガス排出による気候変動は、大規模な洪水や台風の増加、干ばつなどを引き起こし、生態系への影響も懸念されています。

IHIグループは将来の世代に、豊かな地球環境を引き継ぎ、持続可能な社会に貢献するために、これまで、そしてこれからも環境負荷を低減し、環境に配慮した製品・サービスを提供することで、環境問題に向き合っていきます。

IHIグループは、環境に配慮した経営を推進するために「IHIグループ環境ビジョン2013」を2013（H25）年4月に策定しました。

グループ環境ビジョンの策定を受け、IHIグループは、あらゆる事業活動の局面で地球環境保全と環境負荷の低減に努めていきます。特に、製品・サービスを通じた環境負荷低減を目指し、より環境に配慮した製品の提供に努めます。こうした取り組みを社会に広く知っていただくために、製品によるCO₂排出削減貢献量をはじめとする環境性能を算定し、その情報を発信する活動を推進していきます。2012（H24）年度は、IHIグループ全体の環境配慮製品についての基本的な考え方を整理するとともに、いくつかの代表的な製品で環境性能の試算を行いました。2013（H25）年度以降は、対象となる製品の範囲を拡大し、製品・サービスの環境性能に関する情報発信の充実を図ります。

■IHIの進めるグリーンテクノロジー

新排ガス規制に対応した産業用エンジン

建設機械、農業機械、発電機などには経済性(熱効率)が高いことからディーゼルエンジンが主に使われていますが、環境負荷低減のため、EPA (Environmental Protection Agency/米国環境保護庁) のTier4規制(第4次排出ガス規制)では、有害排出物質であるPM(ススなどの粒子状物質)の排出量を現行規制と比較して10分の1にまで低減することが求められています。IHIシバウラは、この新排ガス規制に対応する産業用ディーゼルエンジンを開発し、2013(H25)年初頭から販売を開始しました。新開発エンジンは排気中のPMを捕集・除去するために一般的に使用されている排気フィルタ

(DPF)を使わずに、エンジン内での燃焼をクリーン化することでこの規制をクリアすることに成功し、同時に燃料消費量を大幅に改善し、CO₂排出量削減も実現しました。



産業用ディーゼルエンジン「N4LDI-TA」

クリーンな交通に貢献するターボチャージャー

モータリゼーションの進展により自動車の保有台数は増加の一途をたどり、特に新興国においてその増加が顕著になっているため、エネルギー効率がよく、地球環境にやさしい自動車エンジンが必要とされています。ターボチャージャーは、自動車の排ガスのエネルギーを利用して、圧縮した空気をエンジンに送り込む装置で、低炭素社会実現への貢献に注目が集まっています。

IHIグループのターボチャージャーは、業界でもトップクラスの性能を持ち、軽自動車から大型車まで、既に4,000万台を超える納入実績があります。ターボチャージャーを装着した1.4Lクラスのエンジンは、ターボチャージャーのない2Lクラスのエンジンと同じ走りやすさを感じることができ、燃費を約20%削減することができます。その結果、CO₂排出量削減にも貢献します。また、排ガス(PM, NO_x)をクリーンにする作用もあり、今後、さらなる活躍が期待されています。



車両用ターボチャージャー

環境にやさしいジェットエンジン

グローバル規模でのヒト、モノの移動が頻繁になる中、航空輸送量も着実に増加しています。そのため、航空機から排出されるCO₂を削減することや、燃焼排出物を低減すること、さらに空港周辺の環境をよくするために騒音を低減することが必要とされています。IHIグループは日本のジェットエンジン生産の60~70%を担うリーディングカンパニーです。ジェットエンジンのCO₂排出量を削減するためには、燃費を向上させる必要があり、そのためには推進効率を高めるファンの大型化、エンジンの高圧化や軽量化が必要になります。

それを実現するため、IHIグループでは最先端の空力技術や炭素繊維複合材料技術(CFRP)、セラミックス複合材料技術(CMC)の開発に取り組んでいます。また、有害物質であるNO_xなど燃焼排出物の低減や低騒音化に対応した技術開発にも取り組んでいます。



GEnxターボファンエンジン

工場の省エネルギーに貢献するコンプレッサー

コンプレッサーは圧縮空気をつくり出すための工場設備です。その消費電力は工場設備の中でも大きく、一般的な工場では総電力量の10～30%に達する場合があります。したがって、コンプレッサーの効率が向上することは、工場の省エネルギーを進めるうえで重要なポイントになります。

T2シリーズは、独自開発の新型インペラ（羽根車）、新型軸受を採用し、従来機種と比較して圧縮機全体で、同じ消費電力で処理できる空気の量が2%向上しています。これは、消費電力の削減につながり、CO₂排出量も削減されます。

また、吐出空気に油分を含まないオイルフリータイプで廃棄物を低減することや、効果的なエンクロージャー（防音カバー）を設置することで騒音低減にも寄与します。



カーボンニュートラルの先を目指すIHIグループの石炭火力発電

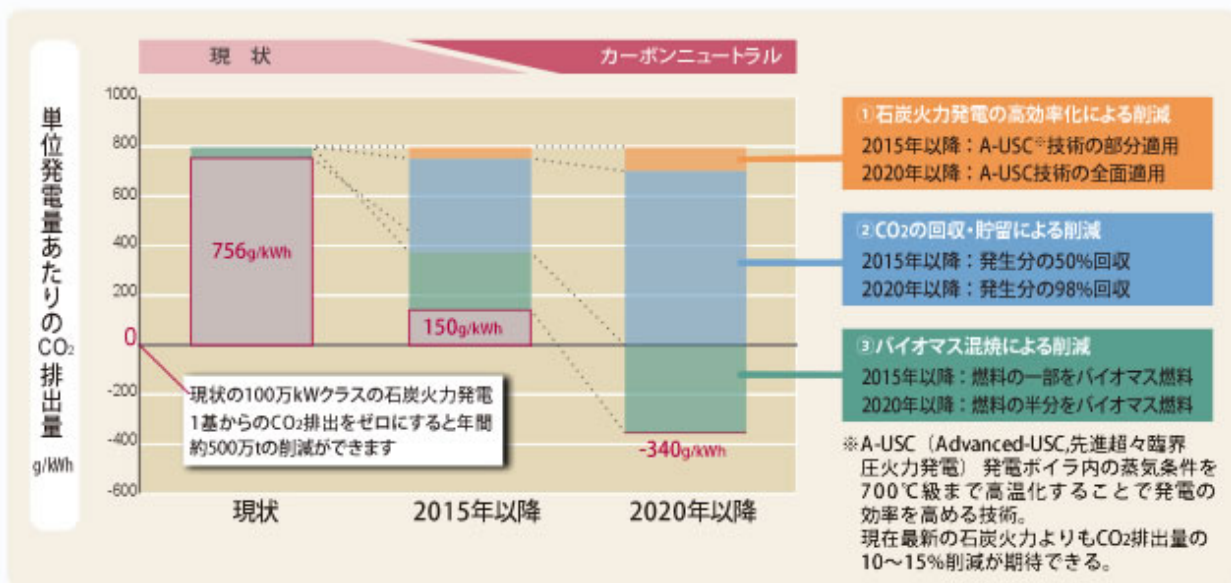
世界で発電される電気の約4割は石炭火力発電が担っています。石炭には、埋蔵量が多い、地域的な偏りがない、価格が安定しているなどの利点があります。このため、エネルギー源の多様化、経済性などの観点から、石炭火力発電は引き続き重要な電力供給源として期待されています。

《発電によるCO₂削減の革新技術》

石炭は火力発電で用いられる化石燃料の中で、発電電力量あたりのCO₂排出量が最も多く、石炭火力発電所は、この削減が課題となっています。

IHIグループは石炭火力発電所のCO₂排出量削減に貢献するため、発電の高効率化、バイオマス混焼、CO₂の回収・貯留（CCS：Carbon Capture and Storage）などの技術開発に取り組んでいます。

IHIグループでは、これらの技術をお客さまのニーズにあわせて提供することで、CO₂排出量の低減を提案しています。すべての技術を組み合わせただけの場合には、カーボンニュートラルを通り越して、発電によって大気中のCO₂を削減することも可能となります。



■ CO₂排出量を削減する夢の技術 ～カライド（豪州）で世界初の発電所実機で酸素燃焼・CO₂回収実証実験を開始

石炭火力発電におけるCO₂排出を削減するため、CCSを導入することが効果的であると考えられています。

カライド酸素燃焼プロジェクトは、商用の既設カライドA石炭火力発電所（豪州）に酸素燃焼技術を適用し、排出されるCO₂を回収、それを地中に貯留するプロジェクトで、一貫したプロセス実証を最終目標としています。2012（H24）年3月に酸素燃焼プロセスの試運転が開始され、2012（H24）年12月にCO₂液化回収の実証運転が開始されました。現在、順調に運転時間を伸ばしているところです。IHIは1989（H1）年より、CO₂回収技術の一つである酸素燃焼技術の開発を他社に先駆けて進めています。このプロジェクトは、日豪両政府およびクイーンズランド州政府支援のもと、複数の日豪の民間企業および機関により行なわれています。本プロジェクトの中でIHIは、酸素燃焼技術の適用および評価を目的として参加し、他のメンバーとともにCO₂排出量削減のための本技術の実証、商用化に向け取り組んでいます。このプロジェクトが順調に進めば、石炭火力発電所での画期的なCO₂排出量の削減が実現でき、地球温暖化防止に貢献できると期待されています。



カライドA石炭火力発電所外観
豪州、クイーンズランド州

<関連リンク>

- ・ [プレスリリース：カライド酸素燃焼プロジェクトで世界初の発電所実機での酸素燃焼・CO₂回収実証試験を開始](#)
- ・ [IHI技報：発電プラントのゼロエミッション化に向けて](#)

このプロジェクトは、酸素製造、石炭の酸素燃焼、CO₂回収の3つの技術を組み合わせ実証するものです。地球温暖化問題に対して技術的な解決方法を提示するためには、新設および既存の石炭火力発電所に適用できる技術開発が必要になります。このプロジェクトは、豪州、日本の国際的な協力のもと、既存の石炭火力発電所でのCO₂排出削減を実証することを目的に始まりました。2003（H15）年当時から、IHIはこの酸素燃焼技術に関しては、世界トップクラスの実力を持ち、今なお革新的で質の高いエンジニアリング力を保持しており、豪州でも大きな存在感があります。そして、なによりJV※設立にも積極的であったため、IHIをビジネスパートナーに選定しました。このプロジェクト、JV設立に強い意志を示してくれたIHIが、今後意欲的に参画し、商業化に向け、技術的なリーダーシップを発揮することを期待しています。

※ JV（Joint Venture）：共同企業体



私は、酸素燃焼の研究開発に関わるとともに、本プロジェクトの設立から運営まで携わっています。「北極海の氷が小さくなっている」などのニュースに接すると、自分の仕事が環境問題解決に貢献していることを意識します。しかし、プラント効率を、さらに向上させることなど、まだまだ達成すべき技術課題は多いと考えています。

今後、まずはこのプロジェクトを成功させ、最終目的である酸素燃焼技術の実用化・次期プロジェクトの創出に向けて邁進していきたいです。さらに、この目的に向かい同じグループのメンバーと仕事に取り組んでいければなによりです。



私は、酸素燃焼技術の商用化に必要なデータの蓄積を目的として、実証運転データから各種運転特性を収集しています。特に、CO₂の液化回収の実証運転を実施しているときに、自分の仕事が環境問題の解決に貢献していることを実感します。今後も引き続き各種運転特性を収集し、酸素燃焼技術の商用化への課題の解決に取り組んでいきたいと思っています。さらに、高度化・高効率化を目指した実証試験に挑戦し、酸素燃焼技術の優位性を発信していきたいと考えています。



「IHIグループは「地球上から宇宙まで」、さまざまな問題にチャレンジしています。地下に眠る未利用の「褐炭」という資源を有効に利用する「二塔式ガス化炉」や、宇宙空間に散乱した「ごみ」をそうじする「宇宙デブリの除去装置」に期待が集まっています。

■ 二塔式ガス化炉

このガス化炉はこれまで有効利用されてこなかった「褐炭」をガス化し、水素やメタンをつくります。そして、化学原料や燃料に変換して、さまざまな用途で活用します。

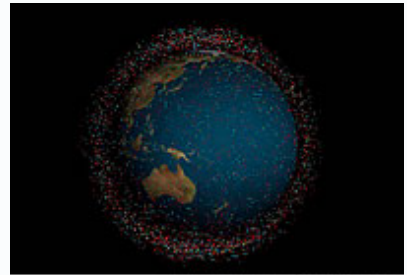
<関連リンク>

- ・ [プレスリリース：褐炭から肥料の原料ガスを製造する二塔式ガス化炉（TIGAR®）の実証プラントをインドネシアに建設](#)
- ・ [IHI技報：使いにくい燃料を価値ある燃料に](#)



■ 宇宙利用環境の保全

人工衛星が飛ぶ宇宙空間には、多数の不要な人工物体（デブリ）が漂っています。デブリを減らし安全でクリーンな宇宙空間をつくるため、IHIグループの最先端技術が活躍しています。



提供) 九州大学 花田俊也 教授



マネジメント

コーポレート・ガバナンス	33
コンプライアンス	38
リスクマネジメント	43
情報セキュリティの維持・向上	45
知的財産の保護	46

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

IHIは、コーポレート・ガバナンスを、「IHIが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステム」と定義しています。この実現のため、経営監視機能と職務執行機能を明確に区分して企業内意思決定の効率化と適正化を図るとともに、関連諸規定の整備やそれを運営する体制を構築して、グループ全体における業務の適正を確保しています。

企業統治の体制

IHIは、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しています。

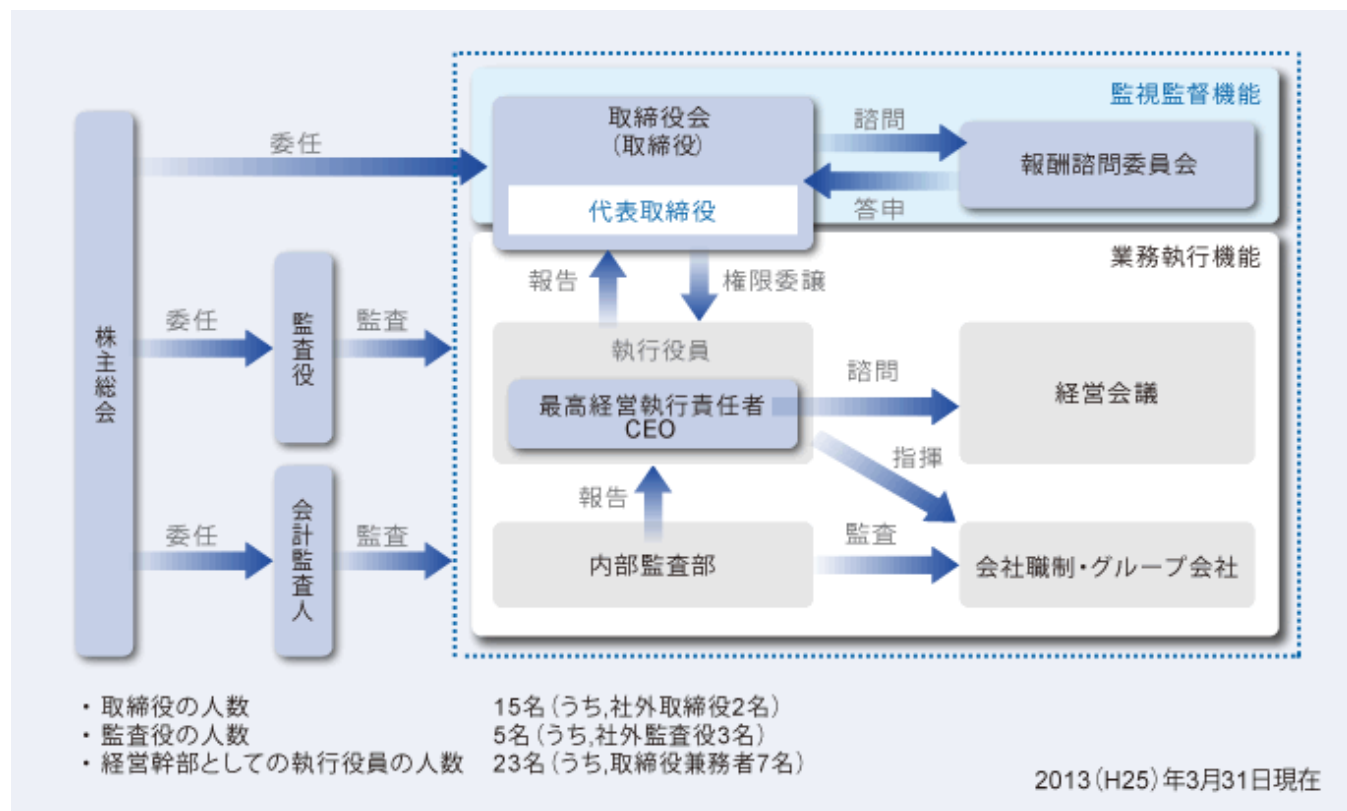
取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項およびグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行を監督しています。

社外取締役は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき、業務執行を行なう経営陣から独立した立場にて、取締役会の意思決定に参画するとともに、当社経営に対して助言・提言を行なっています。

また、IHIは、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会の決議により任命され（23名、うち取締役兼務者7名）、最高経営執行責任者（CEO）の指揮命令・監督のもと、担当職務を執行しています。

CEOの意思決定および業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、CEOの指名する者により構成されています。

さらに、役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなる「報酬諮問委員会」を設定しています。



<関連リンク> IHIにおけるコーポレート・ガバナンス

社外取締役・社外監査役

IHIは、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しています。社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンスなどの専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部などと連携して監査を行っており、業務の適正が十分に確保されています。

また、社外取締役および社外監査役の独立性を確保するために、国内金融商品取引所が定める社外役員の独立性に関する基準および当社と出身元との取引関係の状況などを勘案し、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者などではない独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任しているため、当社の業務執行に対する客観的視点での助言・監督機能や牽制機能が十分に果たされています。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会において、「内部監査部」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報交換を行なっています。また、社外監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっています。当社は、企業統治に関する施策を実施するにあたり、現状の社外取締役および社外監査役体制は適正と考えています。

取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬総額の限度額は、株主総会の決議により決定されています。取締役の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としています。その内容は、基本報酬、株式報酬型ストックオプションおよび業績連動賞与からなり（社外取締役は基本報酬のみ）、報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬とし、監査役の協議により決定しています。

報酬内容の妥当性と手続きの透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなり、答申内容の最終判断は委員長が行なっています。

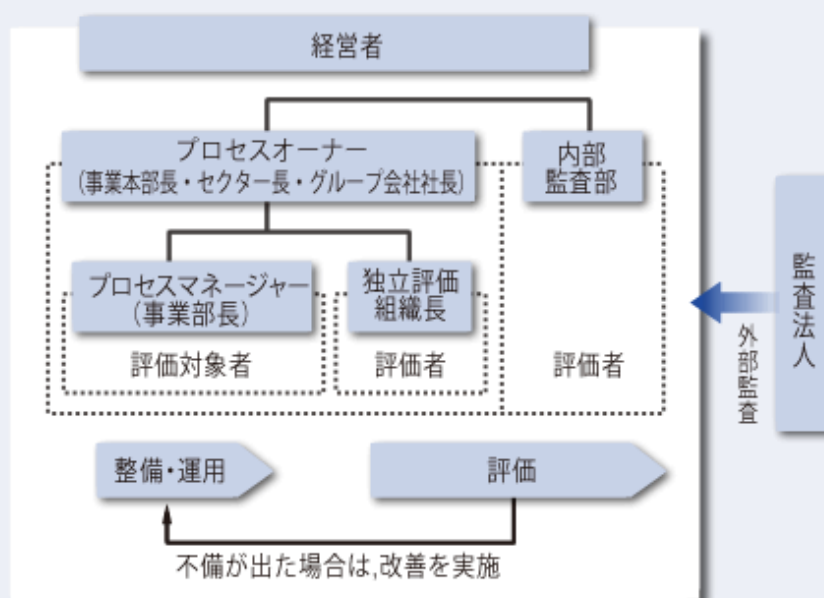
2012（H24）年度に支給した取締役の年間報酬総額は759百万円、監査役の年間報酬総額は87百万円です。

内部統制システム

IHIでは、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、IHIグループの企業価値向上に資することを目的として、内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針のもと、確実な内部統制システムの構築はIHIグループ全体の事業のグローバル展開を図るうえで欠くことのできないインフラであるとの認識に立ち、コンプライアンスの徹底、リスク管理強化などの体制を整備し、さらにIHIグループに共通する管理制度などを整備・運用しています。

日本では粉飾決算など会計処理に関する不祥事への対応として、金融商品取引法に基づき、適正な財務諸表を作成・開示するための内部統制を整備・運用し、その有効性を評価した報告書の提出を義務づけた内部統制報告制度が導入されています。IHIグループでは2012（H24）年度の内部統制の評価において、開示すべき重要な不備は認められませんでした。

内部監査部は、業務執行部門の内部管理体制の強化・深化に資するべく、モニタリング面からIHIグループの競争力強化および企業価値向上を支援しています。



2013 (H25) 年3月31日現在

プロジェクトにおける管理体制

大型プロジェクト案件(工事進行基準対象工事※など)の実施段階において、プロジェクトの管理状況・リスク評価を調査し、大型プロジェクトの損益見通しが透明性をもって適正に算出されているかを評価する目的で、プロジェクト管理室を設置しています。

2012 (H24) 年度期末決算において、調査を行なったプロジェクト総数はグループ会社を含めて67件であり、IHIグループが実施する国内外の大型プロジェクト案件について、以下の視点でプロジェクトの管理状況の調査を行っています。

- 受注後におけるプロジェクト遂行体制および実行計画の妥当性
- プロジェクトの進捗に合わせた工事原価総額（工事完成時点での最終費用）の管理状況の適正性
- プロジェクトの損益見通しの透明性、適正性および適時性

また、大型プロジェクト案件の見積段階において、プロジェクト遂行体制および実行計画の妥当性の確認を中心としたプロジェクト遂行上のリスクに関する審査業務を実施し、受注後の採算性の維持に努めています。

今後も適正性・適時性定着のため、現地調査を含め工事の管理状況・リスク評価の調査を継続的に実施し、監査品質を高めていきます。また、各部門の自立的な評価を促すため、実施する調査項目の事前連絡、さらに調査結果の横通し情報を「事例集」として公開するなど監査結果のフィードバック情報を充実する取り組みも継続して実施します。

※工事進行基準対象工事：

工事が完成した時点で売上や利益を計上するのではなく、工事の進捗状況に合わせて年度ごとに売上や利益を計上する大型受注工事を指します。

2012（H24）年度は、プロジェクトのレベル別の調査基準を導入しました。プロジェクト管理室の実施するプロジェクト管理状況の調査において、個々のプロジェクトの特性（受注した所掌範囲や請負金規模など）および遂行状況に応じた調査方法を適用することで、より適正な調査を実施し、今後さらに増加の見込まれる大型プロジェクトの監査品質の向上を図ります。

また、調査の内容および視点をより明確にし、IHIグループ内に公開しました。これにより、グループ内でプロジェクト管理についての認識を共有し、監査品質を保ちつつ調査の効率化を図っていきます。

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスは、社会の中で企業が活動を行なうための基盤となるものです。IHIグループにおけるコンプライアンスの基本的な考え方は次のとおりです。

- 法令や社内規定などのルールを大切にし、守ること
- 企業人として公正で、かつ責任ある行動をとること

これらは、法令遵守にとどまらず、広く社会の要請に応えることを意味しています。

2012（H24）年度は、従来のルールが、事業環境などが変化した現在の業務の実態とのギャップから、不祥事に進展する可能性がないかを再確認するために、「業務に関するルールの見直し」に注力した活動に取り組みました。

また、事業のグローバル化の進展にともなうリスク範囲の拡大や多様化に対応して、「安全保障輸出管理」「公務員贈賄防止」「競争法」に注力したリスクマネジメント活動にも取り組みました。

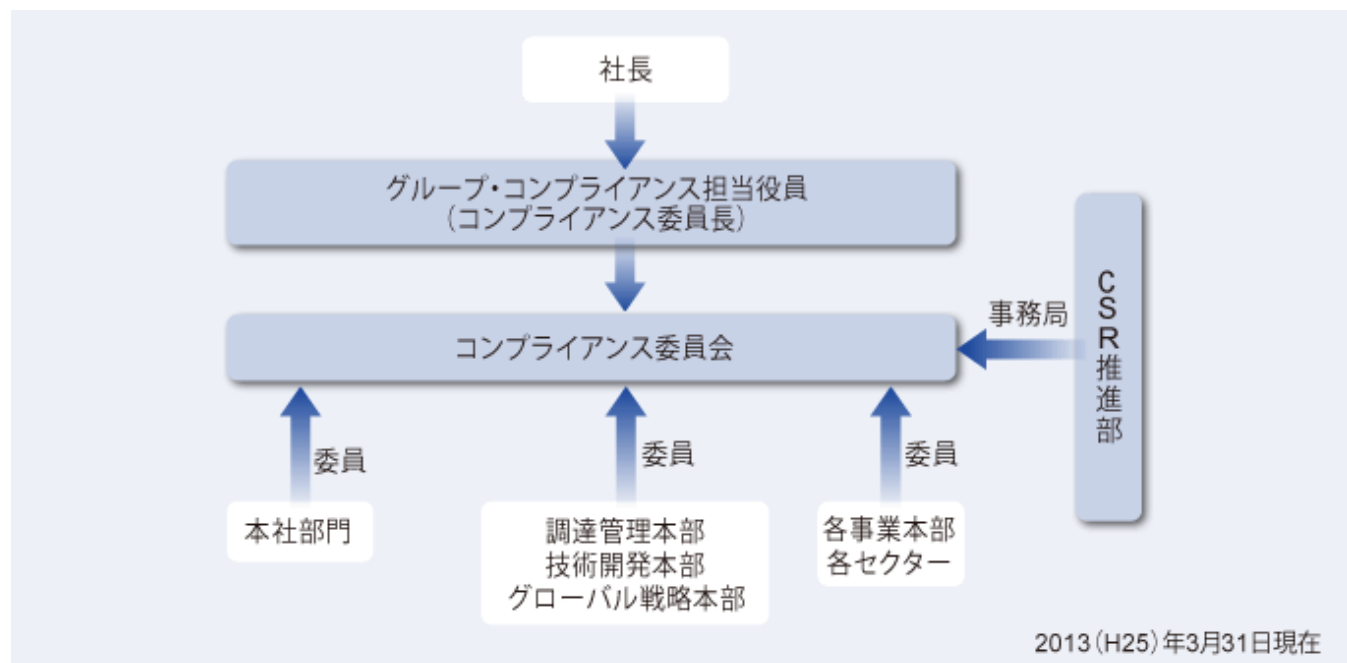
コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

IHIでは、「IHIグループ基本行動指針」とコンプライアンスの基本的な考え方に則り、重要な方針を審議、立案、推進することを目的としたコンプライアンス委員会を設置し、年4回開催しています。

各部門は、本委員会の年度ごとの活動方針を受けて、それぞれの事業形態に応じ、主管するグループ会社を含めた部門レベルでのコンプライアンス活動に取り組み、本委員会で、その活動状況や課題を共有し、PDCAサイクルを回しながら、IHIグループ全体として着実に活動を推進しています。

コンプライアンス体制図



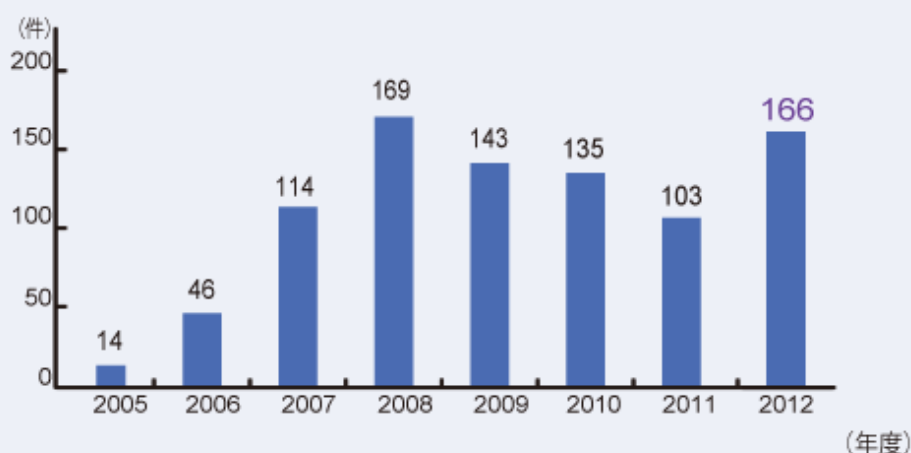
コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは、法令、社内規定や社内外のルールに対する違反またはその恐れのある行為などを、未然に、あるいは早期に把握し、迅速に是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン(以下、ホットライン)を設置しています。このホットラインを通じて、社外の専門機関(企業倫理ホットライン)に社員は直接相談することができます。また、経営幹部や派遣社員を含む社員一人ひとりにホットラインの仕組みと利用方法を明記した「ホットラインカード」を配布して周知しています。

2012（H24）年度のホットライン通報件数は166件と昨年よりも増加していますが、2011（H23）年度末に「ホットラインカード」を更新し再配布したこと、コンプライアンスに関するe-ラーニングにてホットラインの窓口を再紹介したことなどの周知効果によるものと認識しています。

相談内容は「職場の人間関係」に関するものが多く、それぞれの通報には真摯に対応し、迅速に解決するように努めました。

通報件数の推移



コンプライアンスの啓発・浸透

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育に関しては、グループ会社も含めた階層別教育やe-ラーニング、職場での対話活動などを引き続き行なうことで、コンプライアンス意識の維持と向上に取り組んでいます。2012（H24）年度は、ハラスメント防止に注力し、グループ会社を含む経営幹部層や地区・事業所の幹部層に教育を展開しました。また、ハラスメントに関するe-ラーニングでは、個人が特定されない無記名形式のアンケートを実施し、職場の実態を吸い上げることで、改善活動につなげることができました。

事業部門では、部門のコンプライアンス担当者が中心となって、事業に関する法令の理解を深めるための教育などを展開しています。

企業倫理月間

「企業倫理月間」である10月には、グループ・コンプライアンス担当役員から事業部門幹部に向けて、あらためて足許を見つめ直し、自己と部門の役割を再認識してコンプライアンスに取り組むようメッセージを発信しました。

コンプライアンス川柳

社員一人ひとりが、職場や自分の行動を振り返る機会とするために、コンプライアンス・CSRに関する川柳を募集しました。400件以上の応募があり、優秀作品については社内報などで紹介をしました。

コンプライアンス研修

「ライン管理者研修」として、ビジネス活動における複雑性のマネジメントや、ライン管理者としての役割発揮と自己理解について教育を行ない、現在まで、延べ430名以上（2012（H24）年度は73名）が参加しています。その他、グループ会社を含む各階層別でのコンプライアンス研修には、約500名が参加しました。受講者の内訳は以下のとおりです。

階層	受講者数
新任部長	97名
中堅社員	196名
部門コンプライアンス担当	25名
IHI役員	25名
グループ会社役員	57名
グループ会社管理者	113名

事業活動におけるコンプライアンスの取り組み

近年の企業活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展にともない、海外市場での商取引の機会の維持・獲得を図るには、製品やサービスの価格や質による公正な国際競争が必要であり、不正な利益供与という腐敗した行為は防止すべきという問題意識が国際的にも高まっています。

また、国際社会では地域紛争や武装勢力によるテロ行為などを背景として、安全保障貿易管理に関する重要性がますます高まっています。

そのような社会情勢に対応するため、「競争法および贈賄禁止法制に関する遵守活動」および「安全保障輸出管理の取り組み」を実施しています。

競争法遵守に対する取り組み

IHIグループは、日本の独占禁止法、米国シャーマン・トラスト法、EU競争法をはじめとした各国競争法遵守のための教育をIHIグループ全体に展開しているほか、公共工事の入札手続きの透明化を図り、法違反が生じることのないよう、取り組みを充実・強化しています。

なお、2012（H24）年度において、競争法に関する法令違反はありませんでした。

贈賄禁止法制遵守に対する取り組み

IHIグループは米国FCPA（海外腐敗行為防止法）、英国Bribery Act2010（2010年英国贈収賄防止法）、日本の不正競争防止法などの啓蒙・教育活動、および国内外における営業拠点での法違反リスクのモニタリング活動をグループ全体で展開しています。現在、贈賄の禁止および防止対策の展開に対するIHIグループのコミットメントを反映した「基本方針」および贈賄防止のための具体的な手続きを定めた「運用基準」という2つの社内規定を制定し、運用しています。

なお、2012（H24）年度において、贈賄禁止法制に関する法令違反はありませんでした。

Topic 競争法・贈賄禁止法制浸透のための教育

2012（H24）年度は独占禁止法・贈賄防止法の遵守のために社内規定教育の充実を図りました。従来の社内講師による集合教育（座学）に加え、弁護士などの社外講師を招いた講習会やe-ラーニング（受講者数8,264名、受講率85.4%）を通じて幅広い層の役職員が確実に必要な知識を体得できるよう徹底を図っています。

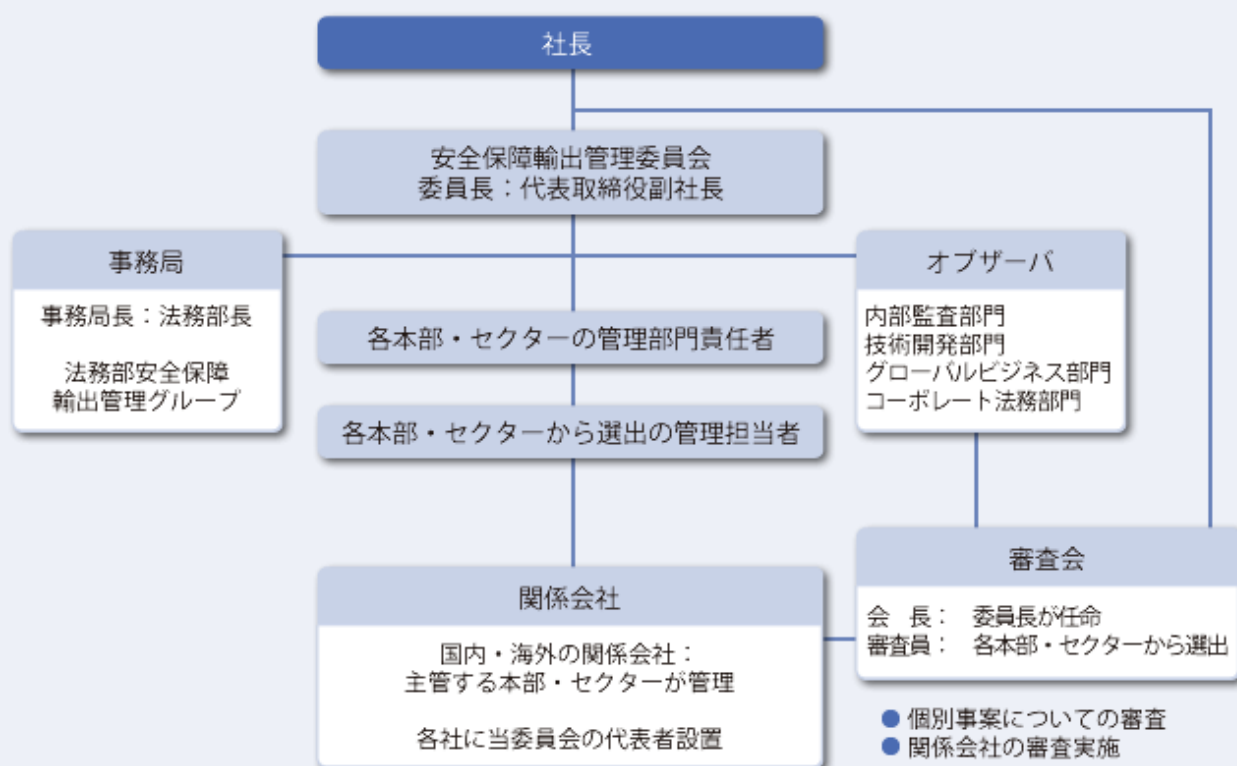
安全保障輸出管理の取り組み

国際社会では地域紛争や武装勢力によるテロ行為などを背景として、安全保障貿易管理に関する重要性がますます高まっています。グローバルな活動を展開するIHIグループでは、これを全部門に関係する「全社共通リスク」と位置付け、全社委員会「安全保障輸出管理委員会」を設置して、「外国為替および外国貿易法のコンプライアンス」と「リスク管理」に取り組んでいます。

委員会は、委員長（代表取締役）、事務局（法務部）、委員（各本部・セクターから選出された責任者）と審査員で構成され、各輸出事案における安全保障の審査、自己監査とモニタリング、各種の情報共有と啓蒙活動を実施しています。

なお、2012（H24）年度において、不正輸出や無許可輸出などの違反はありませんでした。

IHI全社規定「安全保障輸出管理規程」「安全保障輸出管理委員会規程」に基づき、「全社委員会」を設置している。



Topic 安全保障輸出管理規程の改定

安全保障輸出管理については、法令などの改訂にともない、従来の全社規定を大幅に改訂しました。経済産業省のモデルCP（コンプライアンス・プログラム）を踏まえて、ポイントを押さえた重点管理（濃淡管理）を目的とし、判りやすく簡素化した内容に修正しました。それに加えて、審査帳票や運営方法も見直して、管理業務の合理化を図りました。

※（経済産業省公開ホームページのCP取得企業の「公表リスト」に当社も掲載されています。）

リスクマネジメント

基本的な考え方

IHIグループでは、「IHIグループ基本行動指針」に基づき、CEO（最高経営執行責任者）がその体制の構築と運用に責任を持ち、毎年、リスク管理会議を開催しています。会議での議論を踏まえ、重点的に対処すべきリスクを次年度の「リスク管理活動重点方針」として定めています。この方針に沿って、IHIの各事業部門および海外を含めたグループ各社は、事業計画の策定と合わせてリスクマネジメント活動計画を定め、効果的なリスクマネジメント活動となるよう取り組んでいます。

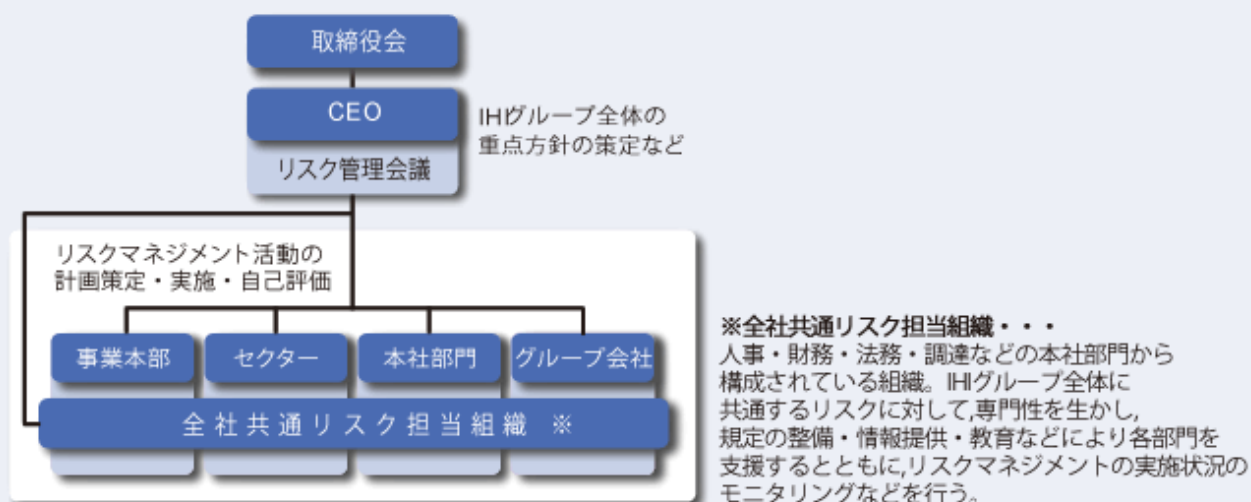
2012(H24)年度は、重視すべき点として、「グローバル化進展にともなうリスクの範囲拡大と多様化」「業界再編による競争環境の変化」「自然災害・原発事故による事業環境の変化」などを掲げて活動に取り組みました。

リスクマネジメント体制

IHIグループ全体に共通するリスクに対しては、主にIHIの本社部門から構成されている全社共通リスク担当組織が、その専門性を生かし、情報の提供や教育を実施し、各部門やグループ各社のリスクマネジメント活動を支援しています。加えて活動状況をモニタリングし、IHIグループ全体で統一かつ効率的なリスクマネジメント活動を推進しています。さらに、内部監査部門は、各部門やグループ会社に対し、それぞれのリスクマネジメント活動計画に基づいた効率的かつ効果的な内部監査を実施しています。

毎年、これらの活動結果をふまえて方針や計画を見直すことによって、リスクマネジメントの継続的な改善と高度化を図っています。

リスクマネジメント体制図



[＜関連リンク＞ 事業等のリスク](#)

BCP（事業継続計画）の策定

IHIグループは、2008（H20）年以來、激甚災害やインフルエンザパンデミックに対応するため、BCPを策定してきましたが、2011（H23）年3月の東日本大震災の発生を受け、国内における震度6弱以上の大規模地震などに対する事前対策および発生時の対応について定めた「IHIグループ激甚災害対策基本規程」を制定し、激甚災害発生時における対応の基本方針を次のとおり定め、BCPのさらなる充実を図っていきます。

- （1）社員とその家族・派遣者・協力員・来訪者の生命および安全確保を第一とする。
- （2）建物および機械設備など社有資産の保全および事業の継続を図る。
- （3）業務の早期復旧に努めるとともに社会基盤の復旧支援を行なう。
- （4）事業所および工場所在地の地域に対し、住民の安全確保および救済活動など可能な限り支援する。

この基本方針に基づき、各部門において、毎年5月の「BCP見直し月間」でBCP緊急連絡網の見直し、防災備品の確保をはじめとするさまざまな見直しを行なっています。また、定期的な訓練によって、BCPの継続的な確認を行なうとともに、社員一人ひとりの意識の向上を図っています。



防災セミナーでの机上訓練の様子

Topic 最新リスクへの対応

サプライチェーンの分断などのリスクを想定し、調達部門間・海外調達拠点のネットワークを活用して、緊急手配情報の共有・対応を迅速にできる体制を整えました。その結果、ヘリウムの世界供給不足に際して、迅速に対応することが可能になりました。

また、標的型サイバー攻撃など情報資産の漏洩・盗難・紛失・破壊に関するリスクへの対応を進め、重大な情報漏洩などの被害を出だしておりません。

環境保全の観点からは、IHIグループ生産拠点の土壌調査を進め、全拠点の調査を完了しました。

情報セキュリティの維持・向上

機密情報に対する考え方

お客さまやお取引先さまの機密情報、会社の経営情報や技術情報などを確実に保護するために、IHIは情報セキュリティポリシーを定め情報の適正な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

情報セキュリティのリスクに対して、ルール、ツール、教育の3つの側面から対策を実施しています。

ルール面では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規定を定めています。ツール面では、ウィルス対策ソフトウェアなどのセキュリティツールを導入し、適宜最新機種に更新しています。特に社外でのセキュリティ強化のために、電子メールやUSBメモリなどの外部記憶媒体に対するセキュリティツールをIHIグループ全体で導入しています。これらのルールやツールについて社員の理解を深めるために、e-ラーニングを毎年実施し、セキュリティ意識の維持・向上を図っています。

2011（H23）年に世間で注目を集めた標的型攻撃メールによるウィルス感染に対しては、従前より政府機関や専門会社と連携しながら諸対策を講じてきており、2013（H25）年3月現在まで流出被害は確認されていません。

組織的・計画的な推進と改善

IHIの主要部門と主要なグループ会社で構成する情報セキュリティ部会を年四半期毎に開催し、情報セキュリティ対策の計画、実施、点検を1年サイクルで実施しています。

グループ会社に対しては、2005（H17）年度から毎年、情報セキュリティ対策に関する内部監査を実施し、改善を指導しています。2012（H24）年度は全グループ会社（55社）を対象に1次調査（文書調査）を、対象会社を5社に絞って2次調査（訪問調査）を行ないました。監査の結果、セキュリティ対策に関する重大な不備は認められませんでした。

国際認証(ISO27001)の取得

IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社では、社外の専門機関による情報セキュリティの国際規格(ISO27001)の認証審査を毎年受けて、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

Topic 情報システムの耐性強化

東日本大震災後、事業継続計画（BCP）の重要性を再認識し、情報システムについて設備の二重化やマニュアル整備、復旧訓練の実施などの対策を講じました。設備に関しては、データ保存や遠隔操作、クラウドサービスなどの最新技術を導入しました。

知的財産の保護

基本的な考え方

IHIグループでは、事業戦略および技術戦略に基づき知的財産に関する活動を強化し、グループ一体となった知財マネジメント体制を構築しています。IHIグループの知的財産を確実に保護し、かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

知的財産の保護活動と第三者の知的財産権の尊重

2006(H18)年度のIHIグループの国内特許出願件数は511件でしたが、近年は1,000件程度に出願件数を増加させ、IHIグループの知的財産を保護しています。

また、特許調査および他社特許監視が可能なシステムをグループ全体に導入し、事業リスク回避に必要なインフラ環境を整備することによって、第三者の知的財産権を尊重して事業リスクを低減させています。

知的財産に関する教育

入社1年目から5年目まで毎年5ステップからなるe-ラーニングを実施したり、知的財産に関する研修講座を開講したりして、特許をはじめ著作権、ブランド、営業秘密など、知的財産全般に関するさまざまな教育を実施しています。

また、2012（H24）年12月に元花王株式会社社員の今村哲也氏を講師に迎え、イノベーションを起こす人材および知財の重要性に関する講演を行ないました。

Topic 知的財産に対する理解の浸透

知的財産白書・事業部門別報告書の発行や、10月を知財月間と位置付けて実施した知財クイズや知財クロスワードなどの取り組みにより、IHIグループ内に知財活動の重要性の理解の浸透を図りました。



社会性報告

お客さまとともに	48
株主・投資家の皆さまとともに	51
お取引先の皆さまとともに	54
社員とともに	56
社会とともに	64

お客さまとともに

基本的な考え方

IHIグループでは、「お客さまから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを、安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し、もって社会の発展に貢献すること」を基本として、事業を展開しています。

品質管理活動

品質向上への全社的な取り組み

全社的な取り組みとして、グループ会社を交えて年2回、品質委員会を実施しています。2012（H24）年度は、品質トラブルの未然防止・再発防止、調達品質および製品安全の確保を重点的に取り組みました。

品質トラブルに関しては、プロジェクト実行時に発生するトラブル情報を洗い出し、事業部門と連携して原因分析・対策検討を行ない未然防止・再発防止に努めました。調達品質の確保・向上に関しては、サプライヤーの技術・品質管理能力の確実な把握、的確かつ具体的な指示、変化点の把握とタイムリーな対応など、仕組みと人材の両面で充実を図りました。製品安全に関しては、開発段階で製品のライフサイクルを考慮したリスクアセスメントを実施する一方、現製品についても、実際の使われ方、環境の変化、技術の進展に対して適切に配慮されているかについて再確認を進めました。

品質管理の具体的な活動はそれぞれの事業部門が担当しています。委員会では、事業部門で取り組んでいる重点施策の進捗・課題を確認し、必要な技術の蓄積・普及を図るなど、全社的によりよい品質管理が実践されるようPDCAサイクルを回しています。また、調達品質に関連して、調達、ものづくり改革推進、および品質管理部門のメンバーによる調達品質連絡会を設け、繰り返し生産機種を中心にグループ会社持ち回りで集まり、ノウハウを組織的に共有するよう努めています。

品質マネジメントシステムの運用

IHIグループの事業部門ではISO9001などの品質マネジメントシステムに沿って業務を行なっています。外部審査機関による審査を毎年受けて、システムと業務の改善を続けています。また、事業部門以外の技術開発本部や情報システム部においてもISO9001を取得しており、橋梁など大型製品の性能確認試験、新規製品開発、および社内向けソフトウェア開発の際の品質保証に適用しています。同様に、グループ会社においても積極的に推進しており、国内グループ会社の37社／部門と、現地で継続的に設計・製造・サービス提供を行なっている海外グループ会社の19社がISO9001などの認証を取得し、運用しています。

なお、IHIグループでは2012（H24）年度は製品・サービスに関する規制に関して重大な違反・不適合はありませんでした。

お客さま満足への取り組み

お客さま満足度の向上のための教育

IHIグループでは、品質管理の徹底、お客さま満足度の向上、製品安全の充実にに向けた教育・研修を実施しています。全社共通の階層別教育をはじめ、事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

毎年4月から始まる新入社員の研修では、お客さま視点の大切さをより早い時期から身に付けるようにマインドと実践両面でのマナー講座、品質講座を開催しており、2012（H24）年度は213名が受講しました。また、入社3年目・5年目の技術系社員を対象とした「技術者教育」も継続的に実施しています。この集合研修では、品質保証の重要性や技術者倫理、知的財産、製品安全に力を入れており、ベテラン技術者による実例に基づいた講義やグループ討議なども充実させています。さらに、2012年度は「グループ会社向け技術者教育」トライアル講座を実施し、2013（H25）年度からの新たな講座開設に向けて準備しています。そのほか、各部門で必要とされる品質保証・品質管理教育や、e-ラーニングを用いた研修を実施しています。

2012年度に開催した品質および製品安全関連の教育は6講座、合計13回で約350名が受講しました。

Topic UTCアジアNo.1サプライヤーに

呉第二工場は、United Technology Corporation(UTC)の子会社Pratt&Whitney（P&W）から受注しているジェットエンジン向けシャフト工事に、納期、品質、改善、コミュニケーションなどの点で極めて高い水準を達成したサプライヤーに贈られる、「サプライヤー・ゴールド」、ならびに「パフォーマンス・リコグナイゼーション・アワード」を受賞することができました。

2012（H24）年4月、呉第二工場で開催された受賞セレモニーの席上で、P&Wのご来賓から、「IHIはアジアでNo.1のサプライヤーである」とのご評価をいただき、関係者一同で喜びをわかち合いました。

これは、皆が一丸となってお客さま満足度の改善に努めた結果が評価されたものと自負しています。今後も、積極・迅速・全員参加の活動で、お客さまと社内の仲間に、感動を与えるものづくりを推進していきます。



受賞セレモニーの様子

東日本大震災の大津波で甚大な被害を受けた日本製紙株式会社の石巻工場において、N2号抄紙機・2号塗工機の営業運転が2012（H24）年8月30日に再開されました。これをもって、全抄紙機および塗工機が再稼動し、大震災から1年5カ月という短期間で、石巻工場は完全復興を成し遂げることができました。

この完全復興にあたっては、IHIおよびIHIフォイトパーパ一テクノロジーが、持ちうる限りの技術と経験を生かして、ボイラおよび抄紙機・塗工機などの各設備の復旧に全力を注ぎました。石巻工場で開催された復興式では、関係者一同で完全復興の喜びをわかち合うとともに、IHIグループの活動に対して感謝状をいただくこともできました。今後もIHIグループの技術を結集して、お客さまの発展に貢献していきます。



日本製紙石巻工場よりいただいた感謝状

製品安全・機械安全の確保

安全に関するアセスメント

IHIグループでは製品の安全性向上に取り組んでいます。

開発段階では、製品が使用される状況とそのライフサイクルを考慮してリスクアセスメントを行ない、可能な限りリスクを低減するよう設計上の対策を講じ、それでも残留するリスクの情報をお客さまに提供するように努めています。また、設計変更を行なうときには変更箇所に関連してリスクアセスメントを行なうことにしています。

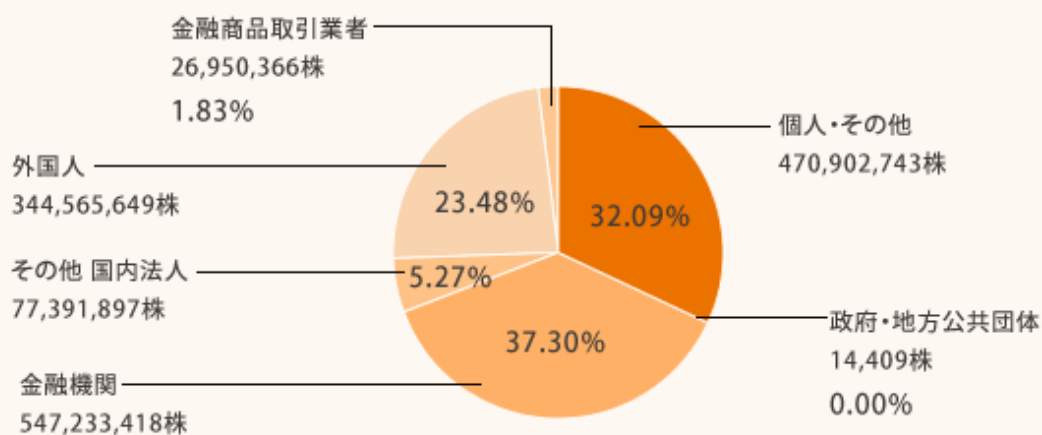
しかし、長い歴史を持った製品などでは、安全性確保のための方策は製品に反映されてはいるものの、検証経緯については明確になっているケースばかりではありません。このような実態から、例えば、機械式駐車装置のように一般のお客さまが使われる機会の多い製品を中心に、現製品のリスクアセスメント状況を見直して、社会の動向や技術の進展に対して適切に配慮されているかについて再確認しました。その結果を踏まえ、使う立場に立って取扱説明書と注意銘板を改訂するなど、お客さまに安全にご使用いただくために何ができるのかをつねに考え、行動するよう努力しています。また、今回の取り組みを他の駐車装置、機種にも展開して行く予定です。

株主・投資家の皆さまとともに

基本的な考え方

IHIグループでは、IHIグループを取り巻く人びとと互いに理解し合うために、事業活動に関わる情報を発信し、それが周囲に与える影響について説明するとともに、常日頃から意見を交換することに努めています。適時・適切な情報開示はもとより、ステークホルダーの皆さまからの問い合わせには迅速に対応することとし、社会との良好な関係の維持、信頼関係の構築を図っています。また、マスメディア・外郭団体との情報交換も行ない、世の中の動向に的確かつ円滑に対応すべく日常の情報収集に取り組み、必要な対応を実施していきます。

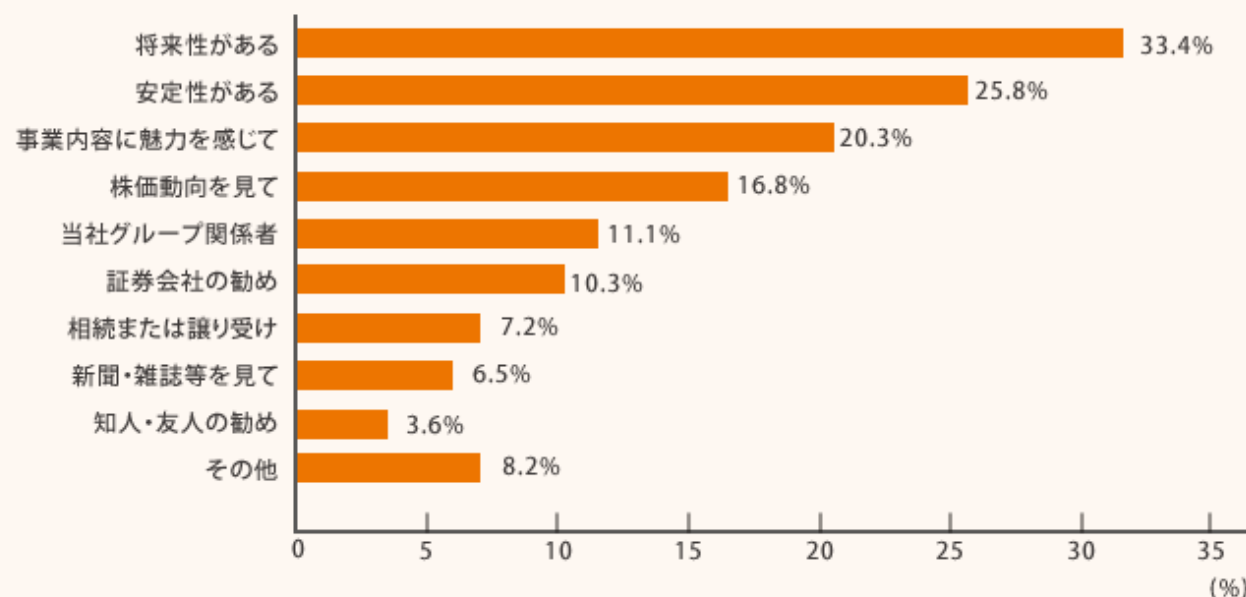
株主構成



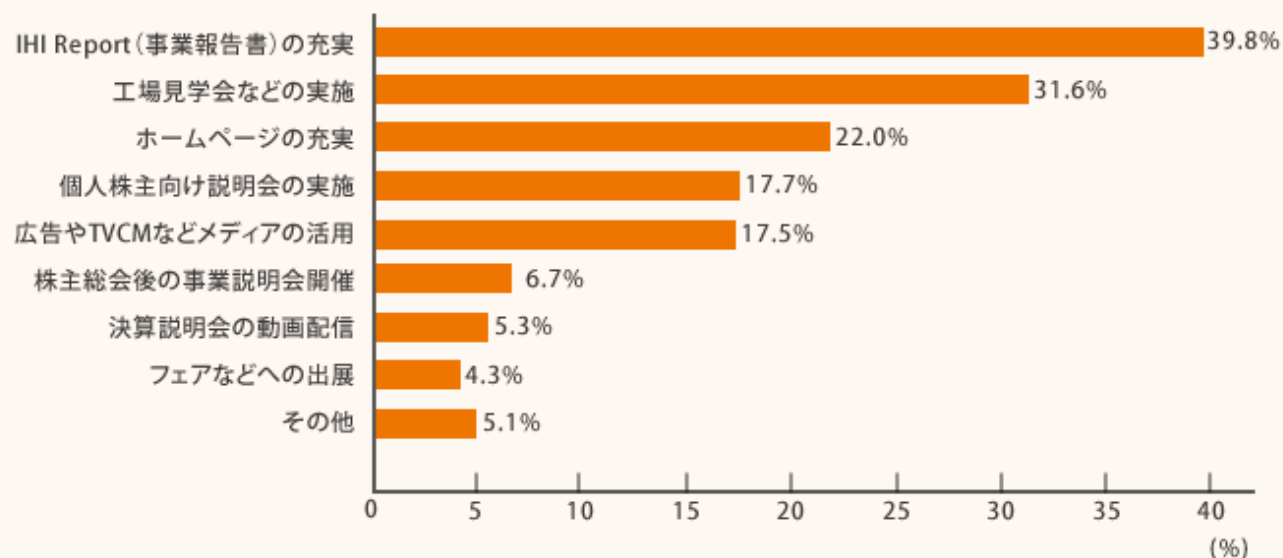
2012（H24）年9月30日現在の株主の皆さまを対象に、IHIに対するご意見、ご要望などを把握し、今後の経営・IR活動に反映させていくため、アンケートを実施し、9,641件のご回答（回答率9.3%）をいただきました。

株主の皆さまからいただきましたご意見・ご要望を踏まえ、IHI Report（事業報告書）やホームページにおける経営方針・戦略、事業に関する情報の充実など、株主の皆さまとのより緊密なコミュニケーションを図っていきたいと考えています。

株式の購入・保有理由（複数回答）



株主の皆さまとのコミュニケーションにおいて期待する取り組み（複数回答）



配当の状況

2012(H24)年度	2011(H23)年度	2010(H22)年度	2009(H21)年度	2008(H20)年度
5円/株	4円/株	3円/株	2円/株	0円/株

株主・投資家の皆さまとの適時・適切なコミュニケーションを図るため、『IHI Report (事業報告書)』、『Annual Report(英文)』を発行し、正確な財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、第2四半期決算および期末決算の発表時に決算説明会を開催しています。



Topic 海外投資家とのコミュニケーション

IHIでは、外国人株主の比率の高まりを受けて、海外投資家の皆さまにもIHIの事業活動に対する理解を深めていただけるように、海外への個別訪問、コンファレンスへの参加や個別取材への対応などを通してコミュニケーションの機会を拡充させています。

2012（H24）年度は、前年度と同じく、北米、欧州、アジアに経営陣が赴き、現地の機関投資家の皆さまと直接コミュニケーションを取る機会を設けました。特に北米については、従来からのニューヨーク、ボストン、サンフランシスコの3都市の訪問に加え、新たにカナダ、アメリカ中西部の各都市を訪問し、IHIに関心を持たれている投資家の皆さまと初めてコミュニケーションを取ることができました。訪問した投資家の皆さまからは、「とても有意義なミーティングであり、IHIに対して好印象を持った」「主力の事業について状況や見通しの理解が深まった」「経営陣が時間を割いてくれたことに大変感謝している」といったご感想をいただきました。

お取引先の皆さまとともに

調達に関する基本的な考え方

IHIグループにとって、資材やサービスを提供いただくお取引先の皆さまは、相互繁栄を目指す重要なパートナーです。

IHIグループでは、法令遵守と社会的要請への対応を調達関係者の基本的心得の一つとし、また公平かつ公正な取引先の選定・評価を通じて、相互の競争力強化と繁栄を理念とした調達活動を展開しています。

CSR調達の推進

IHIグループでは、2012（H24）年12月に「IHIグループ調達基本方針」を制定しました。調達活動において、公正な取引、CSR調達などの徹底が求められる状況を踏まえ、IHIグループの調達方針を社内外に公開しています。

本方針では「公平・公正な取引」「お取引先との相互繁栄」「法令の遵守と社会的要請への対応」を3本柱としています。さらにお取引先の皆さまに対するお願いとして、「法令・社会規範の遵守」「人権・労働・安全衛生への配慮」「QCD（品質・コスト・納期）の確保」「競争力の強化」「環境への配慮」「情報の開示」の6項目を挙げています。

制定後は、本方針をIHI調達企画本部からお取引先の皆さまに対して送付したほか、グループ会社においてもお取引先の皆さまに随時通知、説明会を開催するなどにより、IHIグループの調達理念の周知を図っています。

<関連リンク> [IHIグループ調達基本方針](#)

公正かつ適正な取引による社会貢献

IHIグループでは、公正かつ適正な取引を行なうことにより社会貢献に努めています。

社会の求める製品・サービスを提供すべく、お取引先の皆さまに対しては、技術・品質・価格を正しく評価した上で、必要に応じて技術・管理面についての助言を行なっています。

また各地域の調達拠点を中心にグローバル調達を推進するにあたり、輸出入関連規制、環境、人権・労働・安全衛生に関する社会的要請に応えるため、国際基準やルールを遵守しています。

調達関連法規に関する教育と点検

IHIグループでは、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や建設業法などの調達関連法規に関する教育や内部監査に注力し、コンプライアンス強化を図っています。

教育に関しては、調達関連法規の遵守を目的として、IHIグループ内で教育講座を実施しています。この講座では、業務上、下請法や建設業法の理解が必要と考えられる部門へも門戸を広げ、IHIグループ全体の、法の理解と適正な業務運営に対する意識向上に努めました。2012（H24）年度開講の下請法講座には141名、建業法講座には96名が参加しました。

その他にも海外調達関連法規については、輸入事後調査の自主点検をIHIの対象部門において一斉に行なうことにより、輸入申告の適正化および標準化に努めています。

また点検については、IHIグループの調達部門を対象に下請法に関する内部監査、指導を行なっています。2012年度からは自主点検活動を促進し、改善活動の徹底を図っています。

反社会的勢力への対応

IHIグループでは、調達活動において、従来より反社会的勢力と一切関係を持たないよう徹底し、お取引先の皆さまにも、反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明確に提示しています。暴力団排除条例の施行にともない、反社会的勢力の排除に向けた一層の取り組み徹底を図っています。

海外優良取引先の表彰

IHIでは、優良なお取引先さまとの友好関係の強化などを目的に、価格・納期確保・品質向上に対して多大な貢献のあったお取引先の皆さまを表彰しています。

その一例として、トラブルのない安定した品質、納期によりシールド掘削機向け鍛造部品での取引において競争力向上にご協力いただいたため、Unison Co. Ltd.の皆さまに感謝状を贈呈しました。今後も重要なパートナーとして連携を深めていきます。



Unison Co. Ltd.の皆さま

お取引先さまとの関係構築に向けた取り組み

IHIグループでは、お取引先さまと情報や方針を共有することで、よりよい調達活動の実現に向けて取り組んでいます。これまで以上にパートナーシップを強め、共存共栄を図っていくために、お取引先さまと協働しVE活動※などを通して強固な協力関係の構築に努めます。

※VE：最低のライフサイクルコストで必要な機能を確実に達成するために、製品やサービスの機能分析に注ぐ組織的努力。

Voice Birla社：ともに目指す品質・技術レベルの向上

我々Birla社（インド）は、タイにあるIHIグループ会社にタービンハウジングの鋳物を納めています。

業務を進める中で、我々のさまざまな部門のスタッフが、品質、納期などに関してIHIグループの方々と活発にコミュニケーションを取っています。また、合同経営会議も毎年開催しており、一層の連携強化を図っています。製品に対する継続的な改善活動を評価していただいているので、我々としても前向きな姿勢で取り組むことができ、品質・技術レベルの向上にもつながっています。

今後もIHIグループとの協力関係が長期にわたり強固なものになることを期待しています。



Birla社への感謝状の授与

社員とともに

基本的な考え方

IHIグループでは、ともに働くすべての人びとの人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めています。特に近年は人材の多様性（ダイバーシティ）という考え方にに基づき、各地域で性別、学歴、年齢、国籍を問わず能力ある人材を積極的に採用・登用しています。また、人権の重要性を十分に認識し、事業活動の中でつねに尊重するよう努めています。こうした取り組みによって、IHIグループの一体感と社員一人ひとりの能力や活力を高めるとともに、自由闊達な企業風土づくりをさらに進めることとしています。

人権の尊重

人権啓発活動の推進

IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき、人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは、1981(S56)年に全社同和推進委員会を発足させたときにさかのぼります。このとき、「企業の社会的責任の自覚のうえにたって、企業活動の重要な課題の一つとして、差別のない明るい社会づくりを目指し、同和問題の解決に積極的に取り組む」という基本方針を策定しました。

それ以来、全社委員会の方針・計画に基づき、各事業所においても「地区同和推進委員会」を設置し、人権をめぐる国内外の潮流・社会環境の変化を踏まえ、同和問題をはじめ各事業所に合わせた幅広い人権問題について、人権教育・啓発など具体的な活動を展開しています。

一方、国内から海外に目を向ければ、児童労働や強制労働などが人権問題となるケースが見受けられます。したがって、グローバルな観点から人権問題に対応することも重要であると考えています。

こうした背景において、2010(H22)年に改訂した「IHIグループ基本行動指針」においても「人権の尊重」をより明確に表明し、グループ全体の取り組みとして今後も継続していくこととしています。

2012(H24)年度は階層別研修や事業所研修、外部講習会に4,572名が参加しました。これらの活動は経営幹部にも報告を行ない、全社をあげて推進することの重要性をつねに確認しています。

なお、人権問題、児童労働、強制労働に該当する事例の報告はありませんでした。

各国新入社員の性別毎の賃金

IHIグループでは、国内はもとより海外においても、公正・公平な賃金の設定を目指しています。たとえば、IHI TURBO (THAILAND) (ITT) では男女間の差別はなく、オペレーター給与は男女ともに9,000バーツとしています。

新卒採用制度の充実

IHIでは、多様な人材を採用することを目的として、国籍、性別、年齢を問わず採用活動を実施しており、卒業後3年以内も募集対象としています。

グローバルに活躍できる多様な人材を採用するために、応募の機会を幅広く設け、米国、英国、韓国、シンガポールで説明会を開催しています。過去5年間の外国人採用実績は、2009（H21）年15名、2010（H22）年7名、2011（H23）年8名、2012（H24）年15名、2013（H25）年13名です。

■ 2013（H25）年度採用実績

技術系	152名（うち女性10名）
事務系	47名（うち女性17名）
海外留学生	2名（うち女性1名）
外国人	13名（うち女性5名）
合計	214名

積極的なキャリア採用

IHIでは、キャリア採用に積極的に取り組んでいます。2012（H24）年度は34名が入社しました。キャリア採用者が会社の制度を知り、社内にネットワークを構築することを目的として座談会を年1回開催しています。また、派遣社員の中から正規社員に登用する仕組みとして、期間社員制度を導入しています。これは、6カ月の雇用契約について3年を上限として更新し、一定の基準を満たした社員を正規社員に登用する制度です。2012年度は15名が正規社員に登用されました。

障がい者の雇用促進

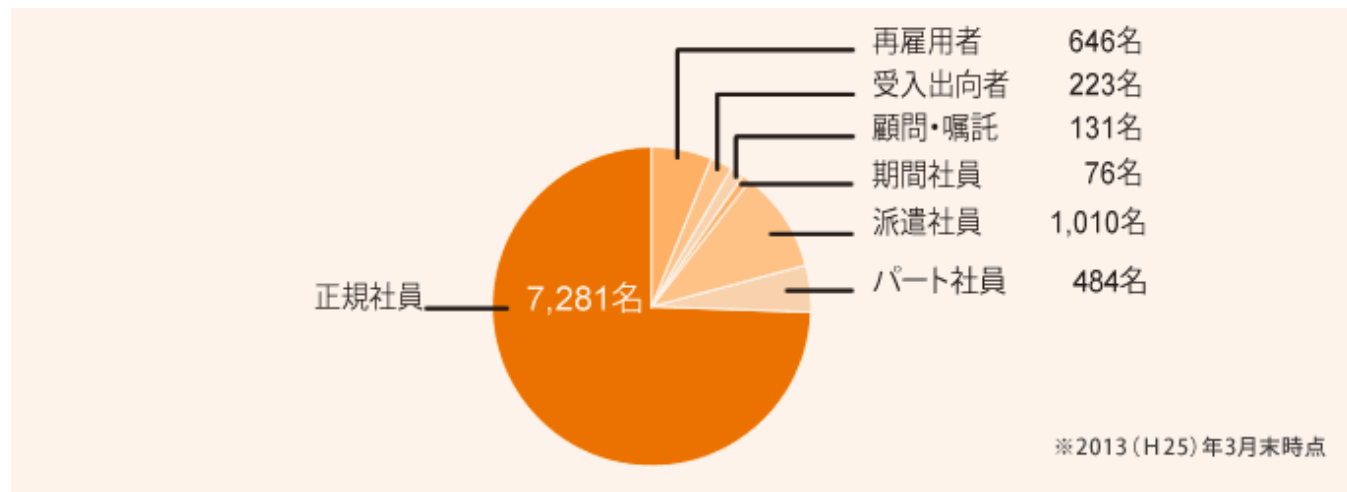
IHIでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、障がい者の雇用を推進しています。障がい者雇用率は、2012（H24）年12月時点で1.80%です。今後も、ハローワークとの連携などを通じて積極的な障がい者雇用を行っていきます。

60歳以降の雇用

IHIでは2013（H25）年4月より、これまでの再雇用制度に替わり、満65歳までの選択定年制度を導入しています。

本制度は、高年齢者雇用に関連した法改正などへ対応するだけでなく、社員個々人が定年年齢を自ら選択できるようにすることにより、満60歳以降も引き続き現役としていきいきと働くうえでの諸環境を整備することを目的としたものです。

■ IHIの国内における労働力の内訳



女性が活躍できる採用と登用

IHIでは、女性の採用を推進しています。2013(H25)年度新卒の女性採用数は、技術系で13名(2012 (H24) 年度16名)、事務系で20名(2012(H24)年度20名)となっています。また、性別による基本給の差はありません。2007(H19)年に引き続き2012年度も、次世代育成支援対策推進法の"次世代認証マーク(愛称「くるみん」)"も取得しました。

■ 女性管理職の割合



働きやすい職場づくり

社員の健康管理とメンタルヘルスケア

IHIグループでは、社員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働くことができる環境をつくるのが、個人の生産性向上や職場活性化につながるものと考え、健康管理やメンタルヘルスケアに注力しています。

特にメンタルヘルス教育では、従来のディフェンス(不調者への事後対応)教育に加え、オフェンス(メンタルタフネス)教育を導入し、管理監督者から新入社員まで、きめ細かく実施することで、メンタル疾患に負けない人づくりと職場づくりを目指しています。

また、メタボリック症候群や偏った生活習慣の改善、禁煙などの健康対策にも継続して取り組んでいます。

社員の意識調査

2004 (H16) 年から、社員の声を聞き、組織文化を診断する取り組みとして、社員アンケートを毎年実施してい

ます。アンケート結果は、社員を含めて会社全体にフィードバックをしています。また、部門別に職場の実態や課題の把握に使用され、各部門の方針策定や職場風土の改善に生かしています。

安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

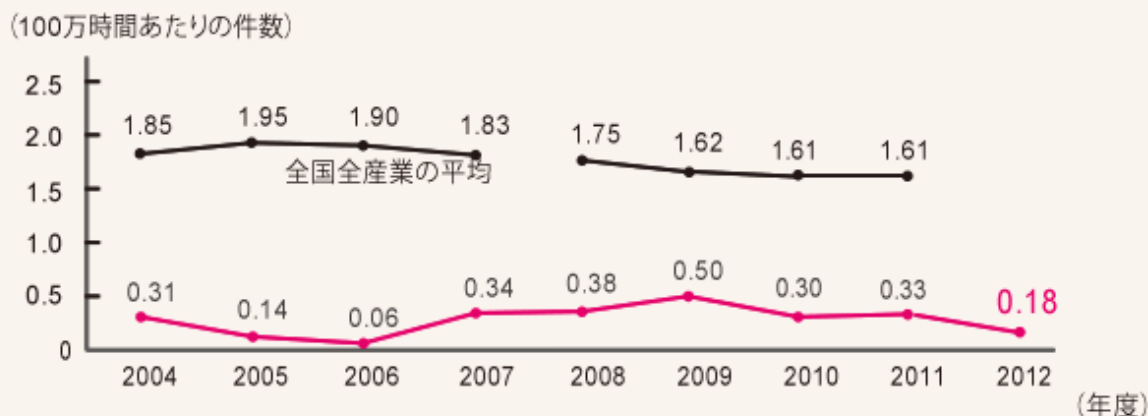
IHIグループでは、安全五原則を仕事の基本姿勢としてすべての社員が共有し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

過去の災害事例の分析結果に基づいて設定した災害のリスクが高い作業や作業条件、作業環境に対する安全対策を徹底することで、工場や建設現場における災害リスクをゼロにすることにIHIグループとして重点的に取り組んでいます。また、工場では、毎月に労使による安全衛生委員会で管理状況や重点課題について話し合い、全員で安全な職場づくりを進めるとともに、職長・班長をはじめとする社員の安全教育を定期的に行い、日々の作業の安全確保を図っています。

【安全五原則】

- ー 安全はすべてに優先する
- ー 危険な作業はしない、させない
- ー 災害要因の先取り
- ー ルールを守る
- ー 自ら努力する

■休業災害度数率



※日本標準産業分類の改正にともない、2007年度以前と2008年度以降の集計基準が異なります。

ワークライフバランスの推進，仕事と家庭の両立支援

IHIでは、社員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現し、仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として、ワークライフバランスの実現を支援する制度を充実させています。

2010（H22）年に労使で話し合い、子どもの看護休暇を子どもの人数にかかわらず年10日、介護休暇を被介護者の人数にかかわらず年10日付与する制度にするなど、育児や介護に関する休暇・休業制度を拡充しました。

育児関連諸制度に関しては、2012（H24）年度に101名が育児休業制度を利用し、小学校卒業までの子どもがいる社員を対象とした短時間勤務制度は130名が利用しました。また、小学校入学までの子どもを養育する社員に、子ども一人につき通算 20日を付与するチャイルドケア休暇制度を2008（H20）年度に導入しました。

2012年度には406名が利用しており、男性社員の利用も増加しています。

介護関連諸制度に関しては、2012年度に7名が介護休業制度を利用しました。

■ 育児休業の取得状況と取得後の復職率

2009年度	68名(復職率91%)
2010年度	73名(復職率94%)
2011年度	81名(復職率100%)
2012年度	101名(復職率95%)

$$\text{※復職率} = \frac{\text{その年の育児休業復帰者数(育児休業明け即退職者除く)}}{\text{その年の育児休業復帰予定者}} \times 100$$

(小数点以下四捨五入)

労使のパートナーシップ

日常の諸問題を迅速に解決するための労働協議会、経営方針や決算について話し合うための経営協議会、工場部門の生産を維持向上するための生産協議会など、労働協約に沿って労使で諸協議会を開催し、働きやすい職場環境づくりのため、協力し合っています。

■ 労働組合加入者数

拠点	人数	拠点	人数
東京支部	1,399名	横浜支部	1,407名
武蔵支部	1,583名	名古屋支部	485名
相馬支部	840名	相生支部	565名
富岡支部	641名	呉支部	506名
		合計	7,426名

※2013年3月1日付

悠悠連休取得の取り組み

年次休暇取得促進の活動として、2009（H21）年度より「悠悠年休取得推進」という計画年休取得制度を導入しています。この制度は計画的な長期連休取得を目的とし、多くの社員が積極的に制度を活用しています。

時間外労働の削減に向けた取り組み

毎年、「労働時間管理方針」を定め、所定内労働時間の効率的な業務遂行や業務の平準化へ取り組むことで不要不急の時間外労働を抑制し、ワークライフバランスの実現を目指しています。また、労働時間を適正に把握するための取り組みとして、パソコンのログオン・オフ時刻と始業の申告時刻がかい離している場合には、状況を調査し、適宜指導を行なっています。また、時間外労働削減に向けて、週1回の一斉定時退場日を設けています。

IHIグループでは、多様な人材が経営理念に共感し、能力を発揮できる環境を実現するための取り組みを行なっています。2012（H24）年度には女性管理職の意識改革やネットワークを目的に「女性課長研修」を開催しました。現在は、女性管理職の実力のさらなる向上により部長の育成・登用に注力し、後輩女性にとってのよきキャリアモデルの確立を目指しています。また、人事部にダイバーシティを担当する専門組織を設置し、性別を問わず能力のある人材の活躍を支援する制度の充実を一層強化しています。こうした取り組みを厚生労働省の「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」を通じて女性活躍推進支援のために積極的にPRしていきます。



女性課長研修の懇親会に参加した社員



人材育成

人材育成の取り組み

IHIでは、業務に必要な能力を身につけるための教育／研修プログラムを整備しています。新入社員や新任管理職などを対象とした全社共通の階層別教育、各事業本部・セクターなどで行なう部門別教育があります。また専門性を高めるため、技術・実務・語学など、選択可能な300を超える公開講座を用意しています。さらには、経営リーダー育成のための研修や外部機関派遣、国内外留学を含む特別研修の制度も整えています。

加えて、人材育成の手段の一つとして、社員全員に評価者から人事評価の結果をフィードバックする場を設けています。評価された点、改善すべき点を示し、各人の能力開発につなげています。

2012（H24）年度は女性管理職を対象とした研修、グループ会社管理職向けの特別研修や技術者教育、外国籍新入社員の教育などを拡充しました。

2013（H25）年度以降も「グループ経営方針2013」の諸施策を推進するために、グローバル人材育成のための研修、人と人とのつながりを強化するための研修、IHIグループの理念を浸透する教育などを一層拡充していく予定です。

技能伝承の取り組み

IHIでは、ものづくり技術を支える拠点である各工場において、コアな技能(溶接、機械加工など)を伝承していく必要性を明確にしています。それぞれの分野において専門性の高い技能を有し、後進育成に取り組む役割を担う社員を「匠」と認定し、計画的な技能伝承を推進する「匠制度」を2007(H19)年よりスタートさせています。

2013(H25)年度は50名が匠として認定されました。

■「匠」認定者数

溶接	6名
組立	6名
機械加工	16名
試験・検査	8名
保全	3名
その他	11名
合計	50名



匠認定者に交付するバッジ

人材育成体系

内容		階層	S3職	S2職	S1職	E 職(課長代理)	課長	部長	工場長・事業部長	
育成目標			基礎の確立	実務能力の形成と確立				事業能力・経営的視野・見識の涵養		
				専門性の形成		専門性の確立	専門性の深化			
						管理の基本を修得		管理能力・組織革新能力の向上		
教育訓練活動	階層別教育		新人社員研修	中堅社員研修	新任S1研修	新任E職研修	新任基幹職研修	新任部長研修		
			技術者教育(3,5年目)							
	IHI公開講座		技術講座(基盤技術,制御メカトロ技術,品質関連技術,損傷・設計技術)							
			実務講座(輸出実務・資材調達)							
			ビジネススキル講座(コミュニケーション・プレゼンテーション・パソコン講座など)							
			マネージメントスキル講習(リーダーシップ・コーチング・EM法など)							
			語学講座(英語・中国語)							
	部門別研修		本部別・部門別人材育成システム							
			自己啓発・部門ごとのOJT(職場内研修)							
	特別研修		国内外留学・派遣							
	選抜研修						選抜E職研修	選抜課長研修	部長特別研修	経営幹部研修
							技術経営講座・プロマネ講座			
人事管理制度	処遇		職能等級制度による昇級・昇進システム				職能ランク制度による昇級・昇進システム			
	異動・配置		育成目的の異動(異部門間ローテーションなど),適正を考慮した異動				組織強化・適正を考慮した異動			
			自己申告制度・公募制・FA制によるキャリア形成機会の提供							

■主な教育の受講者と述べ受講時間数

	受講者	受講時間
階層別	約1,300人	約85,000時間
公開講座	約8,000人	約75,000時間

Topic グローバル人材の育成

グローバル化への対応の教育として、従来から実施しているインド滞在集中研修や新入社員向けの語学力強化研修に加え、2012（H24）年度は海外の経営幹部向け短期MBAコースへの派遣や、海外政府系機関への研修生派遣などを行ないました。また、増加する外国人への対応として、日本社会や日本企業の特徴、日本語などを教える外国人社員向けの研修プログラムも実施しています。

Topic グループ人材マネジメント方針の策定

IHIグループでは、人材マネジメント上の考え方をグループで共有することを目的として、「グループ人材マネジメント方針」を策定しました。この方針をもとに、経営理念やIHIグループビジョンの実現に向け、社員が持てる能力を最大限発揮できるような仕組みや環境の整備、風土改革をこれからも進めていきます。

この「グループ人材マネジメント方針」の中で、グループの社員が共有すべき価値観として「求める人材像」を定義しました。この求める人材像で、グループの社員が目指すべき姿を示すとともに、人材マネジメント上の諸施策の策定・運用の指針として活用していきます。

<求める人材像>

- ・誠実と信頼
- ・お客さまと社会のために
- ・創造と革新
- ・チームワーク
- ・世界レベルのプロフェッショナル

社会とともに

基本的な考え方

IHIグループでは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、世界のいかなる地域で事業活動を行なうときでも、それぞれの地域固有の文化の価値を理解し、その地域の人びとの期待に応えるよう努め、社会が抱える課題の解決のために積極的に活動します。

Topic タイの児童養護施設・高齢者介護施設への支援

IHIのグループ会社であるIHI TURBO (THAILAND) (ITT) は、2012 (H24) 年11月20日から11月29日にかけて、タイの児童養護施設、高齢者介護施設など5施設に対して、寄附金の贈呈 (50万バーツ：約150万円) を行ない、各施設の方々と交流しました。

ITTは、2012 (H24) 年で設立10周年を迎え、タイの地での10年間にわたる事業運営に対する感謝と地域への社会貢献の想いを込めて、この活動を行ないました。

ITTは、2010 (H22) 年より毎年1回、同様の活動を行っており、今後も継続していく予定です。



児童養護施設での交流の様子

Topic 国連WFP協会への支援

特定非営利活動法人国連WFP協会は、飢餓と貧困の撲滅を使命に活動するWFP 国連世界食糧計画の日本国内における支援窓口です。IHIは、2010 (H22) 年から国連WFP協会の評議員となっており、社会貢献活動の一環として国連WFP協会の活動に参加しています。

2012 (H24) 年度は、横浜市内で開催されたイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」に協賛し、IHIグループからは約100人 (社員の家族も含む) が参加しました。参加者は横浜の街並みを歩きながら、アフリカやアジアで深刻な食糧不足や飢餓の問題に対する認識を高めることができました。今後も、国連WFP協会の活動に積極的に協力していきたいと考えています。



WFPウォーク・ザ・ワールドの参加者

Topic 小学生を対象とした出前授業

IHIは、豊洲本社に隣接する芝浦工業大学の子ども向け公開講座「芝浦実験♥ラボ」に協力しています。

IHIは社員を講師として派遣し、小学生が科学に親しむことのできるプログラムとして、「ヘリコプター～空飛ぶ力を体感しよう～」というテーマで、空を飛ぶための力に関する体験型講義を行ないました。当日は、約40人の小学生が参加し、ヘリコプターが空を飛ぶ仕組みについて学び、自らつくったヘリコプター模型を実際に飛ばしました。講義後のアンケートでは多くの児童から、実際に模型をつくったことの楽しさや講師への感謝などを表す感想をいただきました。今後も、地域の教育支援に取り組んでいきます。



授業を受ける小学生

Topic コミュニティサイクルへの協賛

江東区臨海部コミュニティサイクルは、臨海部（豊洲・東雲・有明・お台場）に設置されたステーションのどこからでも、自転車を貸出・返却できる新しいサービスです。江東区が実施主体、NTTドコモが運営事業者となって、実証実験が始まっています。このサービスを導入することにより、地域の活性化、自動車移動の減少によるCO₂削減効果などが期待されています。この取り組みにIHIグループは協賛しており、**IHIエスキューブ**は自転車貸出返却機器とデータセンターを含むシステム全般を納入しています。また、IHIとしても「まちづくり協議会」を通じて、地域への普及活動に協力しています。

今後もIHIグループとして、さまざまな形で地域社会のニーズに応えていきたいと考えています。



豊洲に設置されたステーション

江東区臨海部コミュニティサイクル公式サイト：<http://kcc.docomo-cycle.jp/>

（「江東区コミュニティサイクル」で検索）

Topic 東京芝生応援団への参加

「東京芝生応援団」は、東京都内のヒートアイランド対策、子どもたちへの教育効果の観点から、都内の公立小中学校などの校庭を芝生化する事業を推進するにあたって、学校関係者以外から芝生の管理作業や必要な資機材の提供という形で学校を支援するために、東京都環境局の呼びかけによって発足したものです。

IHIは、2009（H21）年度からこの「東京芝生応援団」に参加しています。

2012（H24）年度は、狛江市立狛江第五小学校および八王子市立第六小学校にて、それぞれ実施された校庭芝生維持管理活動およびレクリエーションイベントを支援するため、飲料や目砂などの活動支援物資の提供を行いました。

今後も芝刈りのお手伝いなども含め、さまざまな形で支援を行なっていきたいと考えています。

IHIエアロスペース（以下IA）は、群馬県教育委員会の協力のもと、富岡事業所にて女子高生対象の理工系セミナー「サイエンスチャレンジ体験セミナー～理工系の先輩に会いに行こう～」を開催しました。このセミナーは、理工系分野の第一線で活躍する女性技術者に、進路選択の動機や現在取り組んでいる仕事の魅力などについて語ってもらい、女子高校生の理工系進路選択を支援しようというものです。

当日は、渋川女子高校の生徒20人が参加し、ロケットの製造過程の見学やIA女性技術者との座談会を行ないました。終了後のアンケートでは、「やりたいことの幅が広がりそうな気がした」、「将来のことを考える上で、実際に働いている女性の話を聞けるのはとても貴重」などの感想をいただきました。

今後もIHIグループとして、女子学生に将来エンジニアを目指してもらえるきっかけをつくるような取り組みを行なっていきます。





環境報告

IHI環境基本方針	68
IHIグループ環境ビジョン	69
環境マネジメント	73
環境負荷低減への取り組み	79
環境負荷物質対策	82
地球温暖化対策	87
サイトデータ	92

IHI環境基本方針

IHI環境基本方針

基本方針

IHIグループは、「IHIグループ基本行動指針」の第7条（地球環境に対する責任）に基づき、以下のとおり行動指針を定め、自主的、かつ積極的に活動していく。

行動指針

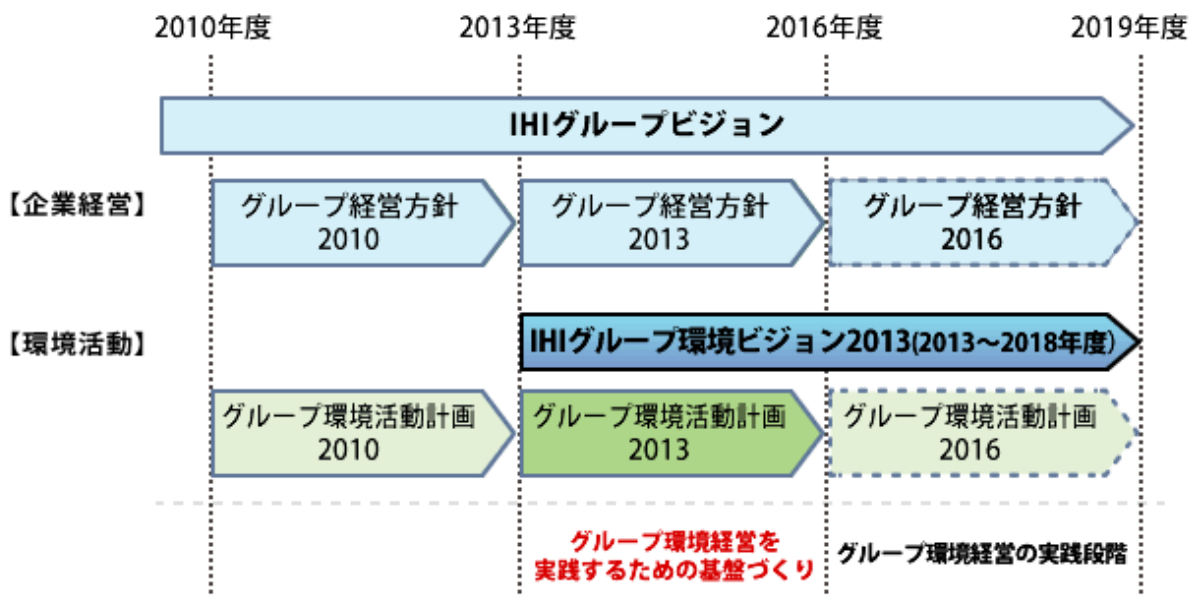
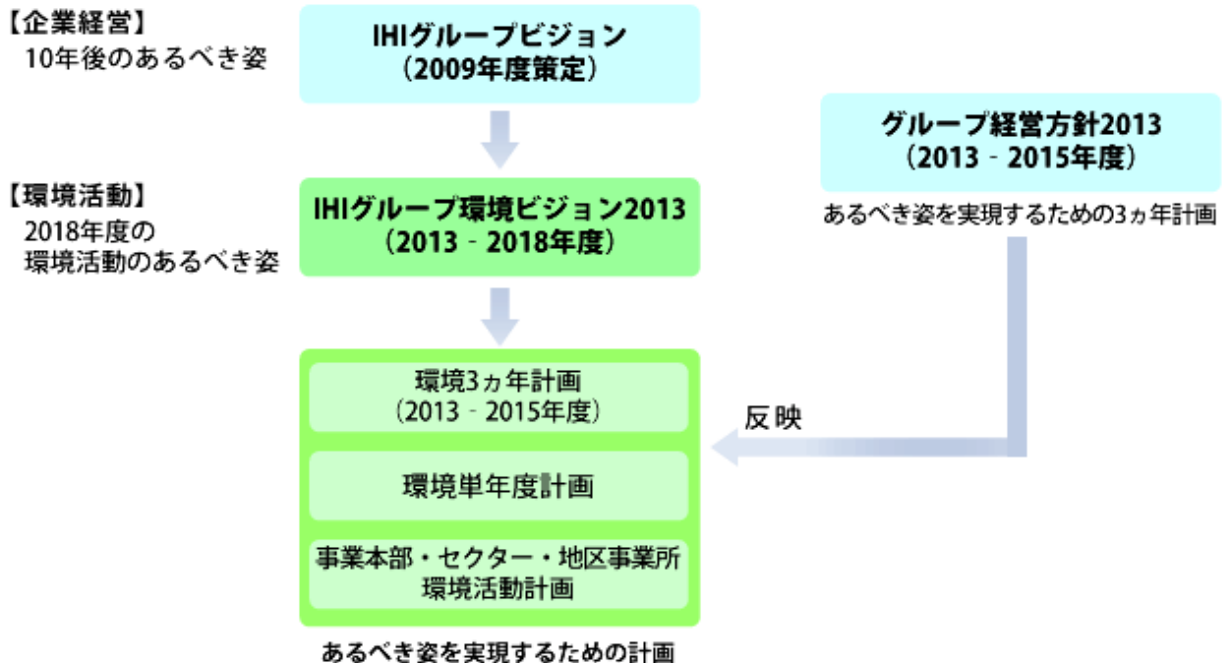
IHIグループは、基本方針を達成するため、以下に定める行動指針に従い、自社の事業を通じて環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいく。

1. 国・地方自治体などの環境関連法・条例・協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める。
2. 地球環境、地域環境の保全に貢献できる製品・技術を社会に提供する。
3. 製品の研究、開発、設計、調達、製造、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の各段階で環境配慮の組み込みに努め、汚染の予防、省エネルギー、省資源、廃棄物の最小化を目指す。
4. 環境教育を通じて全従業員の環境意識を高め、従業員自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。
5. 地域社会活動に積極的に参加し、地域との融和、地域環境の保全に努めるとともに環境改善活動に関する情報の提供に努める。
6. 環境マネジメントシステムを構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。
7. 海外の事業活動および製品輸出には、現地社会の環境に与える影響を十分配慮し、環境保全に努めるとともに、製品・技術の提供による環境負荷低減を図る。

2013年6月3日改定

IHIグループ環境ビジョン

環境ビジョンの位置付け



IHIグループ環境ビジョン2013（2013～2018年度）

**IHIグループは世界中のお客さま・パートナーとの
協業を通して地球環境を守り続ける
グローバルな企業グループとなる**

環境ビジョン達成のイメージ

IHIグループ環境ビジョンの達成イメージ（2018年度のあるべき姿）は以下のとおりです。

製品・サービスを通じた環境負荷低減

- ・ IHIグループの事業活動で1年間で排出するCO₂が30万トン。
一方、製品・サービスによって、世界中のお客さまのところで、年間1000万トンのCO₂削減の貢献ができています。
- ・ 事業本部・セクターは、経営目標に製品・サービスによるCO₂削減貢献量が示されている。
- ・ IHIグループとしての環境配慮製品の売上比率が70%を超えている。
- ・ 「IHIグループの製品・サービスを使えば、自然と地球環境保全につながるね。」と認められている。
- ・ 地球環境保全に貢献する製品が、多数の表彰を受けている。

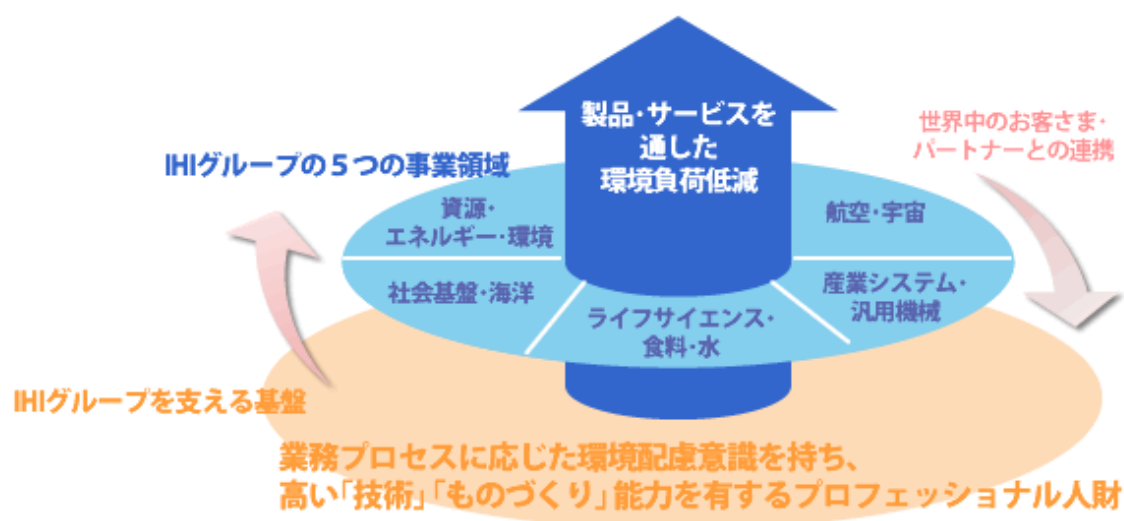
事業活動を通じた環境負荷低減

- ・ IHIグループ全体として、事業活動で排出するCO₂の削減目標を公表し、削減ができています。
- ・ 工場やオフィスの省エネルギー活動が進み、ムダな電気や燃料を使っていない。
- ・ グリーン調達を促進して、環境配慮をしているお取引先を積極的に活用している。
- ・ 製品に含まれる有害な化学物質の管理を徹底し、お客さまからの信頼を得ている。
- ・ 生物多様性へ配慮した事業活動ができています。

グループの環境マネジメント

- ・ 国内・海外の生産拠点は、環境負荷低減の項目と削減目標を共有している。
- ・ 主要な国内・海外の生産拠点は、環境マネジメントシステムを導入し、
継続的な環境経営ができる体制を整えている。
- ・ 環境法令の厳格化への対応に関して、グローバルな観点で情報を共有できている。
- ・ 環境の内部監査によって、迅速に課題把握と対策が実施できる仕組みができています。
- ・ 社内報やイントラネットなどを活用し、環境活動の状況をいち早く展開できている。

IHIグループが実現するもの----- 持続的发展が可能な社会の実現



業務 プロセス	各業務プロセスにおける取り組みのポイント			
	省エネルギー 地球温暖化対策	循環型社会形成	環境保全	
			化学物質対策 環境リスク対策	生物多様性
事業活動を通じた環境負荷低減	管理	◎グループ環境経営の推進 ・生物多様性と事業の関係性整理、基本方針の策定		
	営業	◎環境配慮製品の提案 ◎環境保全製品の提案 ・CO ₂ 削減貢献度の高い製品の提案・ニーズ掘り起こし		
	研究開発	◎省エネルギー、環境負荷低減、エネルギー多様性への対応を可能とする技術開発 ◎環境配慮製品ガイドラインの策定・運用 ◎環境配慮製品の拡大 ◎環境保全製品の拡大 ◎CO ₂ 削減貢献度評価の公表 ・製品含有化学物質対策の推進		
	設計	・3Rを考慮した製品開発・設計		
	調達	◎グリーン調達の推進 ・製品含有化学物質対策の推進 ・希少資源の使用状況把握 ・紛争鉱物への対応		
	製造	・製造現場、輸送における省エネルギーの推進	・製造現場、輸送における廃棄物発生量の削減	・PRTR対象物質の使用量削減 ・環境リスクの低減
	輸送			・製造現場における生物多様性保全
	建設	・建設現場における省エネルギーの推進	・建設現場における廃棄物発生量の把握・削減	・建設現場で使用する化学物質の適正管理・処理 ・環境リスクの低減
製品・サービスを通じた環境負荷低減	試運転			
	使用	◎環境配慮製品の提供 ◎環境保全製品の提供		
	保守	◎CO ₂ 削減貢献度の高い製品の提供 ◎環境性能の維持と改善		
	廃棄			

環境マネジメント

基本的な考え方

IHIグループにおける環境活動は、IHIグループ経営方針を踏まえ、3カ年ごとの中期計画を策定し展開しています。

2012（H24）年度は、2010（H22）年度～2012（H24）年度の中期計画である「IHIグループ環境活動計画2010」の最終年度であることから、環境規制に関する喫緊の課題への対応を基本として、環境経営の基盤づくりを主眼に活動をしてきました。その結果、環境規制に関する課題への対応については、ほぼ目標を達成しましたが、環境経営の基盤づくりに関するいくつかのテーマについては、さらなる活動が必要です。

また、IHIグループビジョンにうたわれている、IHIグループの目指すべき姿を実現するために、環境に着目し、社員一人ひとりが環境配慮の意識を高め、自らの業務に反映していくというあるべき姿を示す「IHIグループ環境ビジョン2013」を策定しました。この環境ビジョンとIHIグループ経営方針および2012年度の活動達成状況を踏まえて、2013（H25）年度～2015（H27）年度の中期計画「IHIグループ環境活動計画2013」を立案し、活動を推進しています。



環境マネジメント体制

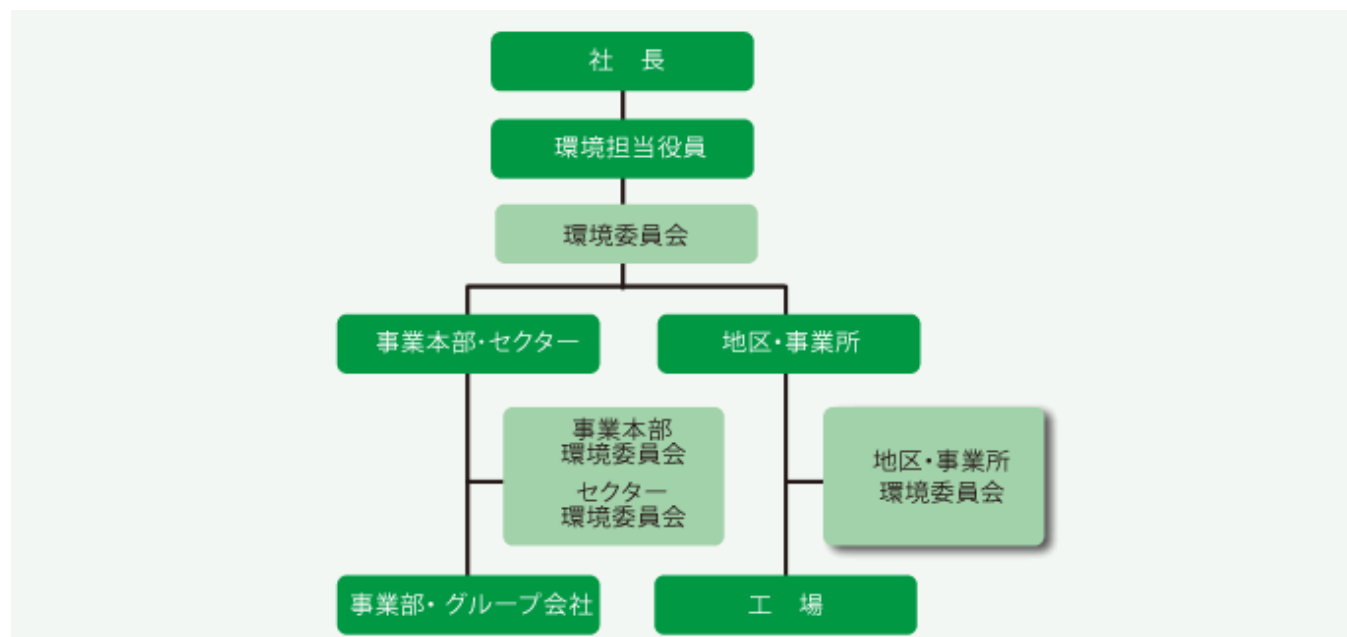
IHIグループでは、環境担当役員を委員長とする全社環境委員会において、IHIグループ全体の環境活動方針を策定するとともに、活動実績を評価・フォローしながら活動を推進しています。

全社環境委員会において決定された取り組み方針を具体的な活動に展開するために、事業本部・セクター環境担当連絡会および地区・事業所環境担当連絡会を開催し、諸施策の企画・立案を行なっています。

さらに、各地区・事業所ならびに事業本部・セクターやグループ会社の特性に応じた活動を推進するため、事業本部・セクター環境委員会※1および地区・事業所環境委員会※2を設置し、進捗状況のフォローを行なっています。

※1 事業本部・セクター環境委員会 … 環境配慮製品の開発や環境投資などを中心とした、経営の視点としての環境改善活動を推進するための委員会（グループ会社の環境管理も含む）。

※2 地区・事業所環境委員会 … 各地区・事業所で取り組むISO14001での活動を中心とした、各生産現場の特性に応じた環境改善活動を推進するための委員会。



課題と今後の展開について

IHIグループにおける環境活動は、IHIグループ経営方針を踏まえ、3カ年ごとの中期計画を策定し展開しています。2012（H24）年度は、2010（H22）年度に策定され、2010年度～2012年度の中期計画である「IHIグループ環境活動計画2010」の最終年度であることから、環境規制に関する喫緊の課題への対応を基本として、環境経営の基盤づくりを主眼に活動をしてきました。その結果、環境規制に関する課題への対応については、ほぼ目標を達成しましたが、環境経営の基盤づくりに関するいくつかのテーマについては、さらなる活動が必要との結論に至りました。

一方、IHIグループビジョンにうたわれている、IHIグループの目指すべき姿を実現するために、環境に着目し、社員一人ひとりが環境配慮の意識を高め、自らの業務に反映していくというあるべき姿を示す「IHIグループ環境ビジョン2013」を策定しました。この環境ビジョンとIHIグループ経営方針および2012（H24）年度の活動達成状況を踏まえて、2013（H25）年度～2015（H27）年度の中期計画「IHIグループ環境活動計画2013」を立案しています。

2012（H24）年度の活動と2013（H25）年度以降の計画

■環境活動計画2010（2010～2012年度）の振り返り

環境規制に関する喫緊の課題への対応	評価	環境経営の基盤づくり	評価
環境リスク低減（★）	○	環境管理体制の見直し（☆）	✕
PCB含有機器の廃棄と更新（★）	○	環境データシステム拡張（☆）	✕
省エネ法対応（管理標準など）（★）	○	環境教育の充実（☆）	△
アスベストの除去（★）	○	環境会計対応（☆）	✕
化学物質情報管理（★）	✕	製品の環境配慮（☆）	✕
土壌汚染リスク把握（☆）	○	地球温暖化対策（☆）	△
資産除去債務の見直し（☆）	○	廃棄物管理基準の見直し（★）	△
エネルギー管理（★）	○	生物多様性への対応（☆）	△
VOC発生量の削減（★）	✕	情報公開（レポート）（☆）	○
		社会貢献活動（☆）	△

環境活動計画2010(3カ年計画)の自己評価マークの意味

○ 80%以上 △ 30～80% ✕ 30%未満

■IHIグループ環境活動計画2013の概要

活動項目	
グループ環境マネジメントの推進	★グループ環境経営の仕組みの構築 ○環境マネジメントシステムの活用 ○環境リスクの低減 ○環境コミュニケーション ○サプライチェーンにおける情報提供
製品・サービスを通じた環境負荷低減	★CO ₂ 削減貢献量の拡大 ★環境配慮製品・環境保全製品の拡大
事業活動を通じた環境負荷低減	★省エネ・温暖化対策の推進 ○資源循環社会形成への貢献 ★製品含有化学物質情報管理の推進 ○事業所の化学物質管理の推進 ○グリーン調達推進 ○事業活動の生物多様性への影響把握

★：2013（H25）年度の最重点課題

環境マネジメントシステム構築状況

IHIでは、国内の主要な生産拠点において、環境マネジメントシステムの認証を取得しています。各地区・事業所では法規制遵守を徹底するとともに、生産効率の向上による環境負荷低減のほか、環境配慮製品設計などを推進しています。各活動の有効性は年1回以上の内部監査で確認するとともに、システム全体の適合性、適切性は第三者機関による外部審査で確認されています。内部監査および外部審査での指摘事項については地区・事業所環境担当連絡会にて情報共有することにより、環境マネジメントレベルの向上を目指しています。

ISO14001認証取得状況

対象組織		認証取得年月	審査登録機関
地区事業所	横浜事業所	1998(H10)年7月	JQA
	武蔵・相馬地区	1999(H11)年12月	BV JAPAN
	愛知事業所	2000(H12)年5月	NK
	相生事業所	2000(H12)年6月	JQA
	呉事業所	2000(H12)年6月	JQA
事業本部・セクター	エネルギー・プラントセクター(※)	1999(H11)年3月	LRQA

審査登録機関 **JQA**：日本品質保証機構，**BV JAPAN**：ビューローベリタスジャパン，**NK**：日本海事協会，**LRQA**：ロイドレジスター
QA

※旧プラントセクターにおいて取得。

2012(H24)年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項（改善の機会相当）

- ・内部監査結果の有効活用に関する事項
- ・環境側面の抽出・評価に関する事項
- ・目的・目標の設定と実施手段に関する事項
- ・緊急事態の準備に関する事項 など

2012(H24)年度内部監査での主な指摘事項

- ・教育訓練に関する事項
- ・自主管理目標の見直しなど、運用管理に関する事項
- ・緊急事態への準備に関する事項
- ・危険物貯蔵所の保管・管理に関する事項 など

環境法令遵守状況

IHIグループにおいて2012（H24）年度に発生した環境に関する事故，苦情，行政指導などの件数は下表のとおりで，それぞれ適切に対応しています。事故発生の要因については，設備的要因，人的要因など種類別に分析し，それに応じた設備更新，日常管理方法の見直しを行なっています。また，法令違反を未然に防止するための潜在的リスク抽出，評価に関する教育にも注力し，「発生ゼロ」を目指して取り組みを推進します。

過去5年間の違反など

分類	2008(H20)年度	2009(H21)年度	2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度
事故	4	3	1	1	2
行政指導	1	2	0	4	2
苦情	6	3	3	1	2

2012(H24)年度の事故と対応

【環境事故】

- ・ 雨水排水口から海上への油漏えい

（原因）油水分離槽に溜まった油を含むヘド口の一部が雨水溝より流出

（処置）油水分離槽への高圧洗浄実施

- ・ 雨水排水口から海上への油漏えい（再発）

（原因）雨水溝に残留していたヘド口が流出

（処置）油水分離槽および雨水溝の清掃，ならびに油水分離槽の定期的な点検と清掃実施

再発防止のため，油漏れの可能性がある他の設備を含めて設備更新し，他事業所へ水平展開実施

【行政による指導】

- ・ 酸性度の高い溶液の管理に関する指導
- ・ 工場排水の管理状況に関する指導

【近隣の方々からの苦情】

- ・ 構内で発生した騒音・振動
- ・ 通勤時のマナーに対する苦情

IHIグループの環境教育は、全社的な教育プログラムとしての階層教育と、各地区・事業所にてそれぞれ実施している環境教育があります。

前者はIHIグループとして地球環境の保全と環境負荷低減に努める義務があり、グループの環境への取り組み方針や目標を周知させることを目的としています。

後者は、地区・事業所における有資格者やISO14001内部監査員の資質向上を目指し、社内外の専門家を招いて実施しています。



ISO14001内部監査員リフレッシュ講座

2012（H24）年度は、IHI愛知事業所においてISO14001内部監査員リフレッシュ教育を行ないました。外部講師の指導のもと、参加者16名が2人一組となり、具体的事例に対してお互いが監査側、被監査側にわかれて模擬監査を行なう形式で実施しました。参加者は、「観察、質問、記録の確認」という実技を繰り返し行なうことで内部監査のポイントを学び、内部監査員としての資質向上を図ることができました。今後の、より有効性のある内部監査の実施につながる、有意義な教育となりました。

Voice 生物多様性保全の取り組み

IHI愛知事業所では、2010（H22）年度より事業所内の緑地を整備して地域住民の自然観察会や、地元大学生による在来種の植樹会など生物多様性保全に配慮した活動を進めてきました。

この活動は、知多半島臨海部の広大な企業緑地群を活用して生物多様性保全を行なう「命をつなぐPROJECT」として行政・学生・企業・NPOという異なる立場の人びとが協働して活動を行なうところまで発展しています。

2012（H24）年度には、この「命をつなぐPROJECT」が生態系ネットワーク構築のモデルとして先駆的な取り組みであり他地域への波及効果が期待できると高く評価され、愛知県知事から愛知環境賞「優秀賞」を受賞しました。今後もIHI愛知事業所として、生物多様性保全に配慮した活動を行なっていく予定です。



地域住民の自然観察会

環境負荷低減への取り組み

IHIグループは、事業活動から発生する環境負荷物質の状況を把握し、その低減に努めています。

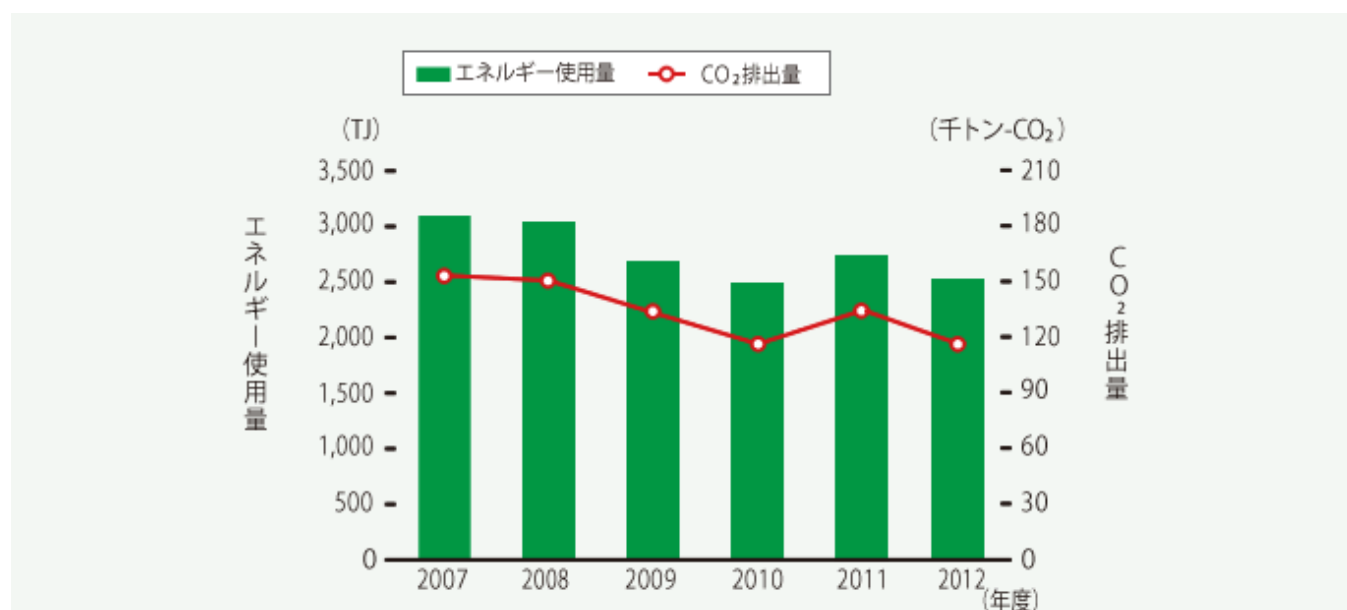
- ・ 集計範囲は、IHI地区・事業所およびアイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現 ジャパン マリンユナイテッド）
- ・ CO₂換算係数(電気)は、0.418kg-CO₂/kWhを使用しています。
- ・ 廃棄物排出量は、一般廃棄物処理量・産業廃棄物処理量および再資源化量の合計で、有価として取引される「金属スクラップ」などは、再資源化量に含まれます。

※2013(H25)年5月時点のデータ

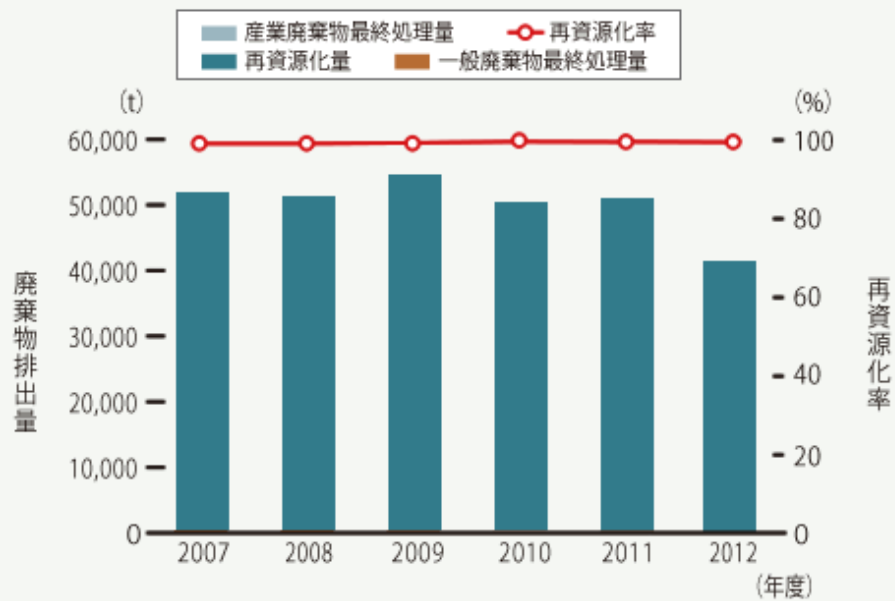
マテリアルバランス



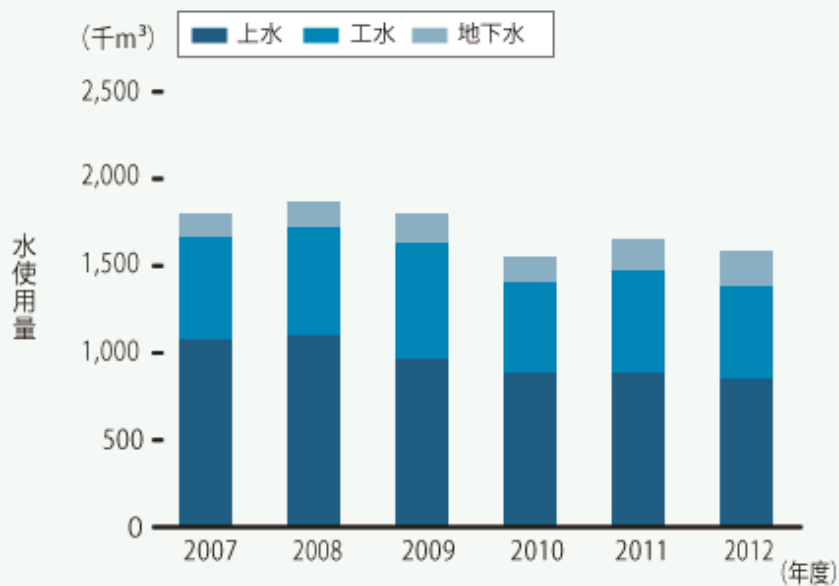
エネルギー使用量およびCO₂排出量の推移



廃棄物排出量および再資源化率の推移



水使用量の推移



(単位：トン)

政令番号	物質名称	排出量	移動量
20	2-アミノエタノール	0.0	4.5
37	ビスフェノールA	0.0	2.9
53	エチルベンゼン	217.6	8.7
80	キシレン	381.6	14.7
87	クロムおよび三価クロム化合物	0.0	44.2
300	トルエン	92.0	5.2
308	ニッケル	0.0	1.3
374	フッ化水素およびその水溶性塩	0.3	4.1
392	ノルマルーヘキサン	2.2	0.0
400	ベンゼン	1.0	0.0
410	ポリ（オキシエチレン）=ノニルフェニルエーテル	0.0	1.8
412	マンガンおよびその化合物	1.0	17.0

環境負荷物質対策

土地の使用履歴調査について

IHIグループでは、所有する土地（主に生産拠点）で使用されてきた特定有害物質※1や油脂類の使用履歴を3ヵ年計画で整理してきました。2013(H25)年3月末時点でIHIグループの生産拠点68拠点※2（生産工場跡地などを含む）の調査が完了しています。

建屋の新設・増改築の際に土壤汚染があると、土壤汚染の調査、汚染土壤の適切な処理、行政への届出など土壤汚染対応が必要です。その際に、想定以上の工事期間や費用がかかり、計画どおりに事業活動が進められないリスクが大きくなります。そのため、土壤汚染の可能性を事前に把握し、想定される費用を計画段階で予測することで、事業活動の遅れにともなうリスクの発生を小さくすることができます。今後は、本調査結果を土地の形質変更の計画時に活用することでリスクの発生を防いでいきます。



土地の使用履歴調査の様子

※1 土壤汚染対策法第2条に規定される25物質（鉛、六価クロム、水銀など）

※2 2010（H22）年度： IHI生産工場／事業所8拠点

（瑞穂工場、相馬事業所、砂町工場、豊洲IHIビル、横浜事業所、愛知事業所、相生事業所、呉事業所）

2011（H23）年度： IHIグループ24拠点

2012（H24）年度： IHIグループ 36拠点

廃棄物管理強化の取り組み

IHI地区・事業所では、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するとともに、廃棄物の適正な処理に努めています。2010（H22）年度より電子マニフェストの導入を開始し、同時に外部専門家（株式会社アミタ持続可能経済研究所）による廃棄物管理のリスク診断、ならびに管理担当者を対象としたスキルアップセミナーを実施しています。電子マニフェストについては、2012（H24）年度までにIHIの7地区・事業所において導入が完了しました。

また、2012（H24）年度は、横浜事業所、相馬事業所、瑞穂工場、呉事業所、相生事業所において、リスク診断およびスキルアップセミナーを開催しました。参加者はスキルアップセミナーにおいて、法規制の解釈および改正状況、廃棄物処理業者との委託契約書における重要なポイント、および現地確認の手法などを、講義と演習を通して学びました。そのうえで、自らが管理する事業所・工場におけるリスク診断結果報告を受けることで、廃棄物管理の理解と潜在的なリスクについて認識を深めることができました。

リスク診断における重要なポイントは、契約書・管理手順書などの書類関係、廃棄物の保管状況などであり、今後、運用管理手順の見直しなどに活用することで、さらなる管理レベルの向上を目指します。



産業廃棄物保管状況確認の様子



廃棄物管理スキルアップセミナーの様子

PCB使用機器の管理・処理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）使用電気機器は、IHIグループ各社において適切に管理しています。高濃度PCB使用電気機器については、2009（H21）年度より無害化処理を開始しており、現在約28%の処理が完了しています。

一方、蛍光灯安定器、微量PCB使用電気機器については、対象機器の抽出が完了し、不使用機器への代替を進めています。



PCB含有機器の搬出

IHIスター（北海道千歳市）は、肥料散布機や農用トレーラー、酪農・畜産の飼料収穫梱包機など幅広い農業機械を製造しており、製品は国内にとどまらず、海外にも輸出しています。

2010（H22）年度より、お客さまから「製品含有化学物質管理※1」についてのお問い合わせが増えており、適切にお答えするために、全社的な管理体制の構築を進めています。



製品の写真

■ 製品含有化学物質管理でIHIグループのトップランナーを目指す

2011（H23）年度は、製品含有化学物質管理に関する各部門の役割について整理し、IHIスターとして、3カ年ビジョン（2012（H24）～2014（H26）年度）を策定しました。3カ年ビジョンの到達目標として「2014（H26）年度中に有害化学物質8物質※2を全26機種から全廃する」を掲げ、取り組みを進めています。



全体会議の様子

2012（H24）年度は、「六価クロムメッキを全機種で全廃、主力製品で有害化学物質8物質を含む部品類の代替品性能

評価完了」という計画を立て、各部門で取り組みました。調達課では、海外を含めたサプライヤーに対して、有害化学物質の含有状況を調査しており、開発部では、有害化学物質を使用しない代替製品の性能評価を始めています。このような取り組みは、お客さまからも一定の評価を得られるようになってきました。

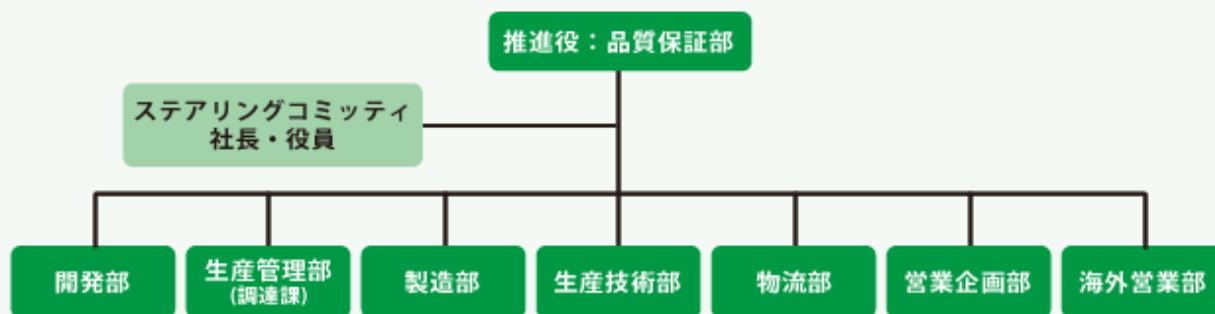
「製品含有化学物質管理」に関するお客さまからのお問い合わせは、世界的な規制が強まる中でますます増加してきています。

IHIグループでは、IHIスターでの事例をモデルケースとして、事業分野ごとに勉強会を開催し、社内体制構築の検討を進めています。

※1製品含有化学物質管理：お客さまに提供する製品に含まれる（主に電気電子機器などの材料や部品などに使われている）化学物質のこと。人の健康や生態系への影響、リサイクル・廃棄物処理の観点から、その情報を開示することが求められている。

※2有害化学物質8物質：アスベスト、カドミウム、六価クロム、水銀、鉛、ポリ臭化ビフェニル（含ポリ臭化ジフェニルエーテル）、ベンゾトリアゾール、PFOS（含PFOSF）

■ 管理体制図



■ 製品含有化学物質管理に取り組んで（担当者のコメント）

一人の活動ではなく組織的な活動が必要であった（開発部 石本和重）



開発部 石本和重

2010（H22）年度は、専任担当として業務を実施していましたが、一人ではお客さまからのご要望に十分な回答ができませんでした。お客さまからのご要望を十分に満足するためには、組織的な活動が必要ですが、当時は各部門における役割が整理できていない状況でした。そこで、CSR推進部と外部専門家に協力していただくこととなりました。組織体制が構築され、役割と実施しなければならない項目が明確になったことで取り組みが加速されました。開発部では、有害化学物質の代替品性能評価を担当していますが、評価を行なう製品の優先順位をどのように付けていくかが今後の課題です。

継続的に活動できる組織体制の構築を行なっていきたい（品質保証部 昆明彦）

2012（H24）年度は、品質保証部が推進役となり、全体会議を開催して各部門の取り組み状況や課題を整理しました。お客さまのご要望に十分に回答できるように改善を進めていますが、化学物質の規制は強まる一方なので、いずれは農業機械も直接的な規制対象になると考えて取り組みを進めなければならないと感じています。2013（H25）年度は、主要製品において有害化学物質8物質を全廃するという目標のもと取り組みを進めていますが、有害化学物質の対象物質を追加した時に迅速に対応できる継続的な管理体制の構築を進めていきたいです。



品質保証部 昆明彦

目に見える製品含有化学物質管理を実施し、モチベーションを上げていきたい（生産技術部 姉崎泰久）



生産技術部 姉崎泰久

製品含有化学物質管理は、その他の環境活動（省エネルギーや廃棄物管理など）と異なり、成果が見えづらい難しい活動だと感じています。例えば、省エネルギーはエネルギーコストが削減したり、廃棄物管理は埋立廃棄物量が削減したりと活動の成果がわかりやすく、人の五感で感じ取りやすいと思います。現状は、お客さまのご要望に適切に回答できるように改善を進めていますが、もっと成果を目で見えるような活動につなげていきたいと考えています。今後は、化学物質管理のさまざまな変化点を捉えて、どこの部門がどのような業務を実施していくのかルールを決める必要があると思います。活動を維持しながらも向上へとつながる“スパイラルアップ”の活動を目指していきたいです。

業務を簡素化しつつサプライチェーンによる温度差を無くしていきたい（調達課 十良澤 孝造）

調達課では、部品単位で有害化学物質の有無をサプライチェーンにお問い合わせする調査を実施しています。8物質に対して、数千点にもおよぶ部品を調査していくことは、非常に大変な作業だと感じています。

また、サプライチェーンによっては調査への回答が早いお取引先さまと遅いお取引先さまがあり温度差が激しいと感じています。今後は、サプライチェーンに対して勉強会を開催するなど、“情報共有”を図り、温度差を無くしていきたいです。



調達課 十良澤孝造

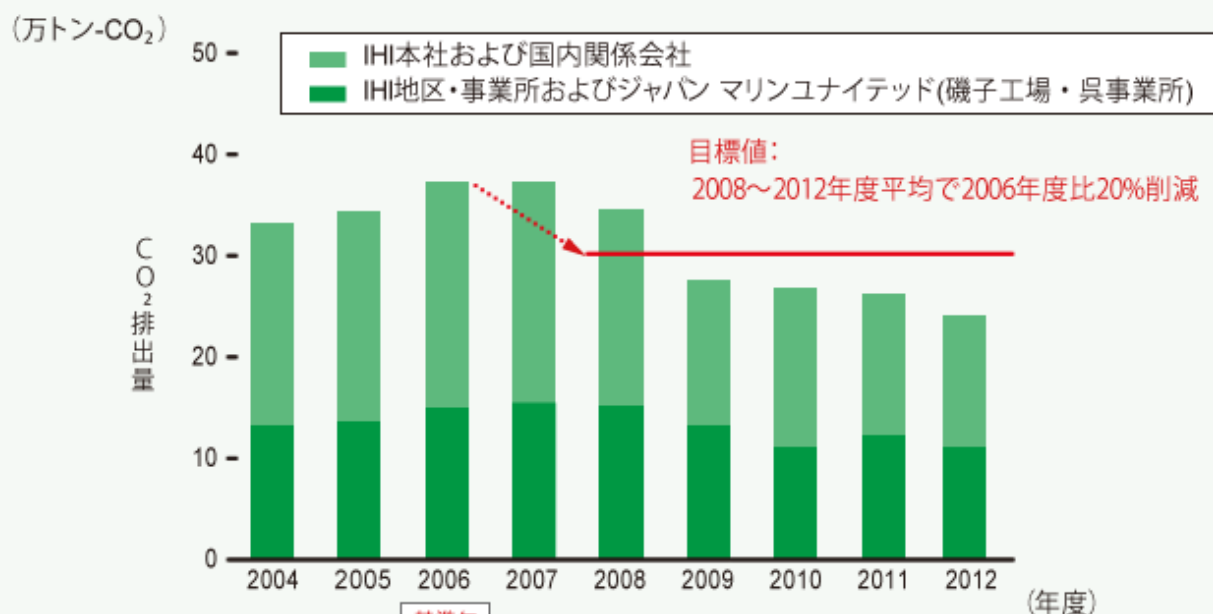
地球温暖化対策

生産活動におけるCO₂排出量の推移

IHIグループでは、「IHIグループとして、2008（H20）～2012（H24）年度のCO₂排出量平均で、2006（H18）年度比20%削減する」という目標のもと、省エネ施策および設備更新を中心として、生産活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んできました。

2012（H24）年度のCO₂排出量は、23.9万トン-CO₂となり、4年連続で目標値を下回りました。また、2008（H20）～2012年度のCO₂排出量の平均値は27.7万トン-CO₂/年であり、基準年である2006（H18）年の排出量37.6万トン-CO₂に対して26.3%削減されたことから、目標を達成しました。

IHIグループでは、2013（H25）年度以降も2006年度比20%削減という目標を堅持するとともに、省エネの推進、設備更新により、生産活動におけるCO₂排出量の削減に努めていきます。

IHIグループ（国内）のCO₂排出量推移と削減目標

- ・2012(H24)年度のIHIおよび国内関係会社のデータは精査中であり、10%程度の誤差を含みます。
- ・今後、集計範囲の見直しなどにより数値の変更の可能性があります。
- ・IHI地区事業所・・・武蔵・相馬地区、横浜事業所、愛知事業所、相生事業所、呉事業所を指します。
- ・CO₂換算係数(電気)は0.418kg-CO₂/kWhを使用しています。

エネルギー管理レベルの向上

事業活動における省エネ推進の一環として、2009（H21）年度より管理標準（省エネに力点を置いた設備の運転マニュアル）の見直し、再整備に注力しています。

2012（H24）年度も、グループ会社の事業所個別訪問を継続し、エネルギー管理者に対する教育のほか、幹部を対象とした省エネ講演会を実施しました。この活動は今後も継続し、グループ全体でエネルギー管理レベルの向上に努めていきます。



本社地区のエネルギー管理担当者向けの省エネ研修会

輸送におけるエネルギー原単位の改善

IHIでは、貨物の輸送におけるエネルギーを効率的に使用するために、「中長期的に見てエネルギー原単位年平均1%以上の削減」を目標にしたエネルギー原単位の改善に引き続き、取り組んでいます。

そのために輸送する貨物ごとに、輸送手段（船舶、鉄道、航空機、トラックなど）、製品の重量と輸送距離などのさまざまな荷主データを月次で取集し、エネルギー使用量、エネルギー原単位、CO₂排出量などを計算することで、工場別・月別のエネルギー原単位の変動を「見える化」しています。

2012（H24）年度は、エネルギー使用量の多い工場を、重点改善対象としました。そして年に4回開催される環境委員会で、四半期ごとにIHI全体のエネルギー原単位と工場別エネルギー原単位の変動を報告し、改善に取り組んでいます。

製品群によっては巨大な製品も多いため、大きさ、重量の問題から船舶でしか輸送できなかったり、工場の立地条件、製品の納品場所などにより、トラックしか使用できなかったりするなど、輸送手段の選定にあたってはさまざまな制限を受けます。

そのため、工場ごとに輸送担当者に対して個別に、製品の輸送形態、輸送制限をヒアリングし、それぞれの製品群に応じた最適な輸送手段の選択と省エネ施策の改善を行なっています。具体的な施策として、モーダルシフトの推進、トラックの積載効率の向上、複数の荷物を同時に積んでトラックの使用台数を減らすなどの地道な活動が挙げられ、これらの積み重ねにより徐々に省エネ効果が得られています。



各種「通い箱」



「通い箱」を使用した積載効率の向上

グリーン電力を利用したウインターイルミネーション

豊洲IHIビルでは、街並みや建物の景観魅力向上を目的として、毎年ウインターイルミネーションを実施しています。当初は、IHIが関係するビルにおいてスタートしました。近年は、周辺の企業と協力して色合いや時期を連携しながら実施しており、広がりを見せています。これにより、豊洲の冬の街並みも華やかになりました。このウインターイルミネーションに使用した電力3,000kWh分については、太陽光発電によるグリーン電力を利用し、環境に配慮しています。2012（H24）年度は、12月3日から2月14日までイルミネーションを実施し、地域の方々や通行されるお客さまに楽しんでいただきました。



豊洲IHIビルのウインターイルミネーション

※グリーン電力とは

グリーン電力とは、風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。石油や石炭などの化石燃料による発電は、発電するときにCO₂（二酸化炭素）が発生しますが、自然エネルギーによる発電は、発電するときにCO₂を発生しないと考えられています。また、再生可能であるため環境への負荷が小さいエネルギーです。

（日本自然エネルギー株式会社HPより引用）



IHI相馬事業所では、東日本大震災による電力制限の教訓を生かし、2012（H24）年度に、合計1,100kWの太陽光発電設備と小型リチウムイオン電池を導入し、2013（H25）年3月下旬から運用を開始しました。太陽光発電設備で発電した電力は、全て事業所内で消費しており、CO₂排出量の低減に寄与しています。

IHI相馬事業所が、太陽光発電設備を導入した理由の一つに、福島県が掲げる再生可能エネルギーの促進という方針と、環境に配慮した工場経営を行なうというIHIグループの方針とが合致したことが挙げられます。

今後も、IHI相馬事業所として、電力の安定供給と環境への配慮を両立させた工場経営を行なっていきます。そして、相馬市の未来を担う地域の子どもたちに夢と希望を与えられるIHI相馬事業所となっていければと思います。



太陽光発電設備の外観

■ 環境経営に取り組んで（担当者のコメント）

IHI相馬事業所における太陽光発電設備について、須貝相馬事業所長、久野相馬総務部長、設備担当山下と中島の4名に、設備設置までの経緯や設置に関して考量した点と、再生可能エネルギーを通じた環境経営について、聞きました。

太陽光発電という選択

IHI相馬事業所では、今後生産活動の増産が見込まれる中で、予想される電力不足への対応を検討しました。そして、地球環境に適したさまざまな環境対策の中から、工期、立地、コストなどが決め手となり、太陽光発電の導入が決まりました。

また「ふくしま産業復興企業立地補助金」が再生可能エネルギー導入を促し、補助金対象設備にしていることも太陽光発電を後押ししました。

IHI相馬事業所として増産にあたり、電力制限を受ける地域での電力の安定供給は工場経営方針として必達事項であると考えます。また福島県として再生可能エネルギー促進が方針として掲げられています。相馬事業所への太陽光発電導入が工場経営方針の達成ならびに県の方針に沿う形となったのは喜ばしいことと考えます。



須貝相馬事業所長と担当の山下氏

太陽光発電の活用

IHI相馬事業所では、太陽光発電設備の導入に際し、次の4つの方針を立てて計画・検討を行ないました。

- ①売電はせず、全て自家消費する。
- ②敷地の空きスペースを有効に活用する。
- ③災害発生時に必要な最低限の電力を確保する。
- ④発電能力は、夏の電力増加分を目安とする。

この方針に基づき、太陽光発電設備は、事業所の敷地内4カ所と建屋の屋上1カ所の計5カ所に分散して設置し、また周辺からの景観を損なわないようにも注意を払いました。また東北電力からの電力系統が停電した場合に備えて、小型リチウムイオン電池を併用したシステムも導入しています。

発電状況は事業所内の2カ所に設置された太陽光発電モニターにより、リアルタイムで表示するとともに、太陽電池の仕組みや、IHIにおける再生可能エネルギーへの取り組み、大人だけでなく子ども向けの再生可能エネルギーなどを紹介するページなども準備し、事業所を訪問された方々に広くご覧いただいています。

大型リチウムイオン電池との相乗効果

さらに2013（H25）年度には、太陽光発電設備と連携した3,200kWhの大型リチウムイオン電池を導入することで、ピークシフトが期待できます。また大型リチウムイオン電池の導入後、太陽光発電設備との最適な運営方法を検証し、地球環境への配慮、経営効率化双方を達成し、他事業所、また関心を持つ他社へPRしていくことで地球環境全体を守る先駆け企業として、「Realize your dreams」という企業メッセージを体現したいと考えます。

元社長の想いが時を超えて

かつてIHIの社長を務めた土光敏夫さんも、1978（S53）年に設立されたソーラーシステム振興協会の初代会長になった際には、「ソーラーシステムこそが資源の乏しい日本のエネルギー需要を将来的に担う国産エネルギーとなるだろう」と述べています。ジェットエンジン業界への参入とIHI相馬事業所の前身である田無工場を開所決定した土光さんと浅からぬつながりを感じるところです。



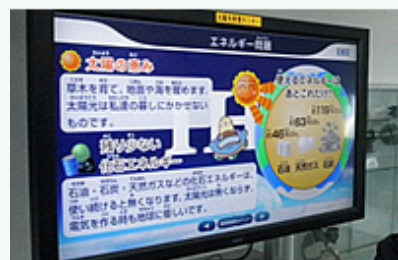
小型リチウムイオン電池



太陽光発電パネルの配置と発電状況



トレンドグラフの様子

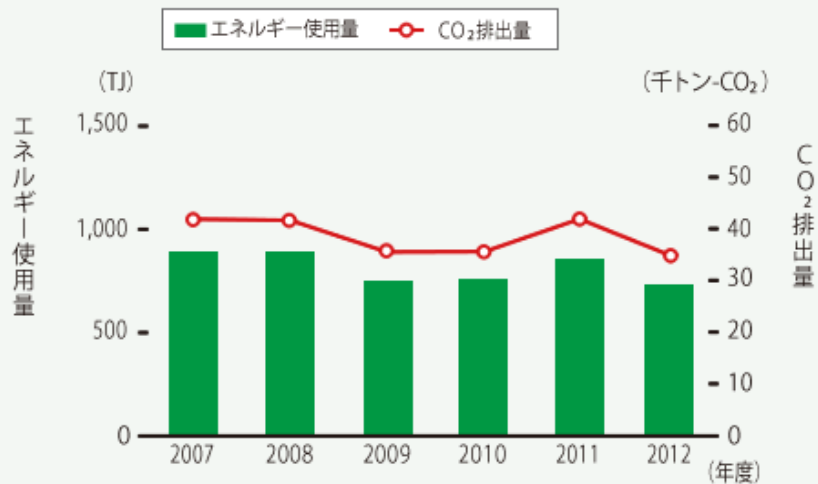


子供向けの説明も用意

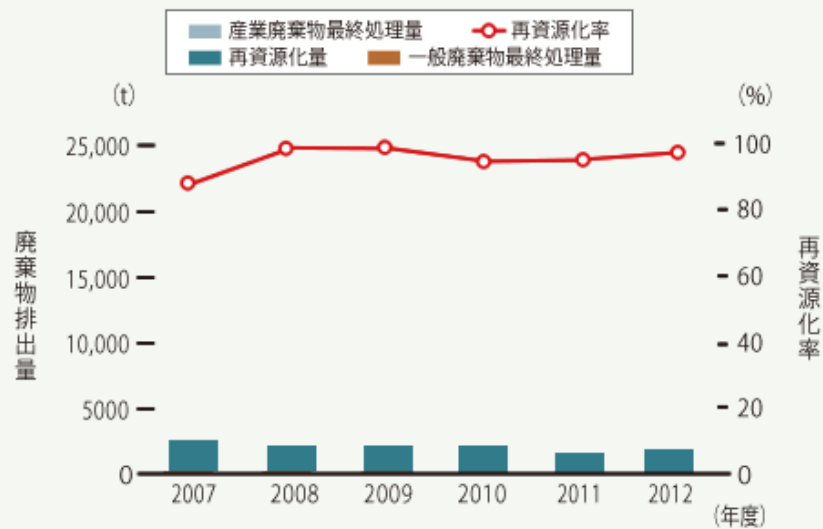
サイトデータ

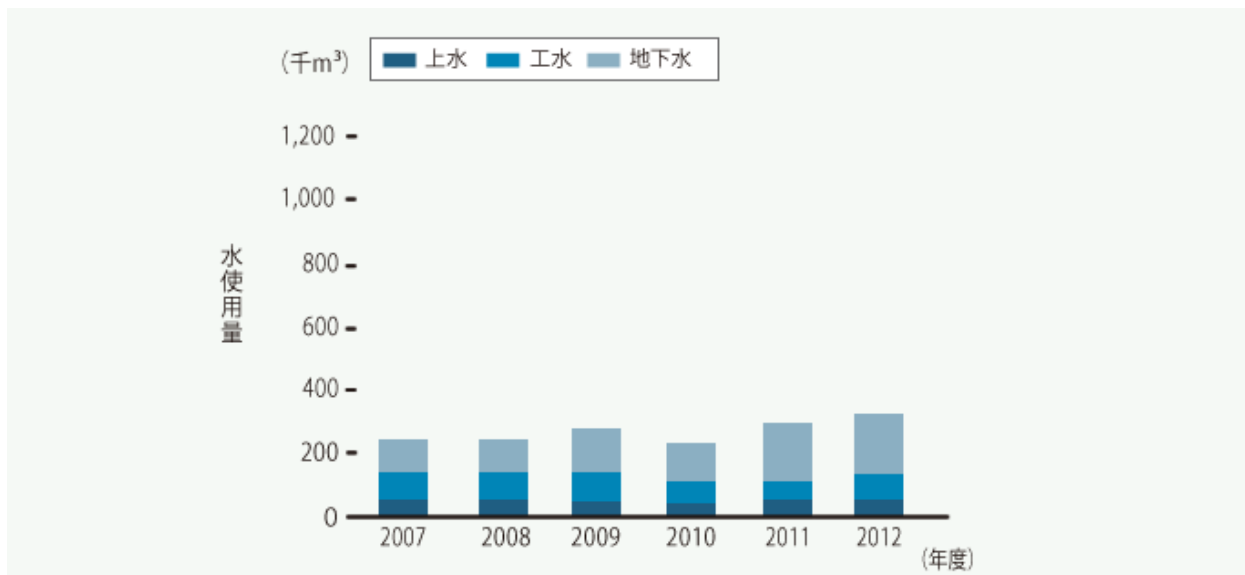
武蔵・相馬地区

エネルギー使用量（生産活動）およびCO₂排出量の推移

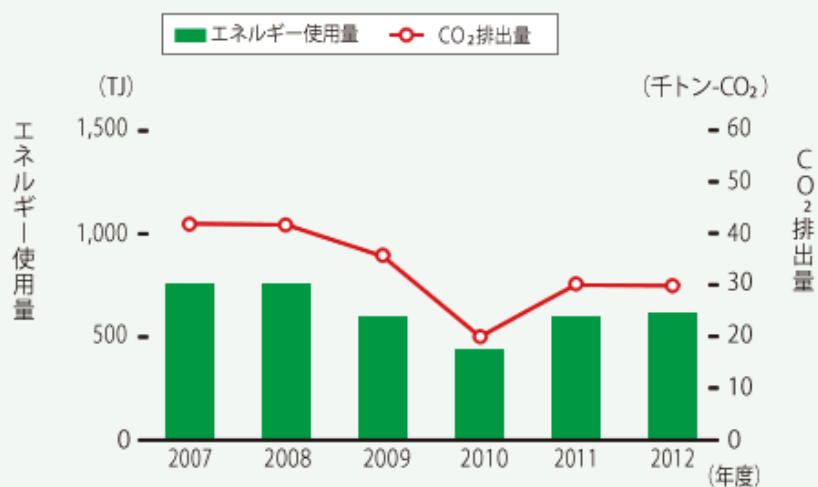


廃棄物排出量および再資源化率の推移

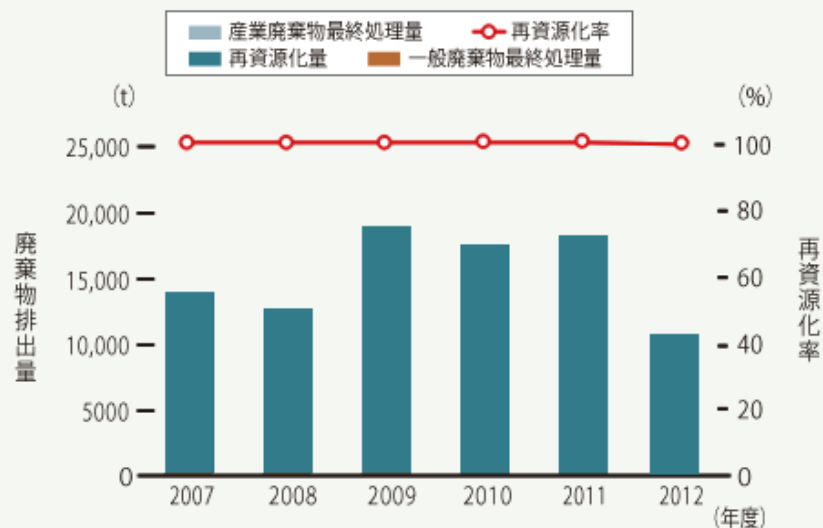




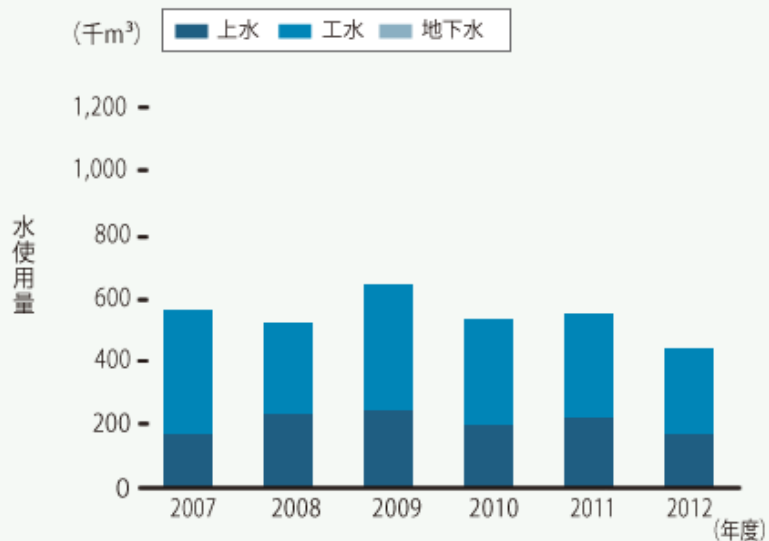
エネルギー使用量（生産活動）およびCO₂排出量の推移

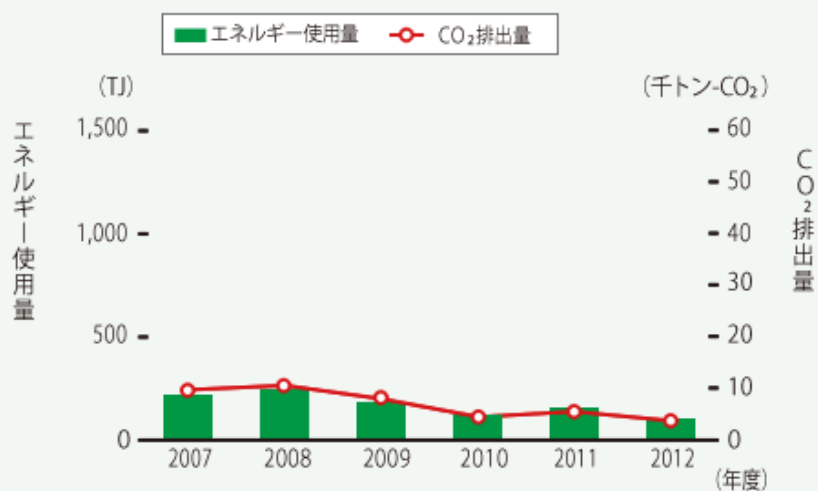


廃棄物排出量および再資源化率の推移

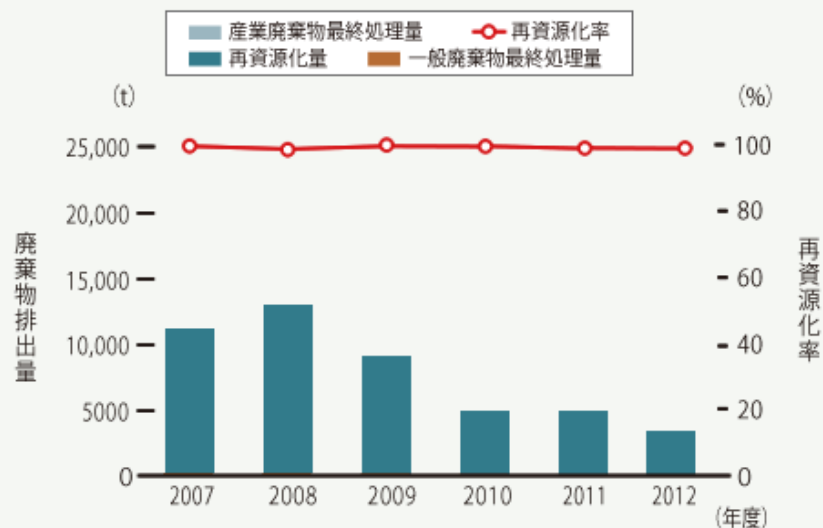


水使用量の推移

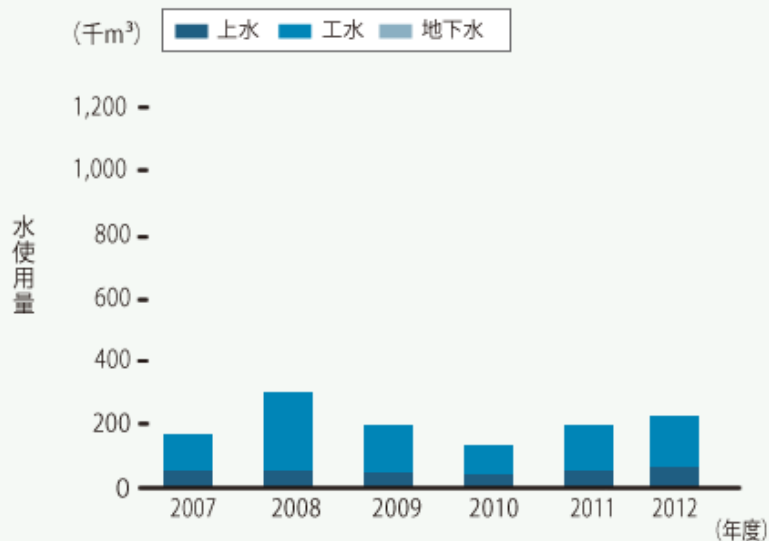


エネルギー使用量（生産活動）およびCO₂排出量の推移

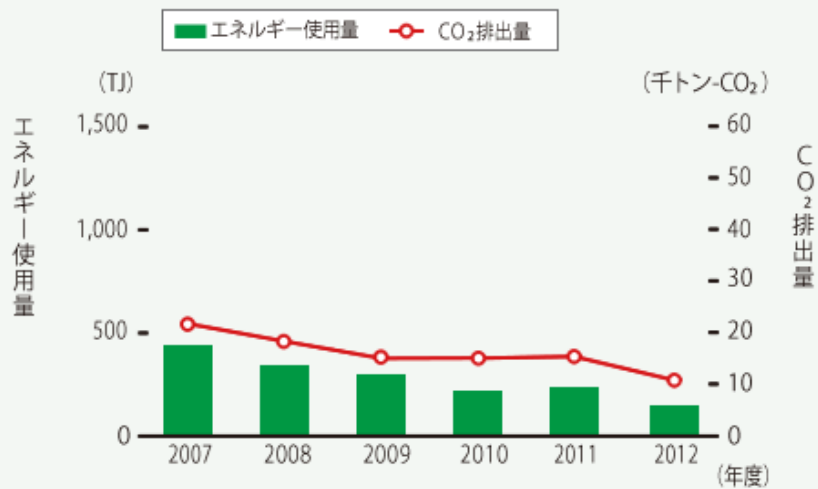
廃棄物排出量および再資源化率の推移



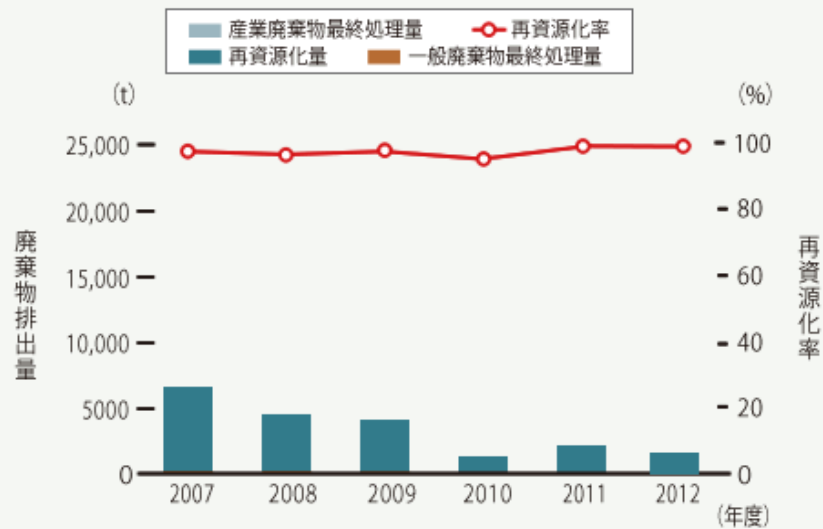
水使用量の推移



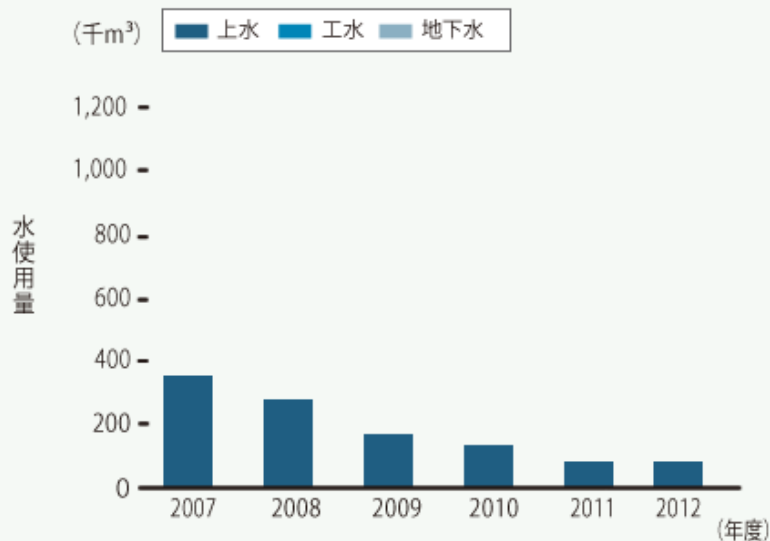
エネルギー使用量（生産活動）およびCO₂排出量の推移



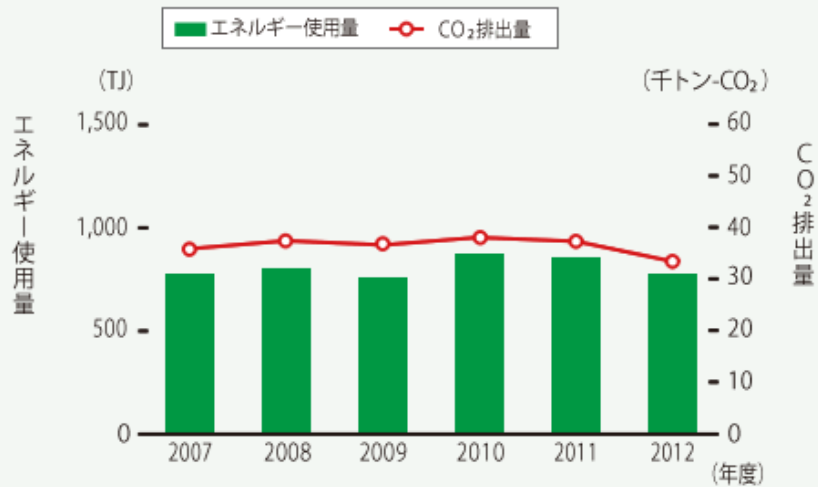
廃棄物排出量および再資源化率の推移



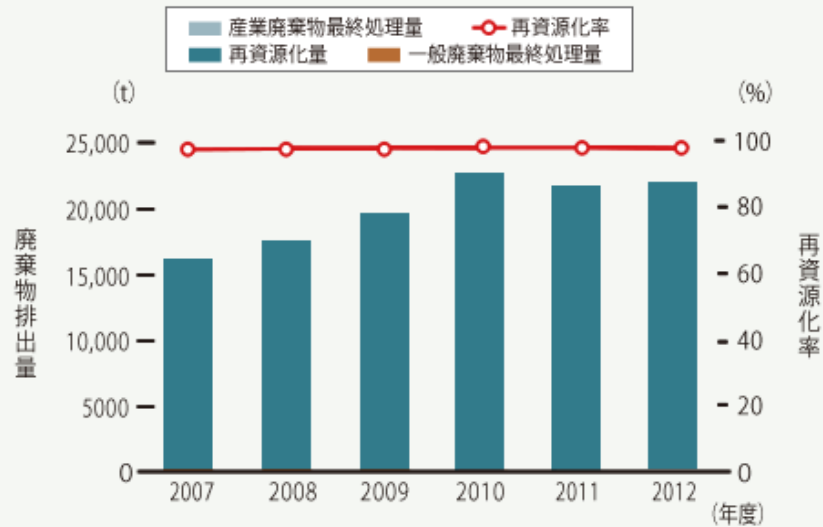
水使用量の推移



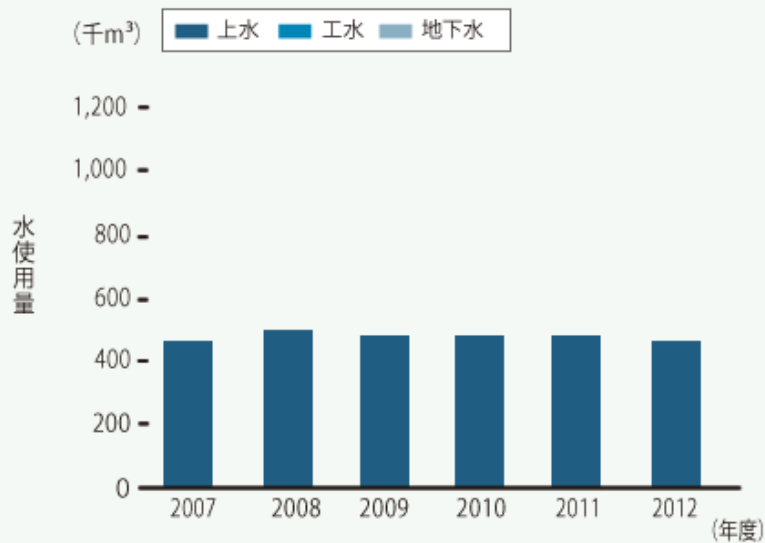
エネルギー使用量（生産活動）およびCO₂排出量の推移



廃棄物排出量および再資源化率の推移



水使用量の推移



第三者意見



にしかぜ
偏西風事務所
主幹 久新 大四郎 氏

早稲田大学商学部卒。日本電子株式会社を経てソニー株式会社へ。放送・業務用映像システムのマーケティング活動に従事。2003(H15)～2006(H18)年ソニーCSオフィサー。現在、偏西風事務所主幹、企業コンサルタントとして活動中。桐蔭横浜大学 法科大学院 客員教授。
ホームページアドレス <http://nishikaze.jp>

経済合理性の追求と社会合理性の実現

■ 骨太のCSR REPORT 2013

グローバル社会の潮流を展望し、社会課題にIHIの経営資源を添わせ、「Realize your dreams」を通奏していく中に、本業で果たすCSRの強い意思を感じます。

「社員の声」「社員座談会」からは、社員の皆さんの意見交流の中でこの理念が生まれてきたことがうかがえます。自ら、会社の業務と社会との関わりを考えるプロセスこそが、社会認識の定着につながるものと高く評価します。

誇りと志が、社員の皆さんがCSR活動をやり続ける強い動機づけになっていることも実感しました。

IHIの事業活動を積極的に社会に情報発信しようという意欲も感じます。社会に身をさらすことは、きっと、自らを律するメカニズムになってくれることでしょう。

■ 経済発展を支える技術と、社会合理性を実現する技術

“技術で社会に貢献する”IHIの理念には二つの面があるように思います。事業に邁進することで社会のニーズに応えること(経済合理性の追求)、もう一つが、好ましくない影響を生み出さない、副次的に発生した影響を極小化するための努力です(社会合理性の実現)。この両面で主体者たり得る企業は稀です。IHIは社会的に大変意義のある立場にあります。生産する技術から、再利用する、または、悪影響を少なくし廃棄する技術は、資源だけではなく環境問題の改善にもつながります。高度成長期の工業化社会から新しい産業社会への転換です。

IHIの場合には、経済発展への貢献として、環境、エネルギー、社会基盤、宇宙・航空分野があります。社会にとって

の合理を実現する役割は、本報告書に示されている排出エネルギーの回収・再利用、宇宙のチリ除去、また、原発事故の収束と廃炉、汚染水・汚染土壌の処理への取り組みがあたりでしょう。

社会合理性を実現するための技術分野は、いまだフロンティアの領域であり、社会のニーズはますます強くなっています。社会課題への取り組みは、同時に事業機会でもあります。責任と事業機会、この因果関係が、企業が社会的責任を履行する本質であるように思います。

■ 再び、社会性への認識を

アベノミクスによって規制緩和が進んでいくことでしょう。規制緩和が意味するのは、事前規制から事後チェック・事後罰則の加速です。その際、政府の事前規制に代わるのが、“社会の生きる法”と呼ばれている社会常識、社会通念など、その社会、その時代が大切にしている価値観による牽制・抑止の効果です。

社内で問題が起きたときに社員間で交わされるやり取りが、社会性に関する価値観の交流です。会社が持つこの価値観が、会社の体質とか企業風土と呼ばれているものです。上手の手から水が漏れるということも忘れてはならないことです。

経営陣による「CSR委員会」が今年夏からスタートします。経済合理性、社会合理性の両面の施策に大いに期待しています。サステナビリティは待ったなしです。引き続き、地球の持続可能性、社会の持続可能性、IHIの持続可能性の実現に向けた努力をお願いいたします。

第三者意見を受けて



CSR担当役員
取締役 坂本 譲二

昨年のCSRレポートにおいて、久新先生から、会社内においてCSR活動をしっかり浸透させるためには、事業活動と社会の関係をリアリティーを持って考える必要があるとのご提案をいただきました。その点につきまして、当社が昨年秋に制定した新たなコーポレート・メッセージ“Realize your dreams”によって、IHIグループが目指すCSRのビジョンが明確になったと考えています。今後は、すべての社員がこの趣旨を理解し、それぞれの立場で行動し、かつ、社会の皆さまに自信をもって説明できるようになることを目指したいと思います。

今年のCSRレポートでは特に、私たちが提供する製品・サービスと社会の課題との結びつきについて強く意識した内容としています。これには、社会の皆さまはもちろん、社員自身にも自己の仕事がどのような社会的影響力を持つのかをしっかりと考える契機にしてみたいという意図があります。

また、事業活動におけるCSRとは何かということについては、経営幹部はさらに積極的に関与していかなければならないと考えています。

このため、今年から「CSR委員会」という社内横断的な全社委員会を組織して、経営幹部としての議論を深め、当社の経営理念「技術をもって社会の発展に貢献する」を実

践することが具体的にどうということなのか明らかにしていこうと思います。もちろん、事業に着目するあまり、肝心の社会性の観点が抜け落ちてはそもそもの意図も無意味になります。まずは私たちの現時点での社会に対する影響の度合いを再確認し、社会の持続的な発展と当社グループの成長を結びつけるにはさらに何が必要なのか、そのためには時間をかけてでも着実に活動を前進させていこうという思いです。

あらためて言うまでもありませんが、ガバナンスおよびコンプライアンスは、IHIグループのCSR活動、さらには事業活動の足元を固めるために必須の条件です。この領域では、形式や習慣、表層的な事実にとらわれることなく、つねに本質的な課題はなにか見極める力をつけていかなくてはならないと思っています。そのためにも、日々の地道な取り組みをおろそかにすることのないよう経営幹部が率先して意識の醸成を図っていく所存であります。

いずれの活動も社会に目に見えるプラスの影響を生みだすようになるまでには、ある程度の時間を要するものと思います。それは、IHIグループの主体的意思として、体系的にCSRの取り組みを続けることによって実現できることであると覚悟をしております。皆さまには、引き続き客観的なお立場からのご意見をいただきたいと思います。

編集後記

今年度の報告書として、詳細な活動内容をまとめたフルレポート(本報告書)と、皆さまにお伝えしたい活動内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版を作成しました。ダイジェスト版もWebサイトよりダウンロード可能となっておりますので、是非ご覧ください。

また特集では、「社会の夢の実現がIHIグループの使命である」ことを示すため、私たちが考える社会の課題とそれに対す

る取り組みに焦点を当てました。

今後も皆さまからのご意見・ご要望に耳を傾けながら、さらにCSR活動を進め、より充実した報告書を作成できるように努めていきたいと思っています。

株式会社IHI
CSR推進部 企画グループ



印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



揮発性有機化合物、VOC(Volatile Organic Compounds)を含まない、植物油100%のインキを使用しています。



「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を材料とした紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会) の認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

【お問い合わせ先】

株式会社 IHI

CSR推進部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル

TEL(03)6204-7046 FAX(03)6204-8618

ホームページアドレス <http://www.ihl.co.jp>

91313-015-00-1306-1500FXSS (GF894)